



CSRレポート

Corporate Social Responsibility Report

社会・環境報告書

2008

この星に、たしかな未来を。

Dramatic Technologies



社是

- 一、顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する
- 一、誠実を旨とし、和を重んじて公私の別を明らかにする
- 一、世界的視野に立ち、経営の革新と技術の開発に努める

社是制定趣旨

当社の発祥は遠く明治3年(1870年)に遡るが、当社の今日あるのは偏に創業者岩崎彌太郎を始め歴代の経営者、従業員のたゆまぬ努力の所産である。これら諸先人の残された数々の教訓は今なお我々の脳裡に刻まれているが、今これらの先訓を思い起こし、当社の将来への一層の飛躍に備え、伝統ある当社にふさわしい社是を制定せんとするものである。

このたびの社是の文言は直接には第四代社長岩崎小彌太の三綱領「所期奉公、処事光明、立業

貿易」の発想に基づくものであるが、さらにこれを会社の基本的態度、従業員のあるべき心構えそしてまた将来会社の指向すべき方向をこの三つの観点から簡明に表現したものである。時あたかも三菱創業百年を迎え、激動する70年代の幕開けに際し、当社は時勢に応じ、絶えず新しい意欲をもって前進したいと思う。ここに新たな感覚を盛り込んだ社是を制定する所以である。

昭和45年(1970年)6月1日

編集方針

三菱重工は、2001年に「環境報告書」を発行し、2004年からは経済的側面・社会的側面に報告範囲を広げた「社会・環境報告書」を発行。以来、ものづくり企業としての使命と責任を軸に、当社が企業としての社会的責任(CSR)をどのように果たしているのか、果たそうとしているのかについて報告を重ねてきました。

本2008年の報告書では、2008年4月に取締役社長に就任した大宮英明が改めて三菱重工グループのCSRに対する考え方や方針を表明するとともに、2007年7月に制定した「CSR行動指針」についても詳しく報告しています。また、CSR活動のPDCAサイクル確立に向けて2008年4月に策定した「CSR活動計画」についても、3カ年の中期目標と活動計画を掲載しています。

さらに、当社がどのようにしてものづくり企業としての使命や責任を果たそうとしているのかをご理解いただくために、巻頭の特集ではCSR行動指針の3つのテーマ(「地球との絆」「社会との絆」「次世代への架け橋」)に沿って、当社の代表的な取り組みを紹介しています。

当社では、本報告書をステークホルダーの皆さまとの重要なコミュニケーションツールとして位置づけており、今後も皆さまからのご意見をいただきながらいっそうの充実に努めていきます。

免責事項

本報告書には「三菱重工株式会社とそのグループ会社」の過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営計画・経営方針に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了承いただきますようお願い申し上げます。

対象範囲

対象組織

三菱重工株式会社およびグループ会社(国内131社、海外84社)を報告対象としています。ただし、記事の一部については三菱重工株式会社の活動について記載しています。

対象期間

2007年4月1日～2008年3月31日
(一部対象期間外の活動内容も含む)

参考にしたガイドライン

- グローバル・リポーティング・イニシアティブ(GRI)
「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン
(2002年版[G2]および第3版[G3])」
 - 環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」
- ※2008年8月にWebサイト上に「ガイドライン対象表」を掲載する予定です。

報告書発行

2008年6月(前回報告書発行:2007年6月)

CONTENTS

社是／編集方針	1
目次	2
トップコミットメント	3
三菱重工グループの概要	5
三菱重工グループのCSR	7

特集

地球との絆

「地球温暖化問題」の解決に貢献する エネルギー・環境技術を世界各国に提供	9
電力需要が高まり続けている「中国」で――	11

社会との絆

水資源が不足しているサウジアラビアで “海水から淡水をつくる”大型プラントを建設	13
“創業150年”を迎えた長崎造船所で 感謝の気持ちを込めた地域貢献活動を展開	15
高砂製作所（兵庫県）では教育・福祉・文化をテーマに さまざまなイベントを企画・開催	16

次世代への架け橋

ものづくりの魅力を子どもたちに伝える 「三菱重工の理科教室」を小中学校で開催	17
ステークホルダーミーティング	19

CSR活動計画	23
---------	----

三菱重工の責任と行動

マネジメント	25
コーポレート・ガバナンス	26
CSR推進	28
コンプライアンス	31
地球環境のために	35
環境マネジメント	36
目標と実績	39
環境会計	40
地球温暖化対策	41
省資源・廃棄物	43
化学物質管理	44
事業・製品を通じた環境負荷削減	45
人々・社会とともに	47
お客さまとともに	48
株主・投資家とともに	50
サプライヤーとともに	51
従業員とともに	53
社会貢献活動	55

持続可能な社会づくりのあゆみ	59
第三者意見	60
ご意見をいただいて	60



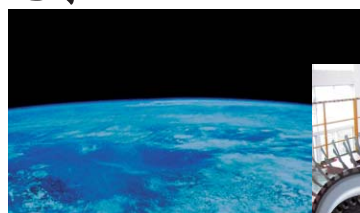
トップコミットメント

社会からの信頼・期待に応えるため、
高い目標に挑戦する、スピード感あふれる
企業風土づくりを進めています

P3

【特集】

地球との絆



「地球温暖化問題」の解決に貢献する
エネルギー・環境技術を世界各国に提供



電力需要が高まり続けている「中国」で――
発電の高効率化と環境負荷削減を実現する
複合発電プラント「GTCC」の技術を提供

P9

社会との絆



水資源が不足しているサウジアラビアで
“海水から淡水をつくる”大型プラントを建設

P13



“創業150年”を迎えた長崎造船所で
感謝の気持ちを込めた
地域貢献活動を展開



高砂製作所（兵庫県）では
教育・福祉・文化をテーマに
さまざまなイベントを企画・開催

次世代への架け橋



ものづくりの魅力を
子どもたちに伝える
「三菱重工の理科教室」を
小中学校で開催

P17

ステークホルダーミーティング



理科教室に参加した子どもたちに聞く



社外有識者との意見交換



社会からの信頼・期待に応えるため、 高い目標に挑戦する、スピード感あふれる 企業風土づくりを進めています

社会・経済を支える製品を世界中に供給する ものづくり企業としての責任を果たすために

“ものづくり企業”である三菱重工は、株主・投資家の皆さまから資金をご提供いただき、それをもとに製品をつくり、お客さまに納めることで利益を得ています。この利益を事業に関わるステークホルダーの方々に適正配分するのはもちろん、自社の成長に向けた研究開発や設備投資にも有効に活用して、より価値のある製品をつくっていくこと、それが「製造業の有(あり)姿」だと考えます。

特に当社の場合は、1884年の創立以来、「社業を通じて社会の進歩に貢献する」という経営の根本方針(社是)のも

と、宇宙ロケットから発電設備、船舶、産業機器、家庭用エアコンまで、社会の発展や人々の暮らしを支えるさまざまな製品を提供してきました。環境・エネルギー問題を解決する数々のエコエナジー(エコロジー+エコノミー+エネルギー)製品を世界中に供給しているほか、交通システムや公共設備など世界のインフラストラクチャー整備にも携わるなど、社会・経済を支える製品をグローバルに供給しており、世界の中で存在感のある企業として、その責任はますます大きくなっています。

その責任の大きさ、そして「この星に、たしかな未来を」という当社のCIステートメントをしっかりと認識し、すべてのステークホルダーの皆さまのために、世界のために、地球のために、持続的な成長を遂げていくことこそ、三菱重工が果たすべき社会的責任(CSR)であると認識しています。

CSR重視の経営を深化させるため 「CSR行動指針」「CSR活動計画」を策定

こうした認識に立って、当社は安全で高品質な製品づくりに努めるとともに、その基盤となる企業倫理の確立やコンプライアンスの徹底、環境保全、人権・労働への配慮に積極的に取り組んできました。2004年には国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加するなど、CSR重視の経営を推進しています。

そして、さらに活動を深化させていくため、2006年10月には社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、2007年7月に「地球との絆」「社会との絆」「次世代への架け橋」という3つのテーマを掲げた「三菱重工グループ CSR行動指針」(→P7)を定め、これに基づく3カ年計画を「CSR活動計画」(→P23)としてまとめました。今後は、この計画にある重点施策を着実に遂行し、グループをあげたCSR活動を強化していきます。

とりわけ2008年は、「京都議定書」の約束期間が始まる年であり、7月に開催される「北海道洞爺湖サミット」でも環境・気候変動への対応が取り上げられるなど、「地球温暖化防止」が重要なテーマになると考えています。

三菱重工は、この問題に「地球規模」で答えを用意できる数少ない企業の一つとして、火力・原子力・自然エネルギーなど、さまざまなエネルギー資源を利用した高効率な発電プラントを世界各国に供給し、CO₂排出量の抑制に貢献しています。また、CO₂回収装置や排煙脱硫装置、バイオマス利活用施設など、環境保全のためのさまざまな製品に加え、海水淡水化プラントなど気候変動や水資源不足などの課題を解決する技術・製品の開発にも力を注いでいます。

一方で、私たち自身の事業活動にともなって発生する環境負荷を低減することも極めて重要なテーマです。当社では「生産工場からのCO₂排出量を2008年度から2012年度の5年間平均で1990年度比6%削減する」という自主目標を掲げ、達成に向けて、現在、自社製品である太陽光発電システムを各事業所に設置するなど、さまざまな活動を展開しています。

さらにCSR行動指針で掲げている次世代育成についても、子どもたちに科学の面白さを伝える「三菱みなとみらい技

術館」の施設・館内イベントをさらに充実させていくほか、小中学校を訪問しての理科教室などの新しい試みを全国で展開していきます。

俊敏で、強靱なグローバルプレーヤーを目指し 先頭に立って企業風土変革を推進

三菱重工が、企業としての社会的責任を果たしながら持続的な成長を遂げていくためには、当社の生業(なりわい)である“ものづくり”を研鑽・進化させていくことが大前提となります。

現在、設計を基点とした“業務プロセスの標準化・共通化”、人材育成や設備更新などによる“製造現場の改革”、資材調達先や販売会社などを含む“サプライチェーン全体の整流化”など、情報とモノの両面から業務プロセスの変革をものづくり革新活動として推進しています。この取り組みによって、これまで以上に早く、安価に、そして信頼性の高い製品をつくりあげる体制が整いつつあります。こうした活動は、お客さまにご満足いただくだけでなく、社会からの信頼・期待によりいっそう応えることにもつながると確信しており、今後も「社内外の知見を結集した業務プロセスの変革」を強力に推進していきます。

もちろん、ものづくりや事業活動に関わる法令・社会規範を遵守し、公正で誠実な行動を徹底することも重要です。「意識」「知識」の両面から従業員のコンプライアンス教育を充実させるとともに、「コンプライアンス委員会」などを中心にグループ全体でコンプライアンスを推進していくための仕組みをさらに充実していきます。

世の中は強烈なスピードで変化しており、経営層から現場の一人ひとりまで、三菱重工グループが一丸となって変革を進めていけるような、「高い目標に挑戦する、スピード感あふれる企業風土づくり」が不可欠です。私も旧前社長が取り組んでいた「タウンミーティング」を受け継ぎ、各事業所をまわりながら従業員と直接対話する機会を設け、一人ひとりの意識改革を促していきます。三菱重工を「俊敏で強靱なグローバルプレーヤー」に成長させていくため、私自身が先頭に立って変革を推進していく所存です。ぜひ期待してください。

取締役社長 大宮 英明

会社概要

社名	三菱重工業株式会社
本社所在地	〒108-8215 東京都港区港南二丁目16番5号
代表者	取締役社長 大宮 英明
創立	1884年7月7日
設立	1950年1月11日
資本金	2,656億円(2008年3月31日現在)
従業員数	33,089人(2008年3月31日現在)

CIステートメント

この星に、たしかな未来を。

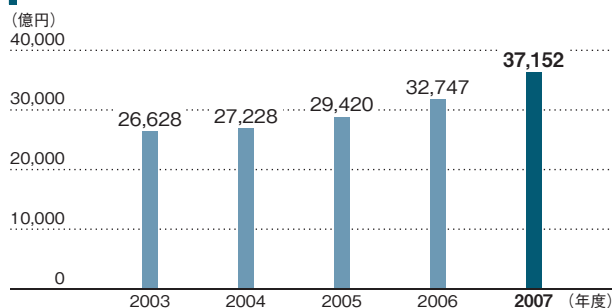
Dramatic Technologies



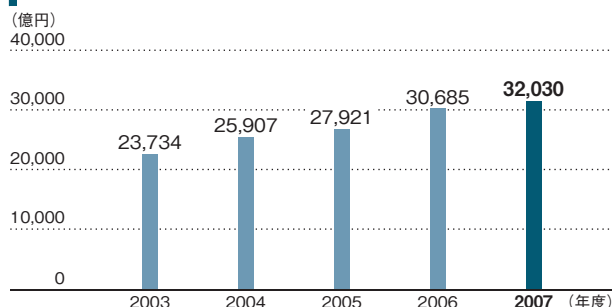
CI(Corporate Identity)ステートメントは、当社の存在価値と提供価値を表しています。

“Dramatic Technologies”には、技術に立脚するものづくり企業として、世界のインフラストラクチャー(社会・産業基幹施設)の礎を築き、人々の夢や願いをかなえ、感動を与えていくという意志を、また“この星に、たしかな未来を。”というサブコピーには、地球と人類のサステナビリティ(持続可能性)に対して自覚と責任を持ち、安全で豊かな未来を約束するための技術を提供していくという決意を込めています。

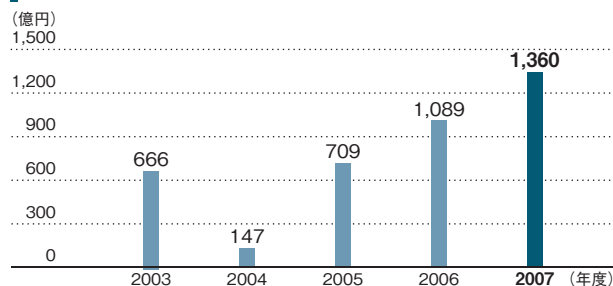
受注高(連結)



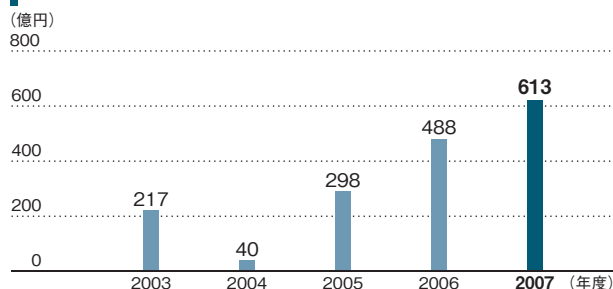
売上高(連結)



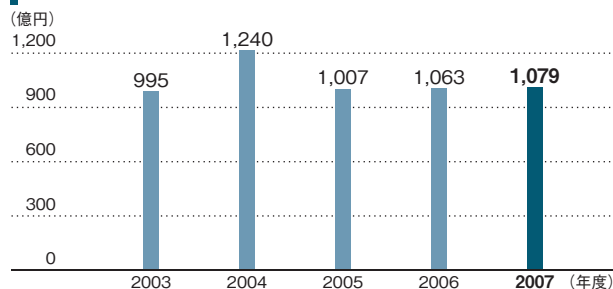
営業利益(連結)



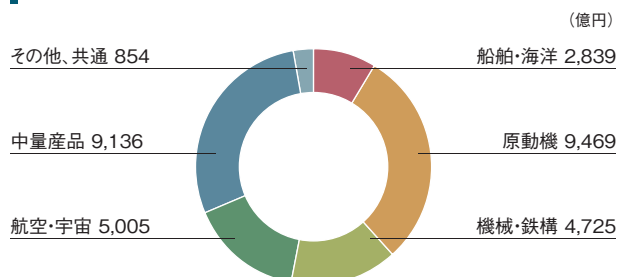
当年度純利益(連結)



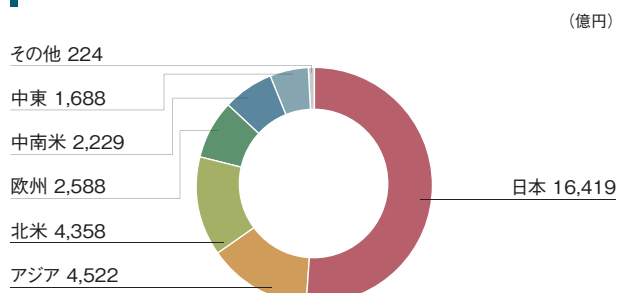
研究開発費



2007年度セグメント別売上高(連結)



2007年度地域別売上高(連結)



事業と製品

船舶・海洋部門

船舶・海洋事業本部

船舶

- 客船 ●LNG船 ●LPG船 ●油送船
- コンテナ船 ●自動車運搬船 ●フェリー
- 艦艇 ●巡視艇

海洋開発

- 深海調査用潜水艇 ●海洋研究船

原動機部門

原動機事業本部

原子力事業本部

火力発電プラント 他

- 蒸気タービン ●ガスタービン
- ボイラ ●ディーゼルエンジン
- 燃料電池 ●海水淡水化プラント

自然エネルギー発電

- 風力発電プラント ●水力発電プラント
- 地熱発電プラント ●太陽光発電プラント

原子力発電プラント 他

- 加圧水型(PWR)原子力発電プラント
- 新型炉プラント ●原子燃料
- 原子燃料サイクルプラント

機械・鉄構部門

機械・鉄構事業本部

化学・エネルギー

- 石油化学プラント
- メタノール製造プラント
- コンプレッサ／タービン

環境保全

- 排煙脱硫装置
- CO₂回収装置
- 都市ごみ焼却処理施設

輸送・物流

- 交通システム
- 道路料金収受システム(ETC 他)

基幹施設・構造物 他

- 製鉄所・工場用クレーン
- 立体駐車場
- 橋梁 ●沿岸構造物

一般／製鉄機械

- 製鉄機械 ●ゴムタイヤ機械

中量産品

汎用機・特車事業本部

冷熱事業本部

紙・印刷機械事業部

工作機械事業部

荷用・搬送 他

- フォークリフト ●無人搬送車

ターボチャージャ

- ターボチャージャ

空調機 他

- エアコン(住宅用、業務用、車両用)
- 輸送用冷凍機 ●大型冷凍機

産業機器 他

- 工作機械 ●印刷機械 ●紙工機械
- プラスチック射出成形機
- 食品包装機械 ●業務用洗濯機

建設機械

- 運搬・整地機械

エンジン

- 産業用 ●舶用 ●発電用 ●農業用

特車

- 戦車 ●装甲車

航空・宇宙部門

航空宇宙事業本部

航空機

- 民間航空機
- 航空機用エンジン
- 戦闘機
- ヘリコプタ

宇宙機器

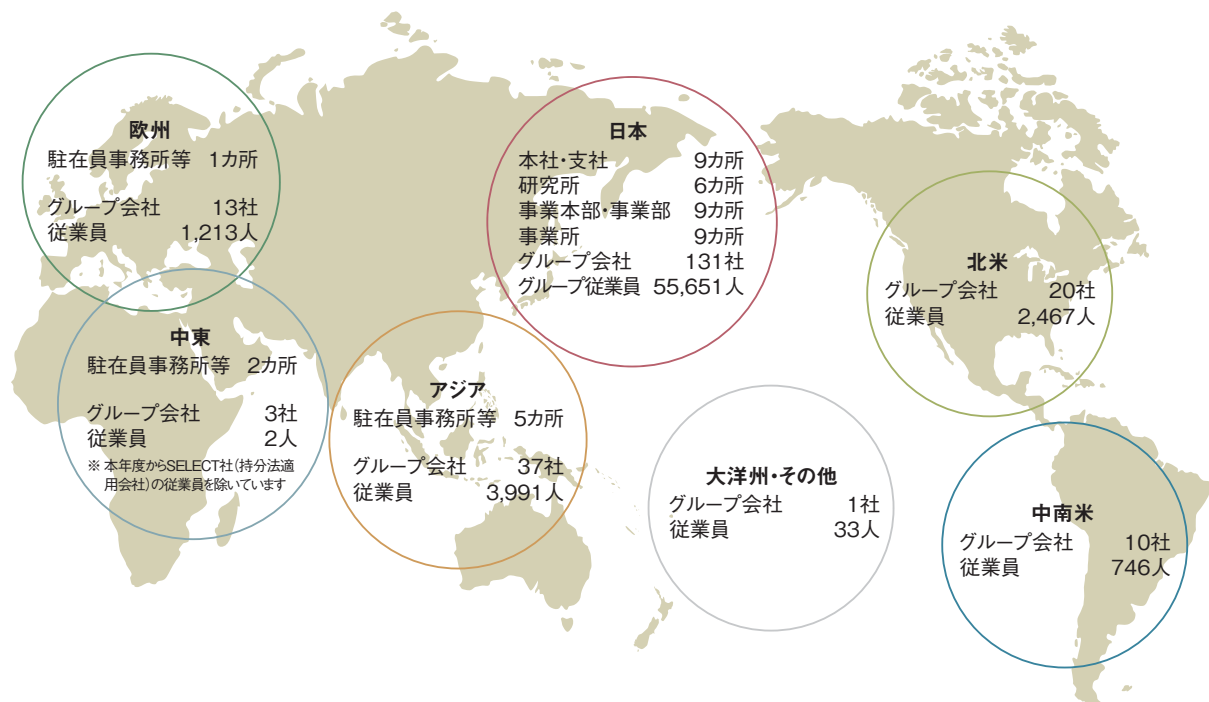
- H-IIAロケット
- ロケットエンジン

誘導機器

- ミサイル
- 魚雷

地域別拠点とグループ従業員数

全従業員数(連結) 64,103人(2008年3月31日現在)



CSR推進による社会からの高い信頼性の確立を目指して

三菱重工グループは、ものづくり企業として生産活動を通じたCSR(社会的責任)の遂行を基本とし、「CSR行動指針」「CSR活動計画」をもとに、この実践に取り組んでいます。

三菱重工グループ CSR行動指針 (2007年7月制定)

わたしたちは、この地球にたしかな未来を実現するために、

地球との絆

緑あふれる地球を環境技術と環境意識で守ります。

社会との絆

積極的な社会参画と、誠実な行動により、社会との信頼関係を築きます。

次世代への架け橋

夢を実現する技術で、次世代を担う人の育成に貢献します。

生産活動を通じて CSR(社会的責任)を遂行

三菱重工グループは世界のインフラストラクチャー(社会・産業基幹施設)やエコエナジー(エコロジー+エコノミー+エネルギー)製品を提供する“ものづくり企業”として、生産する製品を通じて社会に貢献することを基本としています(→P1「社是」)。

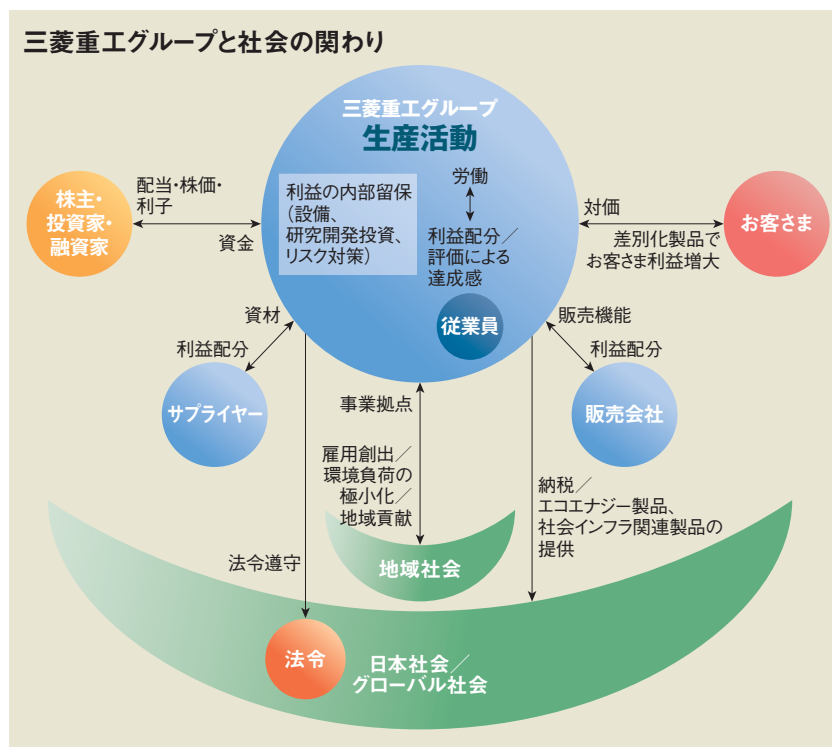
そして、この生産活動を通じて発生する環境負荷をゼロエミッションやCO₂排出量削減活動などによって極小化するとともに、差別化製品によって確固たる収益を上げ、ステークホルダーの皆さまや当社グループの成長のために最適配分していくことが、当社のCSR(社会的責任)の基本であると考えています。

テーマ別の各委員会を設置して 組織的なCSR活動を推進

そこで当社では、お客さまや社会の期待に応える製品の開発・提供に努めるとともに、ものづくり革新活動(→P27)などによる生産活動の革新に努めています。

また、生産活動の前提となる社会からの高い信頼性を確立するために、コンプライアンスや環境保全、人権・労働などについて各委員会を設置し、毎年、具体的な施策を立案・実施してきました。

さらに、こうした活動をより戦略的・総合的なものへと発展させていくため、2006年10月には、社長を委員長とする「CSR委員会」と事務局である「CSR推進室」を発足させるとともに、各事業(本)部・事業所およびグループ会社に「CSR総括責任者」と「CSR実務責任者」を配置、方針策定や活動状況の把握・管理、改善点の抽出などを組織的に行える体制を整えました。



第3回 CSR委員会

従業員の自主的な行動を促す「CSR行動指針」を制定

2006年12月に開かれた第1回CSR委員会では、従業員一人ひとりにCSR意識を浸透させ、自主的な行動を喚起するために、「三菱重工グループのCSR行動指針を制定すること」「行動指針の作成にあたっては若手・女性従業員を中心としたワーキンググループを組織すること」を審議・決定しました。

これを受けて、2007年2月に「CSRワーキンググループ」が組織され、三菱重工の各事業(本)部・事業所およびグループ会社から46名(男性27名、女性19名)のメンバーが集まりました。参加メンバーは、2007年2～3月まで、計3回にわたるディスカッション形式のワーキンググループを開き、「三菱重工の強み・特徴とは何か」「CSRの重要テーマは何か」などを議論しながら、CSR行動指針案や象徴的CSR活動のプランをまとめました。

ワーキンググループが提示した「CSR行動指針案」は、2007年7月に開かれた第2回CSR委員会で審議され、各

テーマに対する具体的なガイドラインなどを加えた後、正式な三菱重工グループの指針として承認されました。

さらに、この指針をグループ全体へ浸透させていくため、行動指針の全文と解説文を掲載したポケットカード、イメージ写真を使って行動指針に込められたメッセージを視覚的に表現したスクリーンセーバー、行動指針の解説を掲載した「CSRレポート ダイジェスト版」を作成し、国内のグループ全従業員に配布しました。

また、各事業所でCSR研修を実施するとともに、CSR推進のシンボルとなる「CSR推進の木」の社長記念植樹を実施するなど、現場への着実な意識浸透に取り組んでいます。



若手・女性従業員によるワーキンググループ

PDCAサイクルの確立に向け3か年の「CSR活動計画」を策定

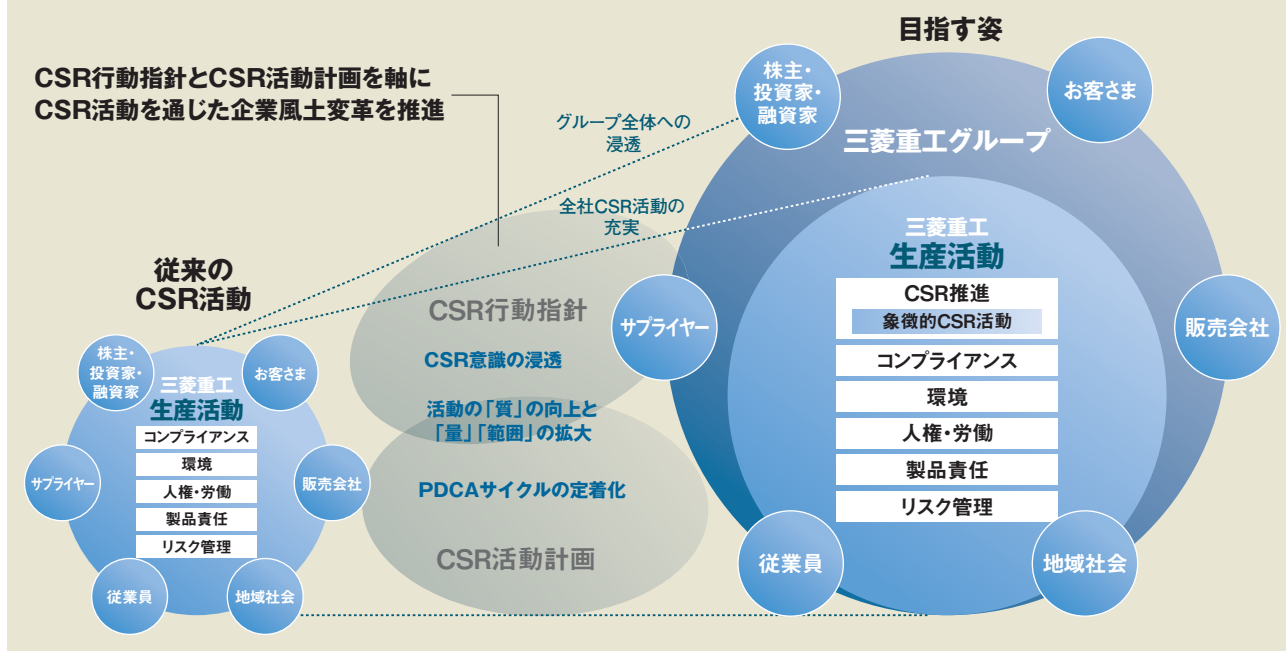
従業員の意識改革を促す一方で、CSR活動そのものの「質」「量」「範囲」を拡大し、PDCAサイクルを確立するため、第3回CSR委員会(2007年12月)の審議を踏まえ、2008年4月に「CSR活動計画」(→P23)を策定しました。

この活動計画では、2008年度から2010年度までの3か年にわたって取り組むCSR活動を「CSR推進(社会貢献、CSR調達、情報発信を含む)」「コンプライアンス」「環境」「人権・労働」「製品責任」「リスク管理」の6分野に整理し、それぞれの活動内容と目標を設定しています。

また、グループ全体にCSR意識を浸透させるために、グループ全体で実施していく「象徴的CSR活動」についても、「CSR行動指針」にあげた3つのテーマ(地球との絆、社会との絆、次世代への架け橋)に沿った活動目標を定めています。

今後は、この計画を着実に実行することでグループ全体のCSR活動を深化・拡充させ、社会からの信頼を高めていきたいと考えています。

三菱重工グループのCSR活動の目指す姿



「地球温暖化問題」の解決に貢献する エネルギー・環境技術を世界各国に提供

水、生態系、食糧への影響が 懸念される「地球温暖化」問題

2007年8月、国連の世界気象機関(WMO)は、「2007年は、世界各地で洪水や暴風雨、熱波、寒波などの異常気象が発生している」という報告書を発表しました。この報告によると、2007年、地表面の温度は1月と4月に観測史上最高を記録しています。

こうした異常気象は、地球温暖化の原因と進行状況を監視する国連の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」の事前予測とも一致しており、2007年2月にIPCCが発表した「第4次評価報告書」の中では、「地球が温暖化していることはもはや疑う

余地もなく、その原因は大気中に含まれる二酸化炭素(CO₂)やメタンなど温室効果ガスの濃度向上にある」ことが指摘されています。

このまま温室効果ガスが増え続けられ、地球規模の気候変動が進み、21世紀末の平均気温は20世紀末に比べて1.1～6.4℃上昇すると言われ、大規模な水不足や自然災害、農業への打撃、生物種の死滅など、水・食料・生態系への悪影響が複合的に生じていくことが懸念されています。

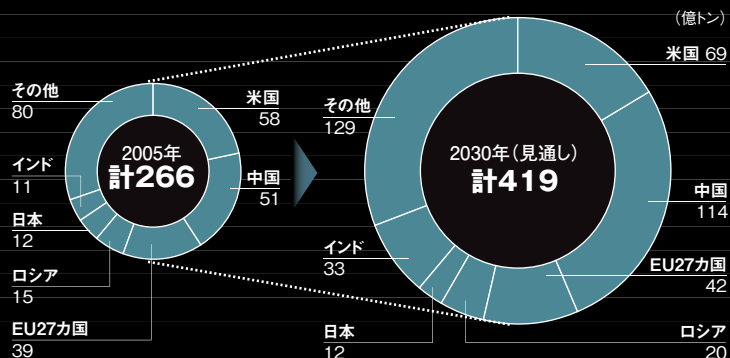
しかし一方、経済成長が著しい中国やインドなどを中心に世界のエネルギー需要は拡大しており、CO₂の排出量は年々増加しています。さらに、この

エネルギー需要の拡大は、化石燃料の価格高騰なども引き起こしており、国際社会では環境保全に加え、経済的かつ安定的なエネルギー資源を確保することも重要な課題となっています。

このように地球温暖化は経済・エネルギー・環境が複雑に絡み合った問題で、温室効果ガス排出量の削減という単眼的な取り組みだけでは本質的な解決を望むことはできません。2008年7月の「北海道洞爺湖サミット」でも、いかに世界の経済成長を維持しながら温室効果ガス排出量を削減していくかが議論の焦点となる予定です。

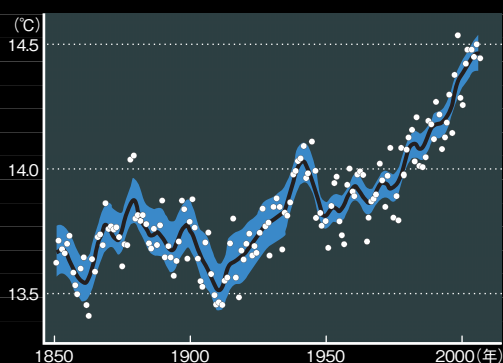
こうした中で、三菱重工はエネルギーの安定供給と環境負荷の削減を両立させる新しいエネルギー・環境技術の開発に注力し、今や地球規模の課題となった地球温暖化問題の解決への貢献を目指しています。

世界のCO₂排出量と今後の見通し



出典:国際エネルギー機関(IEA)「世界エネルギー見通し」

世界の平均気温の変化



出典:気候変動に関する政府間パネル(IPCC)「第4次評価報告書」

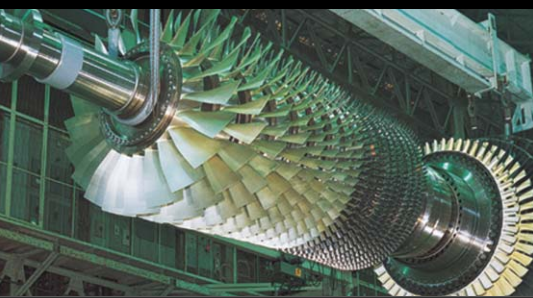
地球

との絆

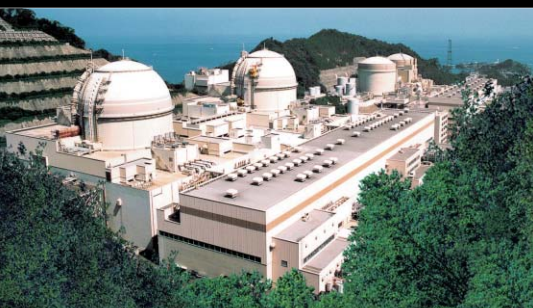
緑あふれる地球を
環境技術と環境意識で守ります。

エネルギー資源の多様化とCO₂の回収・貯留・利用を推進

エネルギーの安定供給と環境負荷の削減を両立していくためには、①エネルギー消費量の抑制(省エネルギー・高効率化)、②エネルギー生産の効率化(使用するエネルギーの削減)、③低炭素型エネルギー(原子力や再生可能エネルギー)の活用促進、④発生したCO₂の回収・貯留・利用が必要です



M501G型ガスタービン



大飯発電所(原子力発電所)



ウインドファーム(テキサス州)



太陽光発電ファーム(ミュンヘン郊外)



CO₂回収装置

が、当社はこれらすべてに寄与できる製品・技術を有しています。

特に、エネルギー生産の効率化については、ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた複合型発電プラント「GTCC(Gas Turbine Combined Cycle)」などを開発し、世界トップレベルの火力発電効率を実現。世界の電力供給の65%以上を占める火力発電の環境負荷削減に貢献しています。

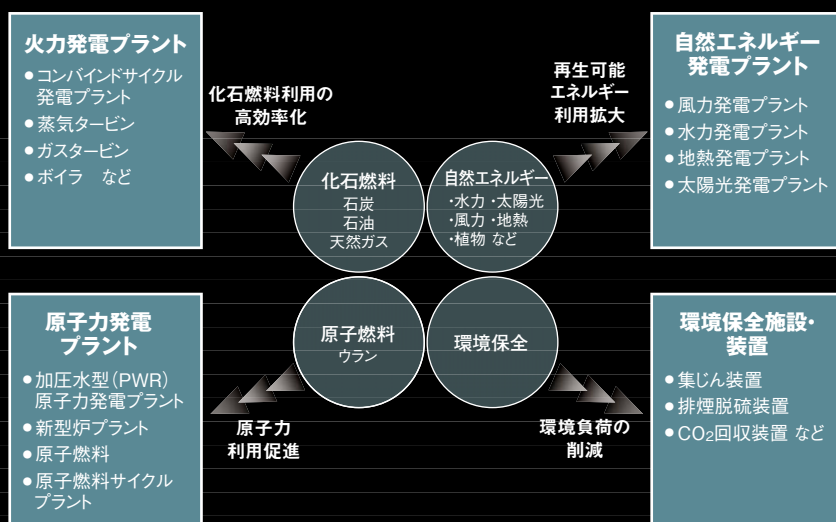
また、低炭素型エネルギーの利用促進においても、世界有数の原子力発電プラントメーカーとして、発電設備の設計・製造・建設から保守サービ

ス、原子力燃料サイクルの構築までを手がけているほか、太陽光・風力・地熱など自然エネルギーを利用した発電設備を世界各国に供給し、化石燃料への依存度低減に貢献しています。

さらに、火力発電所・石油化学プラントから排出される排ガスからCO₂を分離・回収する技術に関西電力(株)と共同で開発・実用化し、発生したCO₂を利用・貯留する道を拓いています。

こうした技術・製品の改良に努め、エネルギー消費が増加している途上国に普及させていくことで、地球温暖化の問題の解決に貢献していきます。

地球温暖化問題の解決に貢献する三菱重工の製品・技術



製品使用時のCO₂削減量(2007年度)

(千t)

製品		CO ₂ 削減量
原子力発電		50,141.94
火力発電	コンベンショナル(従来型火力)発電プラント	29.00
	ガスタービンコンバインド発電プラント	2,638.00
	産業用発電プラント(バイオマス発電)	174.00
地熱発電プラント		274.00
自然エネルギー(風力発電・太陽電池)		327.64

※上記の算出方法についてはP40に記載

電力需要が高まり続けている「中国」で—— 発電の高効率化と環境負荷削減を実現する 複合発電プラント「GTCC」の技術を供給

中国政府の要請に応じて 現地法人を広州に設立

1978年の「改革開放政策」以来、めざましい高度経済成長を遂げてきた中国は、現在、米国に次ぐ世界第2位のエネルギー消費大国となっています。

これまで同国では、豊富な埋蔵量をもつ石炭資源を活用し、電力供給の約8割を火力プラントでまかなってきました。しかし近年、急速に増え続けるエネルギー需要や深刻化する地球温暖化問題を背景に、中国政府は天然ガスへのエネルギー転換や環境負荷の少ない発電設備の建設に向けた施策を積極的に打ち出しています。

その一環として、中国政府は2002年10月、天然ガス焼き複合発電プラントに関する国際入札を実施しました。この入札では、中国の現地メーカーに技術移転することが条件とされていましたが、三菱重工はクリーンな



2003年3月 GTCC契約調印式

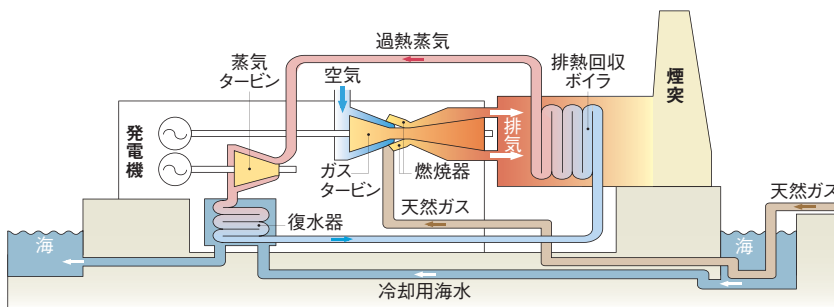
発電設備を求める中国政府の要望に応えるため、中国の三大重電機メーカーの一つである中国東方電気集团公司の傘下企業、東方タービン(四川省)と協調、2003年3月に中国初的大型天然ガス焼き複合発電プラント(GTCC)10基を受注しました。

その後、2004年7月に「三菱重工東方ガスタービン(広州)有限公司」を設立(出資比率:三菱重工51%、東方49%)し、燃焼器などの高温部品を中国で製作することや、現地でのアフターサービスも中国で行うことを目指して活動を開始しました。

2006年1月に北京第三発電所のGTCCが運転を開始したのを皮切りに現在まで計10台の天然ガス焼きGTCCプラントが完成しており、さらに2009年までに4台の天然ガス焼き

GTCCの仕組み

天然ガスなどの燃料を燃やしてガスタービンを回転させて電気をつくり、その排熱を利用して蒸気を発生させ、蒸気タービンで2度目の発電を行う。



惠州発電所の内部

GTCCプラントを中国各地に建設する予定です。

製鉄所で発生する高炉ガスにも GTCCの仕組みを使用

当社のGTCCの技術は、中国の鉄鋼分野でも生かされています。

建設ラッシュの続く中国では、鉄鋼生産量が急速に増加し、鉄鋼の生産時に発生する高炉ガスの有効利用と環境改善が大きな課題となっています。こうした問題を解決するのが、製鉄所内の高炉やコークス炉から発生するガスを有効利用して製鉄所内で必要とされる電力の一部をまかなう高炉ガス焼きGTCCプラントです。

中国におけるGTCCの納入実績

場所	台数	プラント出力	運転開始
北京※	1基	400MW	2005年
前湾※	3基	1,100MW	2006~7年
惠州※	3基	1,100MW	2006~7年
深圳東部※	3基	1,100MW	2006~7年
莆田※	4基	1,520MW	2008~9年
沙鋼(1)	2基	100MW	2005~6年
沙鋼(2)	2基	100MW	2008年
邯鄲	2基	100MW	2007年
鞍山(1)	1基	300MW	2007年
馬鞍山	1基	150MW	2007年
遼源(1)	1基	50MW	2007年
太原	1基	50MW	2008~9年
包頭	2基	300MW	2008年
鞍山(2)	1基	150MW	2008年
迁安	1基	150MW	2010年
遼源(2)	2基	100MW	2009~10年

※ 天然ガス焼きGTCCプラント(その他は高炉ガス焼きGTCC)

地球
との絆
緑あふれる地球を
環境技術と環境意識で守ります。



高炉ガスは天然ガスに比べて熱量が低く、ガスタービンの安定燃焼には高度な技術が要求されますが、当社は1980年代に高炉ガス専用の燃焼器を開発するなど独自の技術確立し、高炉ガス焼きGTCCの実用化に成功。国内外の製鉄所に数多くのプラントを納入してきました。その性能と安定性は中国の製鉄会社からも高く評価され、現在までに16基の高炉ガス焼き発電設備を受注するなど、世界シェア・中国シェアともにNO.1の実績を有しています。

さらに今後も、高炉ガス焼きGTCCを普及させ、中国の鉄鋼産業におけるエネルギーの有効利用と環境負荷の低減に貢献していきます。

製品安全・労働安全に関する 現地従業員教育にも注力

技術移転にあたっては、製品安全に関する知識・技能の伝授、労働安全のための従業員教育も重要です。当社では、東方タービンと三菱重工東方ガスタービンの従業員を高砂製作所に招き、1～3カ月にわたる技能研修を実施しているほか、現地工場では労働安全に関する啓発活動や安全パトロールを実施しています。

三菱重工に期待すること

この最先端技術を普及させるために、中国ユーザーのニーズに合致するより柔軟な対応を期待しています

2007年8月22日、馬鋼新区発電所のコンバインドサイクル発電設備が、168時間の全負荷連続運転テストに一回で成功しました。この設備は、製鉄プロセスで発生する高炉ガスと、コークスの製造時に生成するCOG (Coke-oven Gas) の混合ガスを燃料とするもので、低カロリー燃料のガスコンバインドサイクルの最先端技術が使われています。

この発電所の稼働によって、馬鞍山製鉄は電力自給率を高めると同時に、エネルギーの節約、環境負荷の削減を進めることができました。これは国家発展改革委員会が2004年7月に公表した「鋼鉄産業発展政策」とも合致し、鋼鉄工業の省エネルギー化、コスト削減の重要な模範にもなっています。

三菱重工のスタッフの実直な仕事ぶり、真剣で責任感のある態度は、私たちに深い印象を与えました。しかし、ユーザーの立場から見ると、もう少し柔軟性をもって、現場で発生した問題をもっと速やかに、合理的に解決してほしいと思います。この技術が中国大陸に広く普及し、応用されるよう、中国の国情に合致した対応を期待しています。



馬鞍山鋼鐵有限公司
発電所長
唐 琪明氏

また、拠点を置く広州の人々との交流を深めるため、地域のイベントに参加しているほか、工場周辺の清掃活動、近隣学校への寄附活動などにも取り組んでいます。



現地作業員を対象に製品安全、労働安全の講習を実施

中国四川省の大地震について

2008年5月に中国四川省で発生した大地震で被災された皆さまに対し、心よりお見舞いを申し上げます。中国における当社の大型ガスタービン事業の提携先であり、被災地に本拠を置く東方タービンも深刻な被害を受けました。当社では、被災地の一日も早い復興を祈り、義援金をはじめとする支援活動に取り組んでいます。

水資源が不足しているサウジアラビアで “海水から淡水をつくる”大型プラントを建設

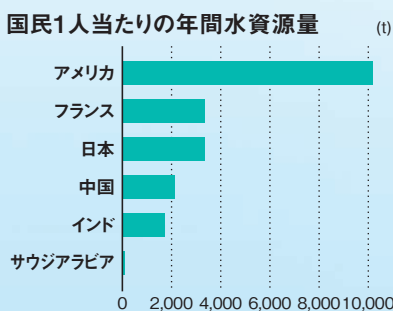
気候変動などの影響によって 世界の水資源不足が深刻化

人類の健康・生命の維持、経済活動に欠かせない「水」。しかし今、発展途上国の急激な人口増加や工業開発、さらには気候変動を原因とする干ばつなどによって、世界中で「水資源の不足」が深刻化しています。

特に国土の大半が砂漠であり、年間を通じた降雨量が平均で100mm前後（日本の年間平均降雨量の1/10以下）と極めて少ないサウジアラビア王国では、昨今の人口急増や急速な都市化の進展、急激な産業基盤整備、上下水道の未整備などの問題、さらには国民1人当たりの年間水資源量がもともと日本の約1/28、中国と比べても約1/19と極めて少ない

ことなどから、飲用や工業用に使用できる“きれいな水”の確保が大きな課題となっています。

三菱重工は、含塩濃度が高いかん水の脱塩や海水の淡水化など数多くのプラントを手がけてきた技術を生かし、サウジアラビアで、海水から日量216,000トンの飲用水をつくる世界最大クラスの「RO（Reverse



※ 国際連合食糧農業機関 (FAO) の発表資料をもとに作成

Osmosis／逆浸透法) 海水淡水化プラント」を火力発電所との併設案件として2007年5月に受注。2010年12月の完成を目指し、同国シュケイク地区での工事をスタートさせました。

効率が高く、CO₂排出量が少ない 「RO（逆浸透法）海水淡水化」を 世界で初めて大型プラントに応用

海水に含まれる3～5%の塩分や有害物質を除去して、飲み水や高純度な工業用水をつくる「海水淡水化技術」には、RO（逆浸透法）のほかにも、海水を蒸留して淡水をつくる蒸発法、海水中の成分を電気分解する電気透析法など、いくつかの種類があります。

この中で最も早く実用化されたのが「MSF（Multi Stage Flush／多段フラッシュ蒸発法）」で、サウジアラビアでも、数多くのMSF海水淡水化プラントが建設されており、当社も1980年代に数多く納入しました。

しかし、MSFは大量の非鉄金属材料

社会 との絆

積極的な社会参画と、誠実な行動により、
社会との信頼関係を築きます。

料を使用するために昨今の材料費高騰を背景に価格が急騰しているうえ、海水を加熱し、蒸留する燃料として多量の重油を使用するため消費エネルギーが大きく、CO₂排出量も大量であることから、エネルギーコストや環境負荷の低減が課題となっています。

これに対してROは、「水だけを透過させ、塩分などの低分子量物質は通さない」特殊な半透膜を用いて淡水をつくるというもので、海水を加熱・蒸留する燃料とその設備が不要なうえ、稼働時のCO₂排出量を大幅に削減します。

実はRO技術そのものの歴史は古く、1950年代にはすでに米国で小規模なプラントがつくられていましたが、「季節によって変化する海水中の成分（バクテリアや細菌）を的確に処理するのが難しい」「造水コストがかかる」などの理由から、なかなか大型プラントへの応用が進みませんでした。当



プラント内の逆浸透モジュールラック

社は自社工場内にテストプラントを建設して、ろ過水質の改善や海水回収率の向上を高めるための技術を開発。1989年にサウジアラビア・ジェッダ市に飲用水向けの大型海水淡水化プラントを建設し、ROを用いて日量56,000トンという大量の淡水をつくることに世界で初めて成功しました。

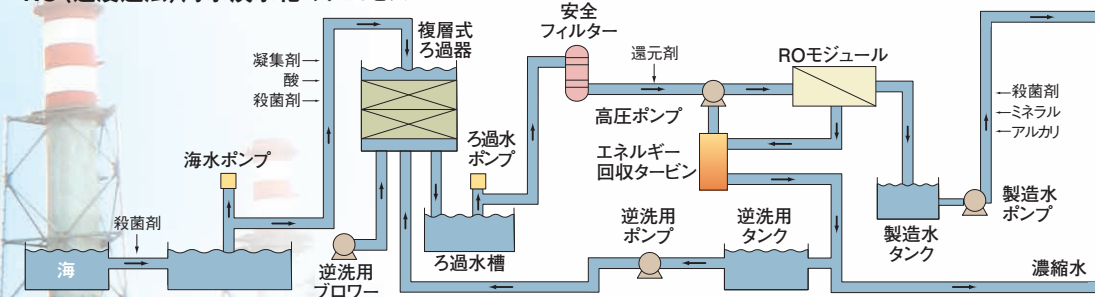
この実績をもとに、当社はその後も同国内に3プラントの大型RO海水淡水化プラントを建設しながら造水量の向上や生産淡水の高品質化を図っており、それが今回の飲用水向けプラントの受注へとつながりました。

下水排水への応用展開とさらなる環境負荷低減が課題

プラントの建設にあたっては、現地にテストプラントを建設し、入念に海水性状の季節変動などを確認するほか、プラント完成後も約1カ月間のリアビリティ（信頼性）テストを実施します。また、プラントの運転・保守をする現地オペレーターを対象としたトレーニングを実施し、安全操業に必要な知識・技能の指導を行います。

さらに、当社はプラント内で使用する薬品量の低減やエネルギー消費量の低減化など、環境負荷を減らすための技術開発にも取り組んでいます。特に淡水化プロセスで発生する「濃縮海水」は周辺海域の生態系に影響を及ぼす恐れがあるため、今後はこれを回収・再利用する技術の確立に力を注いでいくほか、下水・排水分野にもROを応用し、同国の社会インフラ整備に貢献していきます。

RO（逆浸透法）海水淡水化のプロセス



ポンプで汲み上げた海水に大きい圧力を加えることで、海水に含まれる水分子を半透膜に浸透させ、塩分や有害物質を除去して淡水を取り出す。また、この方法でつくられた淡水は純度が高すぎて飲用水には適さないため、最後にミネラルやアルカリを付加する。

三菱重工に期待すること

これからも積極的な海水淡水化技術の開発で 中東諸国の発展に協力してくれることを期待します

水資源の確保は、中東の民にとって往古から最重要課題の一つでした。三菱重工は、深刻さを増す飲料水不足緩和のため、1990年代にはサウジアラビアのジェッダとメディナ・ヤンブに、当時世界最大のRO（逆浸透法）海水淡水化プラントを建設・稼働させました。これらのプラントは、現在も安定的に運転を続けており、そのことによって三菱重工はRO海水淡水化技術の先達としての名声を確立したと言えます。

中東諸国は、莫大な費用を投じて、それぞれの国の水需要に応えようとしています。これは、中東諸国が何とかして産業を発展させ、経済を多様化させるために、また急増する人口に対処するために避けて通れないことで

す。また、RO海水淡水化プラントは、飲料水用だけでなく、工業用にも広く使われるようになってきました。

それだけに、三菱重工のようなRO海水淡水化技術のリーディングカンパニーには、これまで以上に積極的な技術開発に取り組んでもらい、人類すべてが責任を負っている水不足の解消に向けた努力を続けていただくことを期待します。



ラービグ・アラビア
造水・発電会社 社長
マジッド・ハラウィ氏

“創業150年”を迎えた長崎造船所で 感謝の気持ちを込めた地域貢献活動を展開

当社長崎造船所の歴史は、今を遡ること1世紀半、1857(安政4)年10月に江戸幕府が長崎県長崎市飽の浦町に我が国初の艦船修理工場の建設を始めたことに端を発します。以来、長崎造船所は造船と機械製造を両輪に“日本近代工業の発祥の地”として発展してきました。

創業から150周年を迎えた2007年、長崎造船所ではさまざまな記念行事を催すとともに、地域の皆さまへの感謝の気持ちを込めたイベントや地域貢献活動を展開しました。

太陽電池パネル57枚を トンネル照明用電力として寄贈

地球温暖化問題が深刻化する中で、企業だけでなく、公共設備や家庭でも自然エネルギーを有効に活用することが求められています。

長崎造船所では、創業150周年記念事業の一環として、当社の諫早工場(長崎県)で製造している「微結晶タンデム型太陽光発電システム」を長崎県に寄贈。長崎市の大浜トンネル(全長764m)内の照明用電力を供給するため、トンネル近くの県道沿いにパネル57枚を設置しました。

地域産業の発展に貢献するため 「技術研修センター」を開設

第二次大戦後の数年間に生まれた、いわゆる“団塊の世代”が退職期を迎える中で、長崎県内では造船業の技術者不足が懸念されています。そこで、2007年4月、国・県・市と協力して長崎造船所香焼工場内に「長崎地域造船造機技術研修センター」を開設。長崎市内の造船所12社から36名の新入社員を受け入れ、約2カ月間にわたる研修を実施しました。

この活動は、地域産業の活性化にもつながるものとして社外からも高く評価されていることから、来年以降も継続していく計画です。

さだまささんの無料コンサートや 工場見学会を開催

長崎造船所では、毎年「とととと祭り」を開催していますが、2007年は長崎市出身の歌手、さだまささんの無料コンサートを開催し、過去最多となる約55,000人の市民の方々が来場しました。また、2,000人を超える応募者の中から抽選で選ばれた800人の市民の方々を対象に、工場見学会を開催しました。



長崎造船所を臨むグラバー邸で
記念式典を開催



諫早工場で製造している太陽電池パネル57枚を
長崎県に寄贈



地元企業の新入社員教育・研修の場として
技術研修センターを開設



2007年8月に開催した「とととと祭り」には
約55,000人にのぼる市民の方々が来場

社会

との絆

積極的な社会参画と、誠実な行動により、
社会との信頼関係を築きます。

観光名所でもある長崎港に立地する長崎造船所。
右手が本工場、その奥に見えるのが香焼工場



2007年7月1日、高砂市文化会館大ホールで開催した「第5回 三菱重工チャリティ・コンサート」

高砂製作所(兵庫県)では教育・福祉・文化をテーマに さまざまなイベントを企画・開催

兵庫県高砂市にある高砂製作所は、1962年に発足して以来、電力を支えるガスタービンをはじめとする大型回転機械専門工場として成長してきました。

同所では、「地域社会と共生し、地域社会の発展に貢献する」という三菱重工の社会貢献活動方針に基づき、次世代教育から福祉、芸術・文化の振興まで、さまざまなイベントを開催しています。

福祉と文化への貢献を目指す 「三菱重工チャリティ・コンサート」

高砂製作所では、2003年5月から「三菱重工チャリティ・コンサート」(共催：(財)高砂市施設利用振興財団)を毎年開催しています。5回目を迎えた2007年7月のコンサートでは、歌手の岩崎宏美さん、ピアニストの小原孝さんをお招きし、会場は1,000人を超える観客で埋め尽くされました。

なお、この当日の収益金と募金は、全

額高砂市善意銀行に寄附し、福祉と文化事業に役立てていただいています。

地域の子どもたちを対象とした 科学教室、絵画展を開催

子どもたちに、ものづくりや科学技術への興味・関心をもってもらうため、毎年夏休みに「サイエンス・サマースクール」(共催：高砂市教育委員会)を開催しています。2007年は抽選で選ばれた120名の地元小学生が参加し、「めざせ、金属博士!」をテーマに、形状記憶の実験や金メッキの実験を楽しみました。

また、子どもたちの豊かな感性を育む「高砂絵画コンクール展」も15年目を迎え、地元の方々から好評をいただいています。2007年は「ボクのワタシのいちばん大切なもの」をテーマに作品を募集したところ3,460点もの作品が寄せられました。入賞作品は地域のショッピングセンターや電車の中などに展示しました。

高砂夏祭りに合わせて 「チャリティバザー」を開催

地域の方々を招いて開催する「三菱高砂夏祭り」では、毎年、従業員から提供品を募ってチャリティバザーを開催し、その収益金はチャリティ・コンサートと同様に高砂市善意銀行に寄附しています。



2007年の「サイエンス・サマースクール」で金属にまつわる理科実験を開催



3,460点もの作品が集まった「高砂絵画コンクール展」



夏祭りに合わせて実施している「チャリティバザー」。収益金は高砂市善意銀行に寄附

次世代 への架け橋

夢を実現する技術で、
次世代を担う人の育成に貢献します。

ものづくりの魅力を子どもたちに伝える 「三菱重工の理科教室」を小中学校で開催

“理科ばなれ”が進む学校教育に ものづくり企業として貢献する

三菱重工は、科学技術の魅力を子どもたちに伝え、ものづくりへの興味・関心をもってもらうため、毎年、各地域・事業所で体験参加型のサマースクールを開催しているほか、1994年に開設した「三菱みなとみらい技術館」でも工作・実験教室を実施しています。

しかし近年、学校教育の現場では子どもたちの“理科ばなれ”がますます進んでいると言われています。そこで当社では、2007年10月から、社員が小中学校に出向いて理科教室を開くという新しい活動を開始しました。

「まちを笑顔にするロボット」を 子どもたちが考案・発表

最初の理科教室は、2007年10月18、19日の2日間、静岡市内の小学校で5～6年生を対象に実施しまし

た。当社が開発したコミュニケーションロボット「wakamaru」などを使ったカリキュラムは、子どもたちや学校関係者に好評を博し、地元テレビでも紹介されました。

その後、経済産業省から「地域自律・民間活用型キャリア教育事業※」の委託を受けているNPO法人 日本教育開発協会（JAE）の協力を得て、理科教室の内容をさらに拡充。JAEと共同で5日間にわたるカリキュラムを企画し、高槻市立第六中学校、大阪市立野中小学校と大阪市立加美南中学校で実施しました。この授業は「まちが



大阪市立野中小学校での理科教室の様子

笑顔いっぱいになるロボットを開発しよう!」というテーマで、子どもたちに新しいロボットを考案・発表してもらうというもので、ものづくりの楽しさを感じながら、「自分と社会のつながり」への気付きを促し、「夢を叶えるためにチャレンジする力」を育むことを狙いとしています。

社会に役立つロボットを考えるというハイレベルな課題にもかかわらず、子どもたちは興味津々に取り組み、「地球温暖化防止のために、水まきをしてまちを回る環境ロボット」など、ユニークなアイデアが数多く発表されました。

理科教室のカリキュラム（野中小学校）

1日目 「仕事を学ぶ」

三菱重工の社員が、事業内容や仕事について説明

2日目 「企画体験」

グループに分かれて「まちが笑顔いっぱいになるロボット」を企画

3日目 「企画体験」

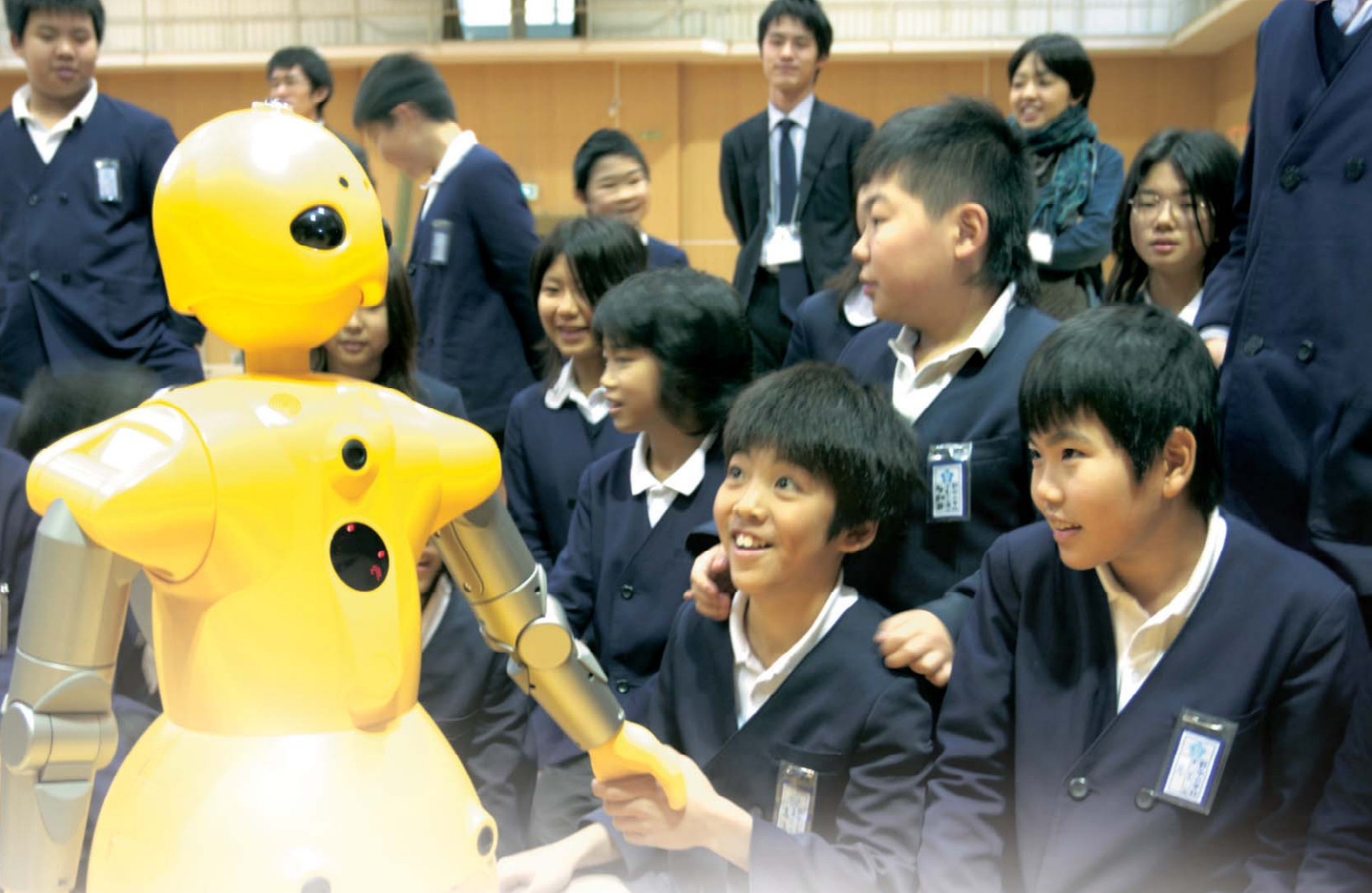
「まちが笑顔いっぱいになるロボット」の発表準備

4日目 「プレゼンテーション」

グループで考えた企画を発表

5日目 「ドリカムプラン作成」

4日間学んだことを踏まえて自分の将来の夢を描き、その実現に向けた計画を立てる



継続的な活動の実施・拡充に向け 理科教室の3カ年計画を策定

この教育支援活動を今後も継続的に実施・拡充していくため、当社は2008年4月に、2010年度までの「学校の理科教育支援3カ年計画」を策定。初年度となる2008年度は全国の事業所で実施することを決定したほか、その後も「各事業所固有の製品・技術を生かした特徴のある授業を企画・実施していく」という目標を定めました。

また、今後のカリキュラムの充実・改善に向けて、3月24日には、教室に参加した子どもたちや社外有識者から意見・要望をもらうステークホルダーミーティングを実施しました(→P19)。

当社が培ってきた“ものづくりの心”



子どもたちはwakamaruに興味津々

や“最先端の科学技術”を子どもたちに直接伝えることは、理科に対する興味・関心を喚起するだけでなく、子どもたちが自分たちの未来や将来の仕事について考える良い機会にもなると考えています。当社は今後も全国の

小中学校に「三菱重工ならではの理科教室」を展開し、次世代の育成に貢献していきます。

※地域自律・民間活用型キャリア教育事業

各地域で産学連携したキャリア教育を本格的に推進していくため、2005年に経済産業省が開始したプロジェクト

三菱重工に期待すること

ロボットだけでなく
身近にある技術・製品についても
子どもたちに伝えてほしいですね



大阪市立
野中小学校教諭
原田 茂子氏

「勉強よりも仕事の方が楽」と思っている子どももいるので、今回、実際にロボット開発に携わっている人の話を聞いたことは大変有意義でした。一つの製品をつくるのにも、たくさんの人が関わって多くの手順を踏むのだと知り、学校での人間関係や勉強が将来の役に立つことを理解できたようです。

今後は、私たちの身近なところで役立っている技術・製品についても子どもたちに伝えてほしいですね。

保護者や地域の方々に対しても
“企業コラボ学習”の意義を
アピールしていきたいと思います



大阪市立
加美南中学校教諭
青木 信一氏

ロボットに見たり触れたりする中で、「こんな仕事もあるのか」「こういう仕事をするには何をしたらいいのか」と考えることができたのは、生徒たちにとって貴重な経験でした。知りたいという好奇心や何かを目指したいという意欲につながることを期待しています。

保護者や地域の方々に対しても“企業コラボ学習”の意義を訴求していきたいと思いますので、ぜひ、継続的な協力をお願いします。

「三菱重工ならではの理科教室」を 全国の小中学校へ展開していくために

三菱重工は、2008年度から全国の事業所で理科教室を実施していくことを計画しています。
この活動をさらに充実させ、次世代教育に役立つ内容にしていくためには何が必要なのか。
理科教室に参加した大阪市立野中小学校の子どもたち、そして次世代教育の専門家の皆さまに
お集まりいただき、さまざまな意見・要望をいただきました。

理科教室に参加した子どもたちに聞く

ものづくりの面白さを知って 将来の仕事のことも考えるようになった



大阪市立野中小学校6年生の
子どもたち

まこと君(右前)
まさき君(右後ろ)
ゆりちゃん(左前)
かおりちゃん(左後ろ)

※学年は理科教室開催当時のもの

NPO法人 日本教育開発協会(JAE)
小林 健司 氏

小林 理科教室に参加してみてどうだった？

かおり ロボットの中にも、理科の授業で習ったモーターが使われるってわかって、今の勉強は大人になっても役立つんだと感じました。

まさき ロボットをつくる仕事もあることを知って、何となくですけど、将来のことを考えるようになりました。本物のロボットをつくってみたいなって。

まこと 僕も勉強が社会につながっていると感じました。それと実験がすごく面白くて、普通の理科の授業じゃ物足りなくなっただけ(笑)。

ゆり みんなで話し合いながらつくるのは大変だったけど、チームワークの大切さを学びました。

小林 最近、子どもの“理科ばなれ”が進んでいるって言われているけど、どうしてだと思う？

まこと 覚えることが多すぎるからじゃないかな。

まさき そうそう、それでテストの点数が悪くなってやる気をなくす…悪循環だね(笑)。

かおり 身のまわりにある機械を分解して中を見てみ



るとか、そんな授業なら面白いと思うけどな。

小林 仕事に対するイメージは変わった？

まこと 一つのものをつくるのにも、たくさんの人が、いっぱい時間をかけていることがわかりました。

まさき 仕事ってしんどいだけだと思っていたけど、新しいものをつくるのは面白いと感じました。

ゆり 大人は何でも簡単にできるんだと思っていたけど、私たちと同じように、話し合いながら仕事を進めていくのが意外でした。

小林 最後に「大人に期待すること」を聞かせて。

まこと 地球温暖化防止！ 中学では野球部に入りたいけど、熱中症が怖いから(笑)。

まさき 僕も環境問題はちょっと怖い。砂漠化とか森林伐採とか、石油も減っているっていうし。

かおり 私たちの次の世代も生きていけるような環境にしてほしいです。

ゆり 自動車に乗るのをやめて歩くとか、自転車に乗るとか、エネルギーを大切にしてほしい。

社外有識者との意見交換

ものづくり企業にしかできない教育は何かを考え スタンダードな手法やカリキュラムをつくりあげていく

参加した子どもたちからも、学校関係者の皆さまからも一定の評価をいただいている三菱重工の理科室。2008年度に向けて、活動の内容をさらに充実させていくには何が必要なのか——このことについて、社外の方から客観的な意見をいただくため、2008年3月24日に意見交換会を開催。CSRに造詣が深く、次世代教育支援なども行う川北秀人氏、NPO法人 JAEの角野綾子氏とともに、2007年度の成果、今後の課題などについて話し合いました。



ものづくりの難しさを知ることが 「学習意欲の向上」につながる

飯田 2007年度の活動の成果を踏まえて、三菱重工では2008年度内に全事業所で理科室を実施することを予定しています。

角野 最初は、「三菱重工の製品は、子どもには少し理解しづらいかも」と心配していましたが、スライドで絵や写真を示しながら「こんなところにも三菱重工の製品が使われているんだよ」と説明すると、「そんな製品もつくっているの」と目を輝かせたり、思った以上の反応がありました。

川北 製品が一般消費財でないことは、むしろ見えない技術の意義を伝えるうえで強みかもしれません。丈夫で速い船にはこんな技術が、長持ちする橋にはこんな技術が…と、ものづくりのすごさや楽しさを、子どもたちにもっと自慢していいのでは？ イベント的な授業で子どもたちを楽しませるだけでなく、“大人のすごさ”に気付かせることで、仕事の面白さが伝わるでしょう。

西本 当社の活動は、まだ「子ども

たちが理科に興味をもつきっかけ」をつくることでとどまっているのかもしれませんね。三菱重工の製品が世の中でこんな風に役立っているのかというところまでは踏み込んでいませんでした。

角野 “大人のすごさ”を伝えるためには、ただ優れた技術や製品を教科書風に解説するだけではなく、こんな失敗を乗り越えたとか、悩みながらも力を合わせて成功したなど、働く大人のドラマを見せることが大切だと思います。

川北 理科の学習で大切なのは、「教わったことが、社会とどうつながっているか・どう使われているか」を理解することですね。

日浦 それは加美南中学校の先生も仰っていたことで、「子どもたちは何でも簡単にできると思っているけど、『自動販売機一つとっても、中ではごっつい計算しとんねんで』という部分を教えんといかん」と、それが数学や理科の学習意欲につながっていく。それは私たちも意識していきたいと考えています。



IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表
川北 秀人氏

1964年大阪生まれ。1987年に京都大学卒業後、(株)リクルート入社。1991年に退職し、国際青年交流NGO「オペレーション・ローリー・ジャパン」代表などを経て、1994年にIIHOEを設立。NPOや企業によるCSR、環境・社会コミュニケーションの推進を支援する活動を展開している。



NPO法人 日本教育開発協会(JAE)
学校教育事業部 コーディネーター

角野 綾子氏

京都大学大学院を修了後、(株)UFJ総合研究所に入社。環境・教育分野のコンサルティングなどに携わる。その後、2005年にJAE入社。現在は学校教育事業部のコーディネーターとしてキャリア教育に携わっている。自身のビジョンは自己実現と社会実現の両立。

**次世代
への架け橋** 夢を実現する技術で、
次世代を担う人の育成に貢献します。



「学校の理科教育支援3カ年計画」の概要

2008年度

- ① wakamaruなどを活用した
小学校向け理科教室を全事業所で実施
(学校側のニーズの把握、理科教室実施ノウハウの吸収)
- ② 各事業所での理科教室教材づくり
(各事業所で自所の製品・技術を活用した理科教室の
教材を作成)

2009年度

- ① 自所の製品・技術を活用した小学校向け
理科教室を全事業所で実施
(自所ごとに作成した教材を用いた理科教室を実施)
- ② 理科教室教材のブラッシュアップ
(子どもたちの反応、学校関係者の声を聞きながら内容
を改善)

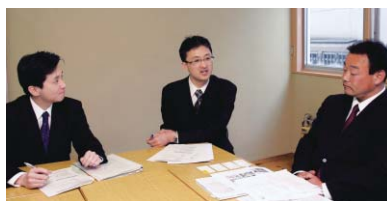
2010年度

- ① 自所の製品・技術を活用した小学校向け
理科教室の継続実施
(2009年度の成果・改善点を踏まえた理科教室を実施)
- ② 中学校への理科教室実施の検討
(中学校向け理科教室を実施するための教材・運営方
法の検討)

環境と教育現場の共通語として 「環境保全」を採り入れていく

飯田 今回のカリキュラムでは、理科への興味・関心を引き出すことに加えて、子どもたちも言っていたように「チームワークの大切さを学ぶ」「自分と社会とのつながりに気づく」ということもテーマにしました。教育現場からの要望としては、そういうニーズも高いのでしょうか。

角野 企業とのコラボレーション授業の意義を深く理解する先生はまだ少ないのが実状です。でも、実際に授業をしてみると、「なるほど、このような自分の将来や社会とのつながりに気づく授業は大切だ」とおっしゃる先生は大勢いらっしゃいます。



飯田 とはいえ、学校には教育指導要綱もあるわけで、それをどの程度意識すべきか悩むところですね。

川北 子どもたちの理解度を深めるためには、ある程度授業内容とシンクロしていた方が良いでしょう。ただ、教育指導要綱にとらわれすぎず、“三菱重工流”の授業をつくったらいと思います。ものづくりの会社である以上、「ものづくりの大切さが体感できる授業」という力点を変えない方が絶対にわかりやすいでしょう。企業と学校がそうした“共通語”をもつためにもJAEのような存在が大事だと思います。

飯田 共通語という意味では、先ほどの子どもたちの感想を聞いていて、

「環境保全」も一つの切り口になるなと感じました。

川北 そうですね。環境負荷削減を進める企業自らが、子どもたちに環境保全の大切さを伝えることは、大きな意義があります。自社が進める環境負荷削減の方法を教えるだけでなく、「社会全体で環境負荷を減らしていくために何が必要か」を伝えることは、理科と社会を結びつけて教えるうえで大切で、CO₂排出量を削減するという日本のミッションから考えても、とても重要です。何か新しいものをつくるために工夫する楽しめとともに、「環境負荷を減らす工夫」の大切さを、会社に入る前から知っておくことにもつながりますから。

日浦 高い意識をもって事業に取り組んでいる社員は、それがどう世の中に役立つのか、環境にどんな影響を与えるのかを自問自答しながら、試行錯誤を繰り返しています。それを話だけでも理科教育になるかもしれませんね。

川北 10年前の製品と最近の製品では環境負荷がどれくらい違うのか、その進歩のためにどれくらい努力したのかといったことも伝えると、子どもたちは面白いでしょうね。

社内外の協力体制をつくって 活動の内容を充実させていく

西本 高砂製作所では小学3～6年生を対象に夏休みを利用した「サイエンス・サマースクール」という理科の実験教室を実施しています。講師役の社員たちも博士のような格好をしたりして楽しんでいるのですが、そうした大人たちの気持ちも、子どもたちにはちゃんと伝わります。やはりこちら側も楽しむ姿勢をもつことが大切だと感じています。

日浦 私もwakamaruを使った理科教



次世代
への架け橋

夢を実現する技術で、
次世代を担う人の育成に貢献します。

室をやってみて、こうした活動は想いを
もってやらなければならないことだと感じ
ました。少し難しい話をする時に「子ども
たちに理解してもらうにはどうしたらいい
か」と考えることは自分自身の勉強にも
なりましたし、子どもたちの反応に直に
触れることはモチベーションアップにつ
なりました。これから全社で理科教室
を実施していくためにも、そうした想い
を持った人たちがそれぞれの事業所で育
つことを期待しています。



川北 それには会社や各事業所が
バックアップする体制をつくることが大
切です。また、各事業所で「この人を活
動の核にしよう」という人材を3~4人
任命し、その方たちから広がっていく
いいですね。「キャリア教育マイスター
制度」をつくるのも良いかもしれません。
角野 私たちがお手伝いしている企
業の中には、授業を若手社員に任せて
いる企業もあります。教材を準備する
過程でさまざまな部署と協力する力が
ついたり、自らの仕事を見つめ直してモ
チベーション向上につながったりと、社
員研修としても効果があったようです。
西本 定年退職したOBをお願いする
企業もあると聞いています。年齢が近
い人が教えて親しみやすいのもいいで
すが、年配の人であれば子どもたちもほ
どよい緊張をもてるかもしれない(笑)。
角野 そうですね。ただ、注意しな
ければならないのが、経験がある人はど
うしても「正解はこうなんだよ」と答え
を教えがちになることです。新入社員
でもOBでも、子どもが自分たちで考
え、答えをつくっていくプロセスを大事
に支援していただきたいですね。
川北 この機会にぜひ「三菱重工の
理科教室」の基本的な考え方やスタ
ンダードな方法をつくりあげてほしいと
思います。また、社員の皆さんががんば



るだけでなく、理科教育のためのパート
ナー開発も考えていただきたい。地域
の小学校の先生を巻き込んだ活動に
したり、地域で理科教育に取り組んで
いる団体をパートナーにしたり、いろい
ろな方法が考えられます。事業所のあ
る地域に限定して、そういう人たちの表
彰する制度をつくってもいいですね。
飯田 そのためにも、ぜひ角野さん
には、教育現場のニーズの汲み上げや客
観的な視点からのアドバイスをお願いし
たいと思います。どうしても我々だけでは
企業側の視点に立った内容になってし
まいますが、第三者から見れば企業に
も、学校にも、もっと理科教室に活用で
きるリソースがあるかもしれない。そう
したコーディネートを期待しています。
角野 たしかに、企業側とNPO側が
双方勉強し合って内容を高めていく
ことが大切でしょうね。
西本 私たち高砂製作所では、これま
でも我々なりに自分たちの思いで教育支
援活動を実施してきましたが、今日のお
話を聞いて、もっと社会とのつながりがわ
かるような工夫や子どもたちの人間形成
に役立つような工夫も必要だと思いまし
た。今後は社外の方の評価や意見をい
ただく機会も増やしていきたいですね。
角野 三菱重工は大きな会社だけ
に動かすのは大変だと思いますが、
ファーストステップ、セカンドステッ
プと、少しずつでも前進していくことで大
きなインパクトが得られると思います。
グローバルに事業を展開している企
業なので、そのインパクトを世界全体
に広げることも、地球環境全体を左
右するくらいの大きな動きにしてい
くことも夢ではありません。せっかく始
まった動きが止まらないよう私たちも
精一杯協力していきたいと思います。
飯田 本日はありがとうございました。

三菱重工からの参加者



高砂製作所 総務部総務課 課長
西本 憲司



神戸造船所 先端製品・機械システム部
メカトロシステム設計課 主任
日浦 亮太



本社 CSR推進室 室長代理
飯田 敬一

2008～2010年度の中期目標と活動計画

三菱重工は、グループ会社全体にCSR経営を浸透させていくために、CSR活動に関わる3年間（2008年度～2010年度）の中期目標と年度ごとの活動計画を策定しました。活動の推進状況は、社長を委員長とするCSR委員会において半期に1度定期的にフォローし、グループ全体での戦略的・総合的なCSR活動を推進していきます。

分野	重点項目(推進組織)	現状の課題
CSR推進	CSR意識浸透(CSR委員会・CSR推進室)	全社、グループ会社を巻き込んだ活動の加速と全グループ社員に至るCSR意識の浸透
	社会貢献活動(総務部・CSR推進室)	事業(本)部・事業所、グループ会社ごとの活動レベルに濃淡
	情報発信の強化(広報・IR部) 1. 環境ブランド価値向上 2. 企業イメージ向上 3. IR活動の促進 4. 三菱みなとみらい技術館の改善	1. 当社環境保全取り組みの認知度アップと評価向上 2. 当社企業活動の認知度アップ、社会への情報発信強化 3. 個人投資家向けプレゼンス向上 4. 来館者数の増大
	CSR調達(資材部)	1. CSR調達に係るPDCAサイクル強化 2. RoHS指令、REACH規制など環境配慮対応 3. 輸送エネルギー削減の継続
コンプライアンス	コンプライアンス徹底(コンプライアンス委員会)	1. 三菱重工グループのコンプライアンス問題事例の一元管理徹底 2. コンプライアンス関連教育のさらなる充実
	受注適正化(受注適正化委員会)	受注適正化活動の社内およびグループ会社へのさらなる徹底
	建設業法遵守(建設業法遵守委員会)	グループ会社の遵守レベル向上
	輸出関連法規遵守(輸出関連法規遵守委員会)	1. 社員の法令知識レベルの底上げ 2. グループ会社における遵守体制整備
環境	CO ₂ 排出量削減(環境委員会)	生産量増などによりCO ₂ 排出量増加
	連結環境経営(環境委員会)	グループ全体の統一的取り組み体制確立
人権・労働	人権啓発推進(人権啓発推進委員会)	人権問題の理解促進、セクハラ、パワハラの防止
	障がい者雇用拡大(障がい者雇用拡大推進委員会)	法定雇用率(1.8%)超過達成の維持・拡大 【2007年11月時点で超過達成(1.81%)】
	働きやすい会社(人事部) 1. 教育の充実 2. メンタルヘルスの強化 3. 高齢者の活用 4. 次世代育成支援	1. 先進的な教育プログラムの水平展開 2. 精神健康不調による休業者の低減 3. 再雇用率のさらなる向上(現状59%) 4. 次世代育成・両立支援充実(第2回行動計画の立案)
製品責任	原子力の品質・安全確保(原子力社内改革委員会)	「安全水準向上」に向け、さらなる活動の充実 1. 国内／海外事業を意識した当社独自のQMSの確立 2. 電力会社に対するプラント予防保全への貢献 3. コンプライアンス遵守の徹底と説明責任を意識した情報発信の活性化
	製品安全(法務部、ものづくり革新推進部)	全社製品安全体制の拡充と定着
リスク管理	リスクアセスメント・危機管理(CSR推進室)	1. 各部門のリスク対策PDCAサイクルのいっそうの強化 2. 自部門の潜在リスクの把握と事前対策の徹底 3. グループ会社でのリスク対策取り組み強化

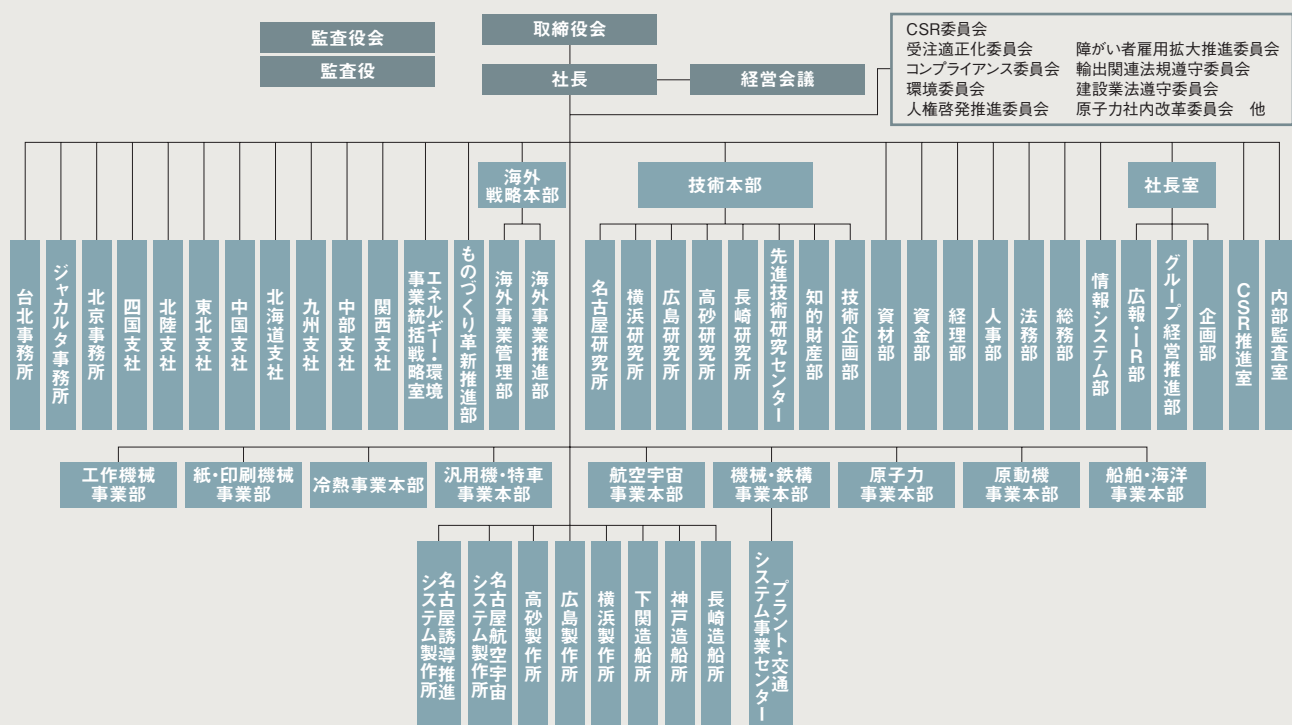
	中期目標 (2008～2010年度)	2008年度の活動計画
	1. グループ全体のCSR意識浸透と部門ごとの自律的活動の推進 2. CSR行動指針に基づくグループ全体の統一的な活動テーマ選定(象徴的CSR活動)と実行	1. CSRLレポート(グループ情報記載拡大)を国内グループ会社社員全員に配布 2. 多階層対話、CSR研修によるCSR意識の浸透、グループ会社での拡大実施 3. 象徴的CSR活動のグループ全体での実行
	1. 全社社会貢献活動方針(地域貢献と次世代育成)に沿った活動の活性化と統一感の醸成 2. 各部門情報共有化による活動全体のレベルアップとグループ会社活動の活性化 3. 社員の社会貢献活動参加をバックアップする仕組みの構築	1. 各場所の課題把握と対策検討の実施 2. 象徴的CSR活動の推進(グループ会社でも1回/社・年以上の地域貢献活動開始)
	1. 環境保全取り組みの社会の認知度向上と高い評価の獲得 2. 企業イメージ向上のためのPR促進 3. 中長期保有(ファン)の投資特性を持つ株主の増加 4. 年間14万人の入館者数の達成	1. ベンチマーキングによる他企業の分析 2. 事業戦略に沿った統一的企業イメージをベースとした情報発信 3. 個人株主工場見学会継続開催(2回以上/年)、個人投資家向けイベント開催(1回以上/年) 4. 施設改装(3Dシアターマルチ化、CAD改良)、ものづくり体験コーナーの拡充への体制整備
	1. CSR調達指針浸透とPDCAサイクルの強化 2. REACH規制などへの対応 3. 輸送エネルギー削減を段階的に高度化する活動の定着	1. CSR調達指針策定、サプライヤーCSR自己診断基準の導入 2. REACH規制など対応方針確立 3. 輸送エネルギー削減(2006年度原単位:100を98に低減)
	1. グループ全体の推進体制確立と活動内容の統一化 2. 「意識」・「知識」両面が充実したコンプライアンス教育の実施	1. 各部門での活動徹底とグループ全体としての体制強化 2. 専用窓口のPR、コンプライアンス問題事例の集約結果の各種施策への反映 3. コンプライアンス推進研修の効果的な改善と継続実施
	独占禁止法違反事案発生ゼロの継続(受注適正化活動の継続)	モニタリング対象の拡大、グループ会社への啓発・教育活動のさらなる徹底
	グループ会社遵守体制の強化	現地点検とグループ会社内部監査実施、e-ラーニングの実施(受講者数100名以上)
	1. 各部門での確実な輸出管理体制充実と輸出管理エキスパートの育成 2. グループ会社の適正な輸出管理のさらなる徹底	1. 社員教育(e-ラーニング受講と社ルール理解) 2. 一次管理部門による監査実施
	CO ₂ 排出量自主削減目標必達 1. エネルギー使用量可視化、無駄排除の省エネ活動の実施 2. 必要な排出権確保と省エネ設備の計画的導入 3. 太陽光発電設備の社内導入累計2,000kW超過	1. 省エネ設備などの導入促進 2. 排出権の購入と管理(約11万トン購入) 3. 太陽光発電設備800kW追加導入(諫早工場)
	1. 国内連結グループ会社への環境ISOなど導入完了 2. 三菱重工グループ一体となった環境管理活動の展開 3. グループ会社への定期監査、懇談会などの実施	1. グループ会社7社以上がISO新規取得完了 2. グループ会社共通目標の設定完了と周知 3. 単独取得会社(14社)との環境懇談会開催
	人権問題の理解と啓発の全社的浸透、セクハラ・パワハラの防止取り組みの展開	本委員会と事業所委員会の毎年開催
	法定雇用率の超過達成の維持・拡大、各部門の計画的雇用の促進	雇用率2%を目標に積極的雇用活動(活動状況の毎月フォロー)、啓発活動実施
	1. 貴重な人材を大切に育てる環境のさらなる充実(風土づくり) 2. 精神健康不調の予防から復帰までの効果的対策の実施 3. 再雇用率の引き上げ(60%以上) 4. 次世代認定マークの継続保持	1. 全社教育体系の再構築(整備)と教育担当課長会議の毎年の開催 2. 効果的な職場復帰支援の仕組み確立と円滑な運用、メンタルヘルス対策の評価・改善 3. 再雇用率フォローと再雇用社員の処遇検討 4. 次世代育成・両立支援取り組みの実施
	1. 事業本部・事業所一体となったQMSの確立と自律的組織の構築 2. プラント信頼性のさらなる向上 3. コンプライアンス違反を発生させない風土の醸成と継続的な情報発信による社会からの信頼確保	1. 海外事業を意識した品質保証計画の確立 2. PWR事業者連絡会などによる保全情報の共有化 3. 監視機能のいっそうの強化 4. ホームページなどでの改善活動情報の外部発信
	1. 製品安全活動成果(取扱説明書充実など)の活用と普及・展開 2. 製品安全体制のさらなる強化	1. 国際規格に適合したリスクアセスメントに基づくものづくりの継続的対応 2. 製品安全マネジメント体制の強化・充実
	1. 会社および国内外グループ会社における自律的なリスク管理のPDCAサイクルのいっそうの強化 2. 1回/2年のリスクアセスメントの実施 3. 先進事例のデータベース登録による全社水平展開のさらなる徹底	1. 社内各部、国内外グループ会社において「リスク対策記述シート」によるリスク低減活動フォロー 2. リスク管理データベースの構築

三菱重工の責任と行動

マネジメント

三菱重工は、世界のインフラストラクチャーや社会・経済を支える製品を供給する企業として、法令・ルール・社会的規範を遵守し、公正で健全な経営を推進するために、コーポレート・ガバナンスや内部統制、CSR推進、コンプライアンスを強化し、企業としての社会的責任（CSR）を果たすことに努めています。

組織図（2008年4月1日現在）



コーポレート・ガバナンス

三菱重工は、持続的に事業を発展させながら、企業としての社会的責任を果たしていくために、
遵法を旨とした公正で健全な経営を推進するとともに、経営システムの刷新を進めています。
同時に、株主の皆さまをはじめ、社会に対し迅速で正確な情報を発信し、経営の透明性向上に努めています。

コーポレート・ガバナンス と内部統制の状況

社外取締役の招聘などにより 取締役会監督機能を強化

当社は取締役会で経営の重要な意思決定や業務執行を監督し、また、取締役の職務執行状況などを監査するために「監査役会」を設置しています。

2005年6月には、社外役員の増員、取締役数のスリム化、取締役の任期短縮、執行役員制の導入を実施し、2007年6月には社外取締役をさらに1名増員しました。現在は、取締役19名中3名、監査役5名中3名を社外から選任して、経営監督・監査機能の強化に努めています。

このほか、業務執行に関する重要事項の審議機関として「経営会議」を置き、社長を中心とする業務執行体制の

中で合議制によって重要事項を審議することで、より適切な経営判断および業務執行が可能となる体制としています。

当社の監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担などに従って、取締役会のほか、経営会議や事業計画会議などの重要会議に出席し、経営執行状況の適時・的確な把握と監視に努めています。また、遵法状況や内部統制システムの整備状況などの点検・確認を通じ、取締役の職務執行状況を監査しています。こうした監査役の監査業務をサポートするため「監査役室」を設けて専任スタッフを配置するなど、監査役が円滑に職務を遂行できる環境を整備しています。

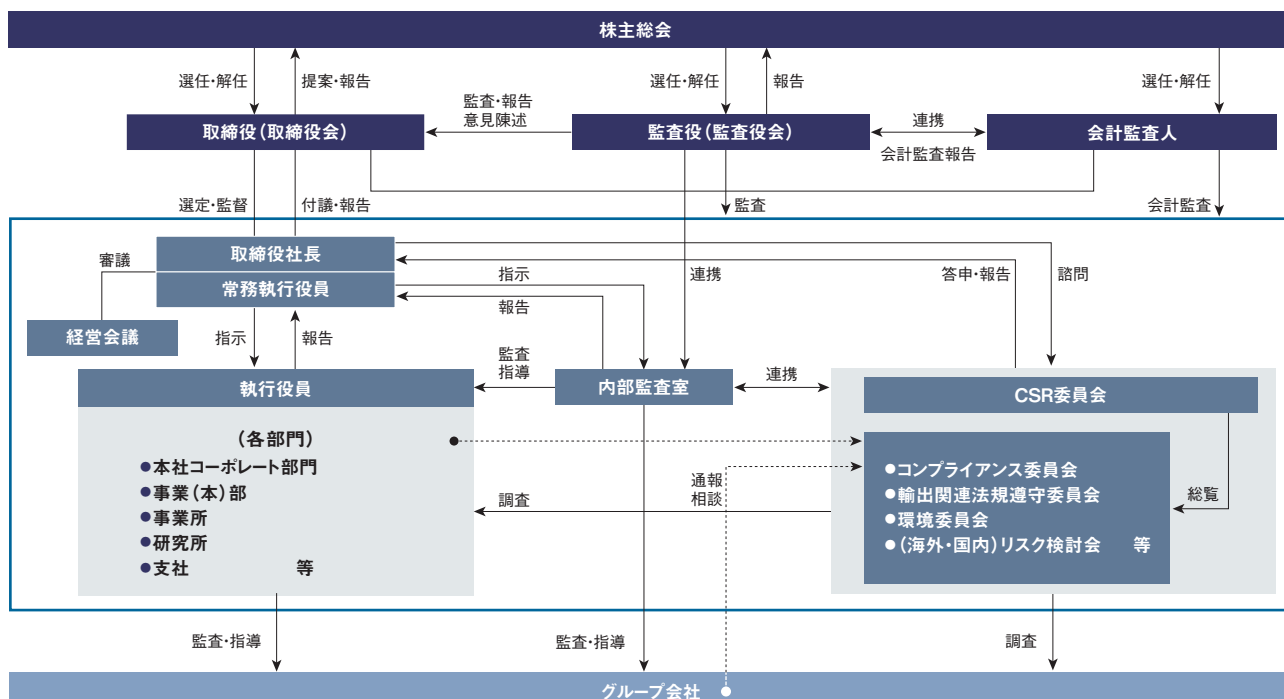
また、監査役と会計監査人は定期的に情報・意見を交換するとともに、監査役が会計監査人監査にも立ち会うなど、緊密な連携をとっています。

内部統制システム基本方針のもと 各種施策を着実に推進

当社では2006年5月の取締役会で「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、この方針のもとコンプライアンスやリスクマネジメントのさらなる強化、内部監査の実効性向上などを着実に進めてきました。そして、2008年4月から金融商品取引法で定められた内部統制報告制度、いわゆるJ-SOX法が適用開始となることを踏まえ、同年3月の取締役会で、基本方針の中に「当社及び当社グループが各々の財務報告の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために必要な組織、規則等を整備する」旨を追加しました。

当社は、2006年から内部統制報告制度に向けた準備を進めており、グループ各社に対しても財務報告の適正性を確保するための体制の整備について指導・支援しています。

内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンスの組織と役割 (2008年4月1日現在)



全社を横断した 「ものづくり革新」を推進

モノと情報の両面から 業務プロセスを改革

「ものづくり力」は、製造業にとって競争力の源泉であり、厳しさを増す事業環境の中にあっても、確固たるものづくり力を維持・強化していくことは重要な経営課題です。こうした中、三菱重工は経営の根幹を支えるものづくり力を研鑽・進化させていくために、2006年4月、社長直轄の「ものづくり革新推進室」（2008年4月1日に「ものづくり革新推進部」に改称）を発足させました。

ものづくり革新推進部は、“ものづくり革新の司令塔”として、各事業所に設置した「ものづくり革新推進組織」、事業所の推進リーダーによる「全社ものづくり革新推進会議」、全事業所を横断する機能別（工作・設計・品質）「部長会議」を統括。人材の育成・強化、技術・技能の伝承、設備・業務プロセスの改革など、全社に共通する課題、事業所単独では対処しにくい問題について、社長室、人事部、技術本部等関連先との連携により一つひとつ解決しています。

2007年度は、中量産品のものづくりへの変革を推進するとともに、これまで製造中心だった活動領域をバリューチェーン全体に広げ、モノと情報の両面から業務プロセスの改革を進めました。

[2007年度のテーマ]

ものづくり革新推進部では、2006年4月の発足以来、ものづくりの手法・生産プロセス・生産設備・人材の強化など、社内の製造活動に主軸をおいた活動を展開してきました。この取り組みをさらに発展させるため、2007年度は活動領域を設計業務や調達活動にまで拡大。バリューチェーン全体で製品の標準化・モジュール化を進める「繰り返し生産モデル」の確立に取り組みました。

品質と効率の双方を高めていく 「繰り返し生産モデル」の確立

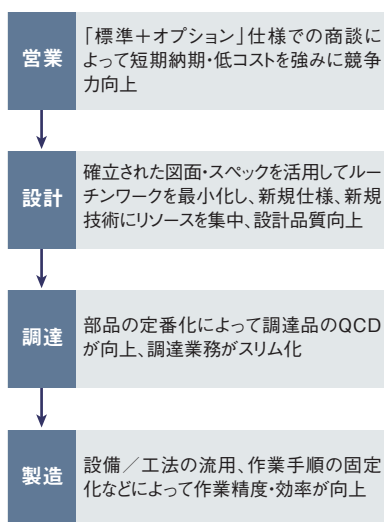
これまで当社製品の大半は、注文を受けて一品ずつ設計し生産してきました。しかし、その都度、設計・仕様を変更することは、生産効率の低下や品質問題の発生にもつながりかねません。また、一品一品つくりあげていく受注生産においても、量産品のように類似製品を継続的に生産・販売するケースは少なくありません。

そこで、ものづくり革新推進部では、受注生産品にも「モジュラーデザイン※1」と「マスカスタマイゼーション※2」を採用入れ、量産品に近い業務プロセスの確立に取り組んでいます。これが当社の目指す「繰り返し生産モデル」です。

繰り返し生産モデルは、生産プロセスの改善だけを目的にしたものではなく、設計業務や部品の調達、さらには営業活動までを“共通化・標準化”し、バリューチェーン全体の質を高めていくことを目指すものです。すでに、大型工作機械や排煙脱硫装置など一部の事業では製品・業務プロセスの標準化が進み、お客さまからも高い評価をいただいています。

今後も、受注品の標準仕様をさらに拡大するとともに、量産品についても選択仕様を増やし、そのベストプラクティス

三菱重工の「繰り返し生産モデル」



を全社に展開していくことで、ものづくりの品質向上と効率向上に取り組んでいきたいと考えています。

- ※1 モジュラーデザイン
部品種類数の削減と多様な製品バリエーションを両立させる設計技術
- ※2 マスカスタマイゼーション
顧客の個別ニーズに応えるカスタムメイドの特徴を量産のコンセプトを採り入れながら実現し、迅速かつ低コストで製品を提供する手法

「エネルギー・環境事業 統括戦略室」の新設

エネルギー問題や環境問題への関心が世界的に高まる中で、当社は自らが持つエネルギー・環境技術の総合力を発揮できる基盤を早急に整備するため、また、当社の事業戦略と総合技術力を外部に対して積極的に発信することでエネルギー・環境分野のリーディングカンパニーとしての地位を確立するため、2008年4月1日に「エネルギー・環境事業統括戦略室」を新設しました。

エネルギー・環境事業統括戦略室では、日本をはじめ世界各国の政策動向と市場動向の調査、新製品の開発ロードマップ策定、M&Aなどを含む当社エネルギー・環境事業に関する基本戦略の策定、政府が掲げる温室効果ガス削減構想「クールアース50」や「Cool Earth—エネルギー革新技術『21』」を踏まえた政府および産業界への意見答申、社内関連部署の活動の横通しなどを担います。

現在は、①石炭ガス化複合発電プラント(IGCC)・CO₂回収・貯留技術(CCS)の開発と検証、②薄膜シリコン太陽電池の事業拡大と革新的な太陽電池の開発、③革新的太陽熱発電設備の開発、④代替燃料チェーン事業化、⑤1,700℃クラスの高圧タービンコンバインドサイクル発電(GTCC)の開発、⑥原子力発電の開発と普及、⑦リチウムイオン電池の量産、⑧次世代低公害・省エネルギー船の開発、⑨大容量洋上風車の開発、⑩高性能ヒートポンプの開発と普及、⑪海水淡水化事業の拡大、などに取り組んでいます。

CSR推進

三菱重工は、CSRを経営の基軸に据え、社会から信頼される企業となることを目指して、社長を委員長とする「CSR委員会」が中心となり、活動状況の確認とフォロー、施策立案などを行っています。2007年度は新たに三菱重工グループの「CSR行動指針」を策定し、その浸透に努めました。

「CSR委員会」を中心に 全社的な活動を推進

各組織にCSR責任者を配置し 活動の状況を定期的に確認

当社は、CSR重視の経営を強化し、戦略的・総合的なCSR活動を推進していくために、2006年10月、社長を委員長とする「CSR委員会」ならびに社長直属の「CSR推進室」を設置しました。CSR推進室では、①全社CSRの推進、②関連委員会や職制ラインの各種CSR推進状況の総覧(確認)という2つのテーマを中心に活動を進めています。

①については、各事業(本)部、各事業所、事業分離したグループ会社にCSR総括責任者とCSR実務責任者を配置。2007年6月からは、これを国内および海外グループ会社に拡大しています。

②については、「CSR連絡会」を概ね2カ月に1回開催し、各委員会や職制ラインの取り組み状況の報告を受け、その課題と進捗を確認しています。

「CSR行動指針」をもとに 次年度以降の活動計画を策定

2007年度は、三菱重工グループの「CSR行動指針」制定、CSRに関する啓発活動、次年度以降の重点的CSR活動の計画策定に取り組みました。

三菱重工グループの「CSR行動指針」(→P7)は、若手・女性社員を中心とするワーキンググループの提言をもとに作成されたもので、2007年7月に開かれた第2回CSR委員会で正式に承認・制定されました。

この行動指針を従業員一人ひとりに浸透させるため、オリジナルのスクリーンセーバーやポケットカードを作成し、国内グループ全社に配布するとともに、行動指針の解説を掲載した「CSRレポートダイジェスト版」をグループ全従業員向け約7万部配布しました。

また、各事業所でCSR研修を実施し、計900名にのぼる幹部・中堅・若手社員が受講。「CSRの基礎知識」を学ぶとともに、今後のCSR活動に向けて

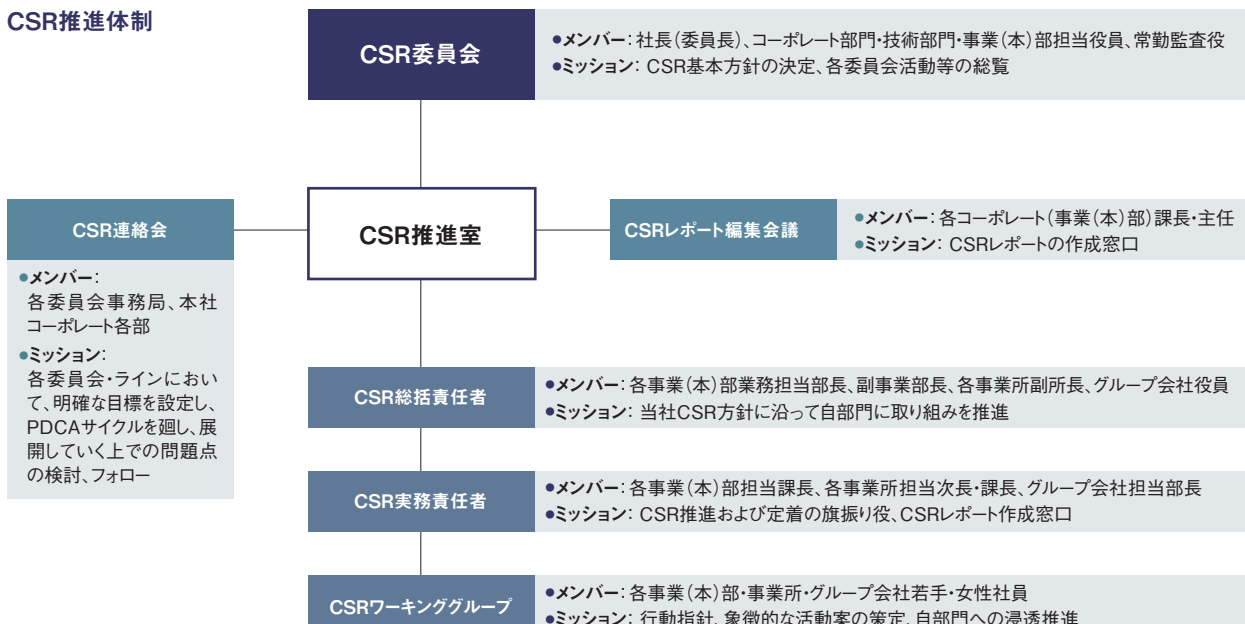
課題点などを明確にする診断プログラム(→P29)を実施しました。

さらに、会社変革の原動力として期待される若手従業員と直接話したいという佃前社長(現会長)の強い思いから2007年度も全事業所でタウンミーティングを実施(→P29)。これに合わせて、各事業所におけるCSR推進のシンボルとなる「CSR推進の木」を社長自らが記念植樹しました。

今後は、2008年の事業計画の中で定めた「CSR活動計画」(→P23)をもとに、現状の課題と達成すべき目標を踏まえた実効的な活動を展開し、三菱重工グループ全体のCSR活動をさらに充実させていきます。



CSR推進体制



主な関連委員会の 活動状況

〔CSR委員会〕

2008年度の基本方針に基づき 3カ年のCSR活動計画を策定

2007年12月に開かれた第3回CSR委員会では、各関連委員会の活動状況を確認するとともに、①グループ全体の取り組みをさらに強化する、②各部門が自律的にPDCAサイクルを廻せるようにする、③中長期な視点に立った明確な目標・計画を策定することを決定しました。同時に、2008年度事業計画に掲げた基本方針「CSR活動による社会からの高い信頼性の確立」に基づき、関連委員会・職制ラインの活動、さらに「CSR行動指針」に沿ったCSR活動に関する3カ年計画(→P23)を審議。この計画について経営会議に報告し、承認されました。

〔コンプライアンス委員会〕

コンプライアンス推進に関する 事項を改めて文書化

当社は、法令や社会規範を遵守し、公正で誠実な事業活動を推進するために、2001年5月に「コンプライアンス委員会」を設置。コンプライアンス担当役員を委員長とし、本社関係部門長、各事業(本)部の業務担当部長、管理担当副事業部長、各支社長、各事業所の管理担当副所長が委員となっています。

2007年度は、「コンプライアンス推進規則」を審議し、これまで実施してきたコンプライアンス推進の基本的事項を社内規則として整理・明確化しました。また、コンプライアンスの観点で改善を要する事例を集約・分析し、その結果をコンプライアンス委員会で報告しています。さらに、「専用窓口」の運用状況およびコンプライアンス推進研修の実施状況などについても確認しています(→P31)。

〔環境委員会〕

CO₂削減の目標達成に向けて 全社の取り組み方針を審議

それまで公害防止対策が中心だった活動を改め、幅広い視点からの環境活動を推進していくために、1996年に全社横断組織として発足。年間環境施策を企画・立案し、社全体の方向づけを行うとともに、環境保全に関する各事業(本)部・事業所の年間計画を推進・フォローしています。

2007年度は、環境中長期目標の達成に向けた取り組みの中でも、特にCO₂排出量削減の目標達成評価方法の見直しと今後の取組方針について審議し、CO₂排出量削減の目標達成への取り組みを加速するため、改めて全社活動の方向付けを行いました。

TOPICS

一人ひとりのCSR意識の浸透・向上をテーマに 全国の事業所で「タウンミーティング」「CSR研修」を展開

社長と従業員が直接対話をする 「タウンミーティング」を開催

三菱重工では、風通しのよい風土づくり、社全体のベクトルを合わせることを目的に、2006年度から、社長が各事業所を訪問して主任・担当者クラスの従業員と直接対話をする「タウンミーティング」を開催しています。

2年目となる2007年度は、全15回実施し、計753名の従業員が参加しました。タウンミーティングでは、社長から「当社の現状と将来」「CSRの重要性」などについて説明した後、約1時間の質疑応答を行っています。参加者からは、「書面では伝わりにくい社長の思いを強く感じた」「会社が進もうとしている方向性がわかった」「モチベーションが高まった」といった意見・感想がたくさん寄せられています。

CSR意識の浸透を図るために 全事業所で「CSR研修」を実施

2007年8月から2008年3月にかけて全事業所でCSR研修を実施し、幹部、中堅・若手社員など約900名が受講しました。

研修では、CSR推進担当の安田常務が「社会から信頼される三菱重工グループを目指して」と題する基調講演を行った後、当社のCSR活動推進に協力していただいているNPO法人 経済人コー円卓会議による「CSRの基礎」講座を開催。さらに中堅・若手社員が今後取り組むべきCSR活動や課題について語り合う意見交換会、各事業所・事業(本)部のCSRに関する意識と取り組み状況に関する診断プログラムを実施しました。この診断結果は、今後の各部門のCSR活動に役立てていきます。



2006年度に引き続き各事業所でタウンミーティングを開催した佃前社長(現会長)



取り組むべきCSR活動や課題について中堅・若手社員が意見を交換

[人権啓発推進委員会]

人権問題に関する啓発を推進

人権尊重の精神に則り、従業員が人権問題を正しく理解し、人権を尊重しあう健全な職場づくりを推進していくために、1992年に発足。人事担当役員を委員長、各事業所の人事担当部長を委員として、人権問題の啓発、人権問題に関する情報の共有化、研修の推進などを行っています。

2007年度は、4～6月にかけて、新入社員や新任管理者・監督者を対象に、人権啓発研修を実施。また、セクシュアル・ハラスメント防止のために、各事業所・各職場に相談・苦情窓口を設け、相談に応じる体制を整えているとともに、男女雇用機会均等法改正を踏まえて、セクシュアル・ハラスメント防止パンフレットを改訂・社内へ配布し、啓発促進を行いました。

[障がい者雇用拡大推進委員会]

障がい者の雇用機会の拡大を積極的に推進

障がい者雇用促進法の理念に基づき、障がい者雇用の拡大に向けて1992年に発足。人事担当役員を委員長、各事業所の人事担当部長を委員として、障がい者雇用に関する基本方針策定と計画の立案・実施、障がい者雇用促進のための啓発、情報の共有、関係行政機関・団体との連絡・調整などを行っています。

2007年度は、障がい者向け採用ホームページ「mano a mano」(マノ・ア・マノ: スペイン語で「一緒に」の意)を改訂するとともに、各地域のハローワークや障がい者職業能力開発校と連携するなど、積極的な採用活動を推進し、2008年4月1日時点の雇用率は1.94%と、法定雇用率1.8%を上回っています。



障がい者採用ホームページ「mano a mano」

[輸出関連法規遵守委員会]

社内管理の強化と 全社への教育ツールの提供

輸出比率の高い当社にとって重要な課題である輸出管理を強化するため、1987年に発足。部門ごとに責任者を配置し、毎月定期的に開催される委員会で案件審査を行うとともに各部門の管理状況について情報を共有しているほか、必要に応じて社内教育の立案や実施、各部門を指導・監督しています。

2007年度は、海外出張者が携行する貨物や現地で提供する技術などに関して、経済産業省の輸出許可が必要なものはないか、必要な社内手続が確実に行われているかを確認するためのシステムを導入し、さらなる社内管理強化を図りました。また、従業員がいつでも輸出関連法規に関する基礎知識を習得できるようにe-ラーニングを開講しており、現在までに6,000人以上の従業員が受講しています。



輸出関連法規に関するe-ラーニング

[建設業法遵守委員会]

遵守レベルをさらに高めるため 「建設業法e-ラーニング」を開発

2003年10月に発足し、以来、国内建設工事に関する基本法である建設業法に関する知識普及とともに、技術者の資格管理、建設工事の適正管理の推進に取り組んでいます。

2007年度は外部講師による主要事業所での講習会を開催し、グループ会社を含めて879名が参加しました。新たな教育ツールとして、インターネット環境があれば現場事務所でも受講可能な「建設業法e-ラーニング」を開発し、2008年度から開講しました。これまで講習会参加が難しかった人にも建設業法に関する最新知

識を学んでもらえるため、遵守レベルのさらなる向上につながると期待しています。

また、委員会事務局が担当している建設業法に関する相談についても、Q&Aシステムを用いて問い合わせる仕組みを構築し、事例を全社公開することで情報の共有化を図っています。

[受注適正化委員会]

モニタリングと外部評価によって 公正で良識ある企業活動を強化

当社では過去に独占禁止法違反行為があったことを真摯に反省し、2005年8月に内部監査の担当役員を委員長とした受注適正化委員会を発足させました。2カ月に一度開催される委員会では、受注適正化のための「行動基準」の制定や競争入札案件のコンプライアンスチェックなど、さまざまな施策を審議・決定しています。また、これらの施策が適切に実行されているかを特別モニタリングで確認していますが、全体としてルール通りに行われ、独占禁止法遵守の意識も浸透してきています。委員会では3名の社外委員の方々から当社の活動に対して助言をいただくとともに、当社の取り組みが徹底していることに対し、評価をいただいています。

今後も引き続き委員会活動などを通じて、独占禁止法遵守を徹底していきます。

[原子力社内改革委員会]

原子力の安全安心のさらなる向上のため、 不適合の未然防止、コンプライアンス徹底 などの活動を展開

2007年度は、以下の活動を原子力事業本部、神戸造船所、高砂製作所で展開しました。

- 不適合を発生させない確かな仕事ができるように、業務プロセスの点検・改善などの品質マネジメント活動を実施
- 原子力発電所の高経年化に対応して、電力会社に対し保全提案活動を実施
- 原子力従事者のコンプライアンス遵守の意識をよりいっそう高めるように、コンプライアンス教育を継続(→P48)

コンプライアンス

三菱重工は、役員から従業員に至るまでグループで働く一人ひとりにコンプライアンス意識を浸透させ、根づかせていくために、全社・全部門をカバーする推進体制を整えるとともに、グループ会社との間でコンプライアンス推進に関する方針・情報を共有しています。

グループをカバーする 推進体制を構築

各社・各事業所・各部門に 推進担当者を配置

法令や社会規範を遵守し、公正で誠実な事業活動を推進することを目的として、当社は、2001年5月に「コンプライアンス委員会」を設置しました。同委員会は、コンプライアンス担当役員を委員長、本社関係部門長、各事業（本）部の業務担当部長、管理担当副事業部長、各支社長、各事業所の管理担当副所長を委員として構成されており、年2回

開催しています。同委員会では、全社コンプライアンス推進計画の審議や「専用窓口」への投書案件の処理状況の確認、コンプライアンス推進研修の実施状況の確認などを行っています。

2006年4月には、コンプライアンス委員会のメンバーが委員長となり、全社の各部門に「部門コンプライアンス委員会」を設置しました。同委員会では、各部門単位のコンプライアンス施策の推進などに取り組んでいます。

さらに、「部門コンプライアンス委員会」とあわせて、2006年4月に「コンプライアンス連絡会」を設置しました。当社

のグループ会社は原則として「コンプライアンス委員会」を設置し、自主的にコンプライアンス推進活動を展開していますが、グループ会社と定期的にコンプライアンスに関する情報交換を行うことは重要であると考え、同連絡会を定期的に開催しています。

コンプライアンス推進に関わる 基本的な事項を改めて文書化

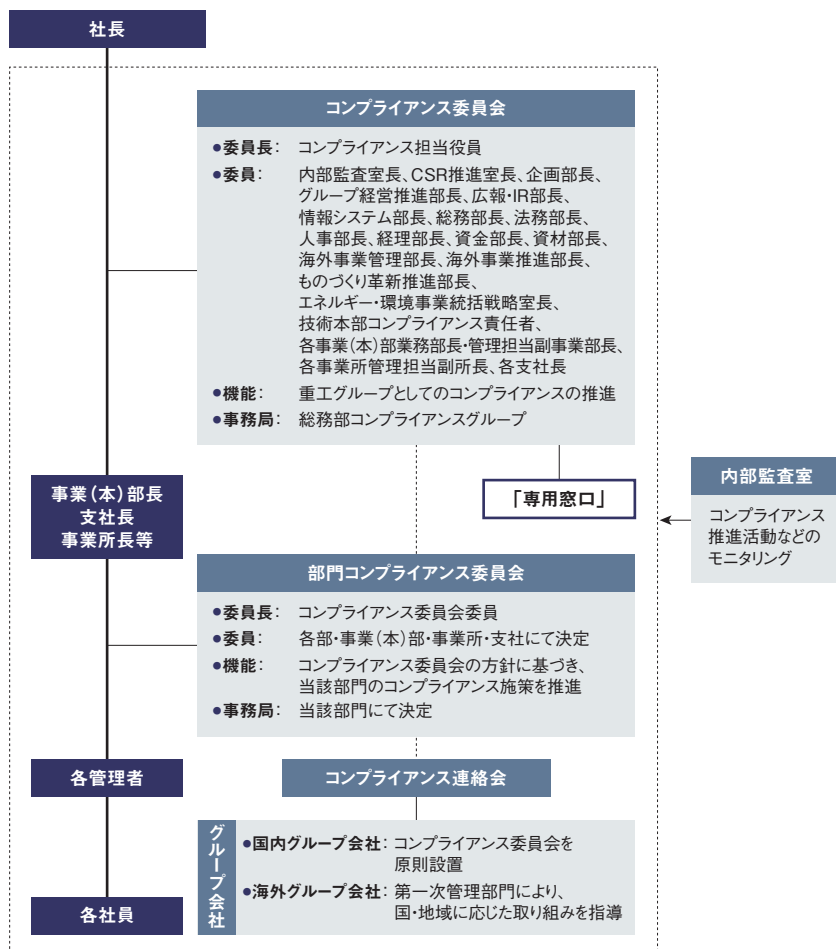
2001年にコンプライアンス委員会が発足して以来、部門コンプライアンス委員会およびコンプライアンス連絡会を設置するなどして順次体制を整備することと並行して、「三菱重工コンプライアンス指針」や「コンプライアンスガイドライン」を作成、周知してきました。

これらに加えて、当社のコンプライアンス推進に関わる基本的な事項を改めて文書として明確化すべく、2007年度、社規則として「コンプライアンス推進規則」を制定し、コンプライアンス推進の基本的事項を明文化しました。

この規則では、コンプライアンス委員会・部門コンプライアンス委員会・コンプライアンス連絡会の体制、投書専用窓口の運営要領などを整理するとともに、従業員の責務についても規定しています。

これらは、都度「指針」や研修などで周知徹底を図ってきましたが、コンプライアンス推進規則を制定したことで、業務遂行に際しては「三菱重工コンプライアンス指針」を遵守するとともに、コンプライアンス違反またはその恐れがある事実を認識した場合には速やかに上司や専門部署、「専用窓口」へ報告・通報することをさらに徹底しています。

コンプライアンス推進体制



独占禁止法違反の再発防止に向けて

三菱重工グループとしての受注活動適正化を目指して

当社は2005年から2006年にかけて、橋梁工事、し尿処理施設の受注をめぐる独占禁止法違反の疑いで会社および営業関係者が起訴されるなど、独占禁止法違反があったとして公正取引委員会の調査などを受けました。こうした事態が二度と繰り返されないように2005年8月に「受注適正化委員会」を設置するなど、独占禁止法遵守のための諸施策を実施しています。

2007年度は従来の施策に加えて、次の2つの施策を実施しました。

①監視体制の強化

「受注適正化委員会」は担当役員を委員長とし、3名の社外有識者からも助

言をいただいています。2008年1月からグループ会社を管理する部門のコンプライアンス責任者も委員に加え、受注適正化活動の横通しとグループ会社の監視体制の強化を図りました。

②「官公需受注適正化に関する特別モニタリング」の充実

当社では、受注活動適正化に向けた取り組みが適切に実施されているかを確認する「官公需受注適正化に関する特別モニタリング」を実施しています。

2007年度は、当社に加えグループ会社のうち恒常的に官公需競争入札案件に参加している24社についても特別モニタリングを実施しました。

さらに2008年度は当社および官公需競争入札に参加している全てのグループ会社に対し特別モニタリングを実施する予定です。

コンプライアンスの徹底に向けて

コンプライアンス指針を解説した小冊子を全社員に配布

当社は2001年9月に当社のコンプライアンスに関する基本方針を定めた「三菱重工コンプライアンス指針」を制定し、各人が携帯できるようにカード化して全社員に配布しました。さらに、この指針をわかりやすく解説した「コンプライアンスガイドライン」を2007年5月、全社員に配布しています。



「コンプライアンスガイドライン」

三菱重工コンプライアンス指針

I 事業活動

当社は、安全で優れた品質の製品やサービスの提供を通じて社会に貢献するとともに、適法、適正にして良識ある企業活動を行う。

1. 安全で優れた品質の製品やサービスの提供に努める。
2. 事業活動にあたっては、独占禁止法を遵守し公正で自由な企業間競争を行うとともに、下請法、建設業法等の諸法令を遵守する。
3. 公務員、取引先との贈答接待等は、法令に違反したり社会通念の範囲を逸脱して行わない。
4. 会計・税務処理に関連法令、会計基準、社内規定に従い適正に行う。
5. 外国との取引にあたり、輸出入に関する法令や現地の法令を遵守する。

II 会社と社会との関係

当社は環境保全等に努め、良き企業市民として社会と共生していく。

1. 環境に関する法令を遵守し、環境保全に努める。
2. 経営に関する情報を適時適切に開示する。
3. 政治献金は法令の範囲を越えて行わない。
4. 反社会的勢力には毅然とした対応を行う。

III 会社と社員との関係

会社は安全で健康的な職場環境を確保する一方、社員は公私の別を明らかにし、法令や社内規則を遵守して職務を誠実に遂行する。

1. 会社は労働関係法令を遵守し、安全で健康的な職場環境の確保に努める。
2. 就業規則等の社内規則を遵守する。
3. 差別的取り扱いや性的嫌がらせを行わない。
4. 企業秘密を適切に管理し、無断で開示しない。
5. 株式の不正な取引(インサイダー取引)を行わない。

受講者が自ら考えるディスカッション研修を実施

コンプライアンスを徹底するためには、従業員一人ひとりの意識を高めていくことが不可欠であることから、2003年度以降、全従業員を対象に「ディスカッション形式」のコンプライアンス推進研修を各職場で実施しています。

2007年度は全従業員の90%を超える30,000名以上が、この研修に参加しました。また、今回から解答選択肢を削除し、参加者自らが考える「完全ディスカッション形式」の教材へと変更しました。受講者からは「議論が盛り上がり、自部門でのコンプライアンス推進に有効だった」「いかなる状況でも法律は守る!」などの意見が多く寄せられ、着実にコンプライアンスに対する意識が高まっていると考えています。

コンプライアンスの認識度を図る 意識浸透度調査を実施

コンプライアンス委員会では、これまで実行してきた諸施策によって従業員一人ひとりの意識がどのように変化し、どのように日々の行動に生かされているかを把握するために2004年度から毎年、「コンプライアンス意識浸透度計測調査」を実施しています。

2007年度は、9,831人(全従業員の約30%を無作為抽出)に対してアンケートを実施し、7,497人(76.3%)から回答がありました。その結果、約95%が「コンプライアンスを意識している」と回答し、コンプライアンスに対する意識が高いレベルにあることが確認できました。

また、「遵守意識水準」「違反の潜在性」「コンプライアンス指針の認知度」「コンプライアンスに関する職場環境」の各指標は、前年度から好転あるいは前年度並みの結果となり、コンプライアンス推進は着実に成果を上げているものと考えています。

報告・相談窓口「ホットライン」の運用

違法行為や不適正な行為などがあれば、早期にこれを発見し、自ら正していくために、2001年6月からコンプライアンス委員会に報告・相談のための専用窓口「ホットライン」を開設しました。

ホットラインの開設以降、投書件数は年々増加してきており、利用対象をグループ会社まで拡大したことや、コンプライアンス意識が高まっている結果と評価しています。受け付けた投書については、コンプライアンス委員会が速やかに調査し適切に対応しています。なお、投書を行ったことで不利益な扱いを受けないよう投書者保護にも十分配慮しています。

専用窓口への投書状況(月平均)



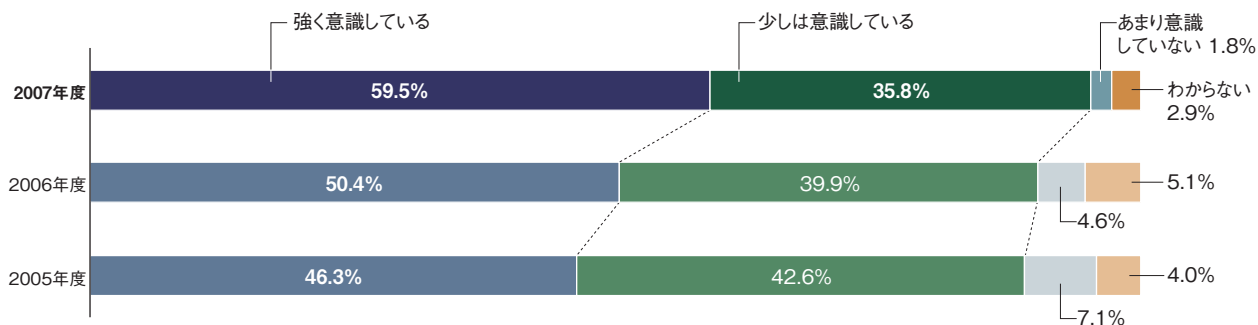
外国公務員贈賄防止に向けて 独自のガイドラインを制定

当社は、事業活動に関わる国の法令および我が国の「不正競争防止法」を遵守し、外国公務員に不正な利益を得るための利益供与を行わないことを基本方針としています。また、「三菱重工コンプライアンス指針」でもコンプライアンスの精神に反する不正な取引を強く禁じています。こうした方針を徹底していくために、当社では2005年4月に「外国公務員贈賄防止に関するガイドライン」を策定し、不正競争防止法の内容や当社の基本的な考え方について解説しています。

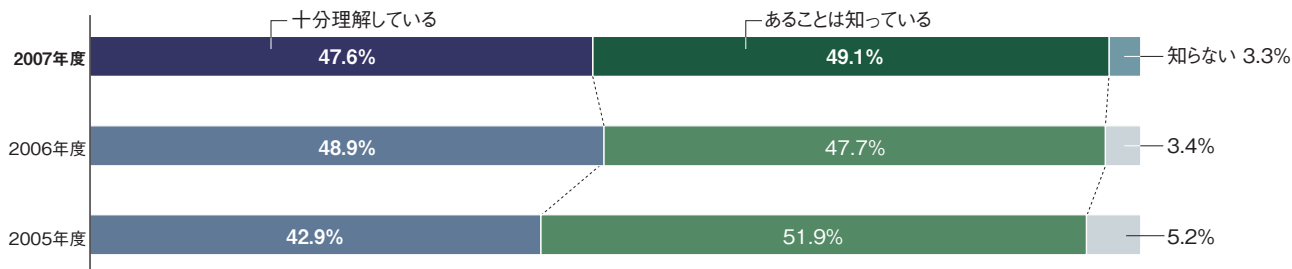
また、上記ガイドラインの英文版、経済産業省が公布した「外国公務員贈賄防止指針」などの資料もイントラネット上に公開して周知徹底することで、海外においても当社関係者全員が適正な行為を取れるよう取り組んでいます。

「コンプライアンス意識浸透度計測調査」の結果

Q あなたのコンプライアンスに対する意識はどのレベルにありますか？



Q 「三菱重工コンプライアンス指針」の内容を知っていますか？



個人情報保護 の徹底

当社は2005年4月の「個人情報保護法」の施行に合わせ、「個人情報保護方針」を公表するとともに、「個人情報保護規則」および「個人情報管理マニュアル」を作成しました。また、業務上の注意事項をまとめたダイジェスト版を全社員に配布し、階層別教育および全社員を対象にしたコンプライアンス推進研修の中で教育を実施することで、その周知徹底を図っています。

個人情報を一元的に管理

「個人情報データベース登録システム」を構築し、各部門が保有する個人情報を登録することで一元的な管理を可能としています。

秘密管理意識の向上と 適正管理の徹底

当社では従来から「秘密管理規則」「文書管理規則」などの社規則や、「情報セキュリティ管理基準」などの情報システム関係の標準を定め、また「秘密管理マニュアル」「秘密情報流出防止の心得」を作成・配布することで、社員の秘密管理意識の向上を図ってきました。

しかし、2005年8月、当社協力会社社員のパソコンがコンピュータウイルスに感染したことによって、発電所用タービン、水車に関する検査関連情報が漏えい、また同様の原因で2006年8月に当社社員の私有パソコンから原子力発電所の検査関連情報が漏えいし、一部電力会社から数カ月の指名停止を受けました。

このような事態を受け、私有パソコンの業務利用や業務に必要なソフトウエアの導入の禁止などを再徹底し再発を防止しています。また、グループ会社に対しては、情報セキュリティ管理規定の整備、情報管理教育、内部監査を指導し、グループ全体で情報管理の徹底に取り組んでいます。

仕組み・教育の両面から 秘密情報漏えいを防止

当社では秘密情報漏えいを防止するため、①外部持ち出し時の対策強化（外部記憶媒体の暗号化、電子メールの暗号化、手続きの明確化など）、②業務委託先などの情報漏えいに関わる覚書締結の促進、③e-ラーニングや各階層別教育などによる秘密管理・情報セキュリティに関わる具体的取り扱い・ルールの周知徹底などの各種施策を講じています。併せて内部監査などによって、その実施状況を確認しています。

個人情報保護方針

当社は、当社が事業活動上取り扱う個人情報が貴重なものであることを認識し、その取扱いに細心の注意を払っております。
ここに、当社における個人情報の取扱いについての基本方針を公表いたします。

1. 当社は、偽りその他不正の手段によって個人情報を取得しません。
2. 当社は、個人情報の利用に当たり、その利用目的を明確にし、これを個人情報の主体である本人に通知又は公表した上で利用目的の達成に必要な範囲内で当該個人情報を取り扱います。
3. 当社は、個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。
4. 当社は、個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じます。
5. 当社は、個人情報を取り扱う従業者及び委託先に対し、必要かつ適切な指導・監督を行います。
6. 当社は、当社が保有する個人情報について、原則として本人の承諾を得ない限り第三者に提供しません。
7. 当社は、当社が保有する個人情報について、本人から利用目的・内容等のお問合せがあった場合は、合理的な範囲で原則としてこれに応じます。
8. 当社は、当社の個人情報の取扱いに関する苦情を受け付け、適切かつ迅速な解決を図ります。
9. 当社は、個人情報の保護に関する自主ルールを定め、管理体制を確立し、これにより上記の個人情報の取扱いを徹底してまいります。
10. 当社は、個人情報の取扱状況を定期的に点検し、本方針を含め自主ルールの見直し・改善を行い、個人情報保護体制の継続的な向上に努めます。
11. 当社は、当社が取り扱う個人情報に関して適用される日本国の法令・規範を遵守いたします。

反社会的勢力に対する 毅然とした対応

世の中では依然として、反社会的勢力により、市民社会の秩序や安全が脅かされる事案が散見されます。このような現状を踏まえ、当社ではコンプライアンス指針の中で「反社会的勢力には毅然とした対応を行う」ことを定め、反社会的勢力に対する当社の姿勢を明確に示しています。

具体的な対応に関しては、仮に当社に対して不当要求行為が行われた場合、関係部門が連携し、組織として対処することを徹底しています。また、コンプライアンス推進研修などを通じて、不当要求行為に対する心構えや対応にあたっての基本的な考え方などを社内全般に周知しています。

三菱重工の責任と行動

地球環境のために

三菱重工は、製品開発から原材料の調達、生産、製品の据付工事、廃棄に至るまで製品の全ライフサイクルを視野に入れた環境保全活動を展開することはもちろん、さまざまな分野に向けて環境配慮型の製品・技術を提供することで、地球規模で増大している環境負荷の低減に取り組んでいます。

INPUT

エネルギー

総エネルギー投入量	11,659,076,846 MJ
購入電力量	864,840 MWh
A重油	22,078 kL
都市ガス	24,828 km ³
軽油	8,019 kL
C重油	8,000 kL
灯油	7,391 kL
蒸気	336,782 MJ
LPG	5,506 t
LNG	253 t
ジェット燃料	1,369 kL
ガソリン	638 kL

水

使用量	1,243万 t
-----	----------

原材料

鉄・プラスチック類・紙など

その他

化学物質 (PRTR)	3,720 t
-------------	---------

※1 水質汚濁物質
水質汚濁物質は総量規制対象項目を集計

※2 大気汚染物質
大気汚染物質 (NOx・SOx・ばいじん) は
法規制対象項目を集計

事業活動

企画・
マーケティング

開発・設計

調達

製造

試運転

修繕

物流

現地据付

使用

アフターサービス

廃棄

OUTPUT

温室効果ガス

エネルギー起源CO ₂	54.9万 t
エネルギー起源以外 (CO ₂ 換算)	1.0万 t

水

排水量	1,002万 t
-----	----------

水質汚濁物質 ※1

COD	35 t
窒素	40 t
リン	2 t

廃棄物

廃棄物発生量	15.9万 t
リサイクル量	12.5万 t
最終処分量	1.4万 t

大気汚染物質 ※2

NOx	146 t
SOx	164 t
ばいじん	6 t

その他

化学物質 (PRTR)	2,303 t
-------------	---------

使用済み製品の回収・リサイクル

家電リサイクル法対象商品: エアコン	
処理台数	15.5万台
処理重量	6,410 t
再商品化重量	5,756 t

環境マネジメント

三菱重工は、全部門・グループ各社が一体となった環境保全活動を推進していくために、「環境委員会」を設置し、Plan・Do・Check・ActというPDCAサイクルを軸とした環境マネジメント体制を構築しています。

グループを横断する 環境管理体制を整備

全社統一・事業所単位の 双方から環境マネジメントを強化

三菱重工は、1996年に環境担当役員を委員長とする「環境委員会」を設置し、全社の年間環境施策の企画・立案を行っています。

この環境委員会の決定事項を全社にスムーズに展開していくため、年2回各事業所の環境担当者が集まる「環境連絡会」を開催しているほか、省エネルギー・CO₂排出削減対策について話し合う「省エネルギー連絡会」を設置しています。さらに、全社方針に基づく管理だけでなく、各事業所の特性に則し

た環境管理を徹底するために、各事業（本）部・事業所内にも「環境委員会」などの推進組織を置いています。

また、「省エネ法」「大気汚染防止法」「地球温暖化対策推進法」など環境関連法規制の遵守徹底、汚染事故などの未然防止に向けて、毎年具体的な管理項目と対応方法を記載した推進計画を作成し、その実施状況は環境委員会で年2回フォローしています。

グループ会社共通の 環境中長期目標を設定

三菱重工は、グループを横断する環境管理体制を確立するために、グループ会社ごとの環境マネジメントシステム構築を進めています（→P38）。また、グルー

プー一体となった連結環境経営をさらに強化していくため、2008年4月、グループ会社共通目標を定めた「三菱重工グループ環境中長期目標」を策定しました。

2007年度からグループ会社との 「環境懇談会」を開始

三菱重工グループ全体の連結環境経営の推進を図る観点からグループ会社のコンプライアンスと環境汚染事故防止を主目的に「環境懇談会」を実施し、問題点の抽出および改善対策検討の支援や環境に対する情報交換を実施しています。

環境懇談会の対象グループ会社は、環境ISOを単独で取得しているグループ会社26社です。2007年度は12社で実施し、2008年度は14社で実施する計画としています。

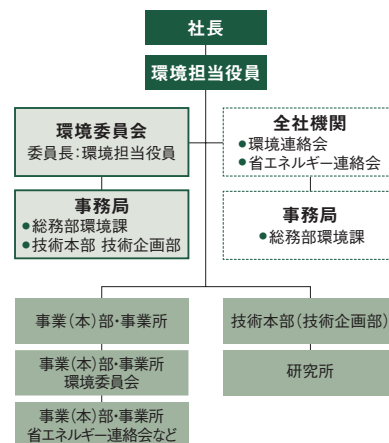
環境基本方針（1996年制定）

当社は、社是の第一条に「顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する」と明示し、研究開発、生産活動など事業活動を通じて、社会の発展に寄与することを第一義としている。したがって、社業を遂行するにあたっては、企業が社会の一員であることを自覚し、事業活動の全ての領域で、環境への負荷の低減に努めるとともに、当社の総合技術力を結集して環境を保全する技術や製品を開発することにより、持続的発展が可能な社会の構築に貢献する。

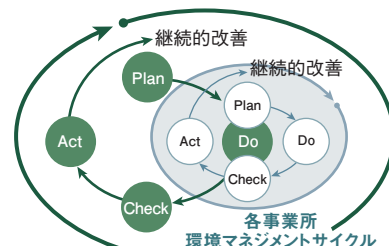
行動指針（1996年制定）

1. 環境保全への取り組みを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、全社を挙げて環境の保全と向上に取り組む。
2. 環境保全組織体制、環境関連規程等を整備し、環境保全に関する役割と責任を明確にする。
3. 製品の研究開発、設計、原材料の調達、製造、輸送、使用、サービス、廃棄に至る事業活動の全ての領域で、汚染の防止、省資源、省エネルギー、廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクル等環境への負荷の低減に努める。
4. 環境・エネルギー問題の解決に貢献する高度で信頼性が高く、オリジナリティあふれる技術や製品の開発、提供に努める。
5. 環境関連法規、条例等を遵守するとともに必要に応じて自主基準を定めて運用、評価するとともに、環境目的および、目標を設定して、環境保全活動の継続的な改善、向上に努める。
6. 海外の事業活動および製品輸出に際しては、現地の自然・社会環境に与える影響に十分配慮し、環境保全に努めるとともに、海外への環境保全技術協力にも積極的に取り組む。
7. 環境教育等を通じて全社員の環境意識の向上を図るとともに、環境に関する情報提供等広報活動や社会貢献活動を積極的に推進する。

環境マネジメント体制



環境マネジメントのPDCAサイクル



全社環境マネジメントサイクル

独自規格に基づく マネジメントシステムを構築

ISO、エコアクション21に 準拠した2つの独自規格を制定

三菱重工では、2007年8月に広島研究所がISO14001認証を取得(事業所の認証範囲へ組み入れ)したことで、本社および国内全事業所に加え、すべての研究所が認証取得を完了しました。

こうした環境マネジメント体制をグループ全体に広げていくために、国際規格であるISO14001と国内独自規格エコアクション21にそれぞれ準拠した「M-EMS」「M-EMSエコアクション版」の2つの独自規格を制定。マニュアルの作成や現地での指導、コンサルタントの斡旋などを通じて、システム構築と認証取得を支援しています。

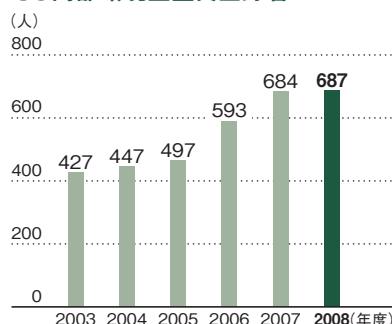
この結果、2008年3月31日現在、国内グループ会社130社のうち97社が環境マネジメントシステムを構築しています。

環境関連公的資格保有者数

(2008年4月1日現在)

資格(種別)	人数
環境計量士(濃度、騒音・振動関係)	6
エネルギー管理士	107
公害防止管理者	380
公害防止主任管理者	17
特定化学物質等作業主任者	891
有機溶剤作業主任者	1,680
廃棄物処理施設技術管理者	19
特別管理産業廃棄物管理責任者	142

ISO内部環境監査員登録者



業務の中での環境活動を促すため 階層別の環境教育を実施

社員一人ひとりの環境意識の高揚と向上を図るため、事業所ごとにe-ラーニングの導入を始め、環境教育カリキュラムを作成し、環境教育を実施しています。また、内部環境監査員の養成教育を年2回開催しているほか、塗装作業や危険物取扱従事者に対しては、環境影響・日常管理の方法・監視および測定の方法・緊急時の処理方法などを習得させる目的で、専門的な教育を実施しています。

環境に影響を及ぼす 潜在リスクの管理・改善

事業所ごとのリスクを洗い出し 日常的な管理を徹底

当社ではISO14001規格に基づいて、事業所ごとにリスクの抽出方法や日常管理要領、緊急時対応などに関するマニュアルを整備。潜在的な環境リスクを洗い出し、その把握や改善対策に取り組んでいます。また、環境月間や防災訓練に合わせて、油漏れなどのトラブルが起こった場合の対応や、地震などの緊急事態が発生した場合の対応手順の有効性を確認する「緊急時対応訓練」を定期的に実施しています。なお、各工場で緊急事態が発生した場合は、社内の危機管理情報システムを利用して社長まで迅速に伝達される仕組みを構築しています。

2007年度は、事業所内での土壌汚染の調査結果など、社長まで数件の事項が報告されました。

汚染が確認された 地域の土壌・地下水を浄化

当社では、事業所における土壌・地下水汚染の状況を把握し、その浄化に努めています。

2007年度は、土地の売却や改変に合わせて行った土壌汚染調査により、7月に冷熱事業本部技術研修所跡地(愛知県美和町)で「鉛、砒素、フッ素」による土壌汚染が判明したほか、8月には名古屋航空宇宙システム製作所大江工場(名古屋市港区)で「六価クロム」による土壌汚染が判明。また、12月には西枝社宅敷地(名古屋市中村区)で「砒素」による土壌汚染が判明しました。

調査結果については速やかに所轄自治体へ報告し、地域住民あるいは自治会へ説明し、公表しました。いずれも周辺環境への影響はありませんが、汚染土壌は掘削や覆土などの対策を実施しました。

グリーン購入・調達

当社は環境負荷低減に資するため再生紙を環境物品として位置づけ優先的な購入をしていましたが、2008年1月に判明した古紙配合率偽装問題を踏まえ、またCSR行動指針に則って、本件の問題が解決するまでの期間はグリーン購入法の基準を満たさない再生紙の購入を停止しています。

なお、購入再開については製紙業界が行政の指導に基づき対策を講じ、行政および社会からは認められた状態をもって、別途判断することとしています。

揮発性有機化合物^{※1}による基準を超過したサイトと浄化状況

サイト名	所在地	土壌・地下水 ともに汚染	土壌のみ 汚染	浄化状況	浄化方法 ^{※2}
冷熱事業本部枇杷島工場	愛知県清須市西枇杷島町	○		浄化継続 土壌ガス吸引対策は完了	A
(旧)産業機器事業部	愛知県名古屋市	○		浄化継続	A,C
名古屋航空宇宙システム 製作所大江工場	愛知県名古屋市	○		モニタリング中	
名古屋誘導推進システム製作所	愛知県小牧市	○		浄化継続	A,C
神戸造船所本工場	兵庫県神戸市		○		
広島製作所観音工場	広島県広島市		○	モニタリング中	
高砂製作所	兵庫県高砂市		○		

※1 テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1-ジクロロエチレン、ジクロロメタン、ベンゼン

※2 主な浄化方法は、A:地下水揚水法、B:土壌ガス吸引法、C:鉄粉混合法

三菱重工グループの環境マネジメントシステム導入状況

ISO14001を認証取得した当社事業所・研究所

	拠点名・社名	発行日(登録日)
当社事業所	横浜製作所	1997.10.31
	長崎造船所	1998.5.22
	高砂製作所	1998.6.26
	冷熱事業本部	1998.11.20
	汎用機・特車事業本部	1999.5.21
	紙・印刷機械事業部	1999.9.3
	プラント・交通システム事業センター(三原)	1999.9.3
	広島製作所	1999.9.30
	下関造船所	1999.11.24
	名古屋誘導推進システム製作所	1999.12.18
	神戸造船所	2000.2.18
	岩塚地区(旧 産業機器事業部)	2000.3.17
	工作機械事業部	2000.12.28
	プラント・交通システム事業センター(横浜)	2001.6.29
	名古屋航空宇宙システム製作所	2003.10.1
	本社	2006.4.6
当社研究所	長崎研究所	2006.8.21
	先進技術研究センター	2006.11.9
	横浜研究所	2006.11.9
	広島研究所(広島地区)	2007.8.2
	広島研究所(三原地区)	2006.12.5
	名古屋研究所	2006.12.26
	高砂研究所	2007.3.9

ISO14001を単独で認証取得したグループ会社

	拠点名・社名	発行日(登録日)
国内グループ会社	MHIソリューションテクノロジー(株)	1998.8.28
	三菱農機(株)	2001.7.24
	名古屋三菱興産(株)	2002.3.14
	西日本三菱興産(株)	2002.7.12
	中部重環オペレーション(株)本社	2004.1.13
	三菱重工環境エンジニアリング(株)都市環境事業本部	2004.4.12
	(株)リョーイン印刷事業部 東京工場 (含む本社)	2004.4.23
	(株)リョーイン印刷事業部 中部工場	2004.7.22
	(株)リョーイン三原営業所	2004.8.3
	三菱重機工(株)	2005.2.16
	菱和エンジニアリング(株)	2005.2.17
	下関菱重興産(株)	2005.3.14
	菱重エステート(株)	2005.3.17
	三菱重工食品包装機械(株)	2005.3.17
	西部重環オペレーション(株)本社	2005.3.22
	クサカベ(株)	2005.3.24
海外グループ会社	(株)田町ビル	2005.3.25
	東中国菱重興産(株)	2005.3.29
	広島菱重興産(株)	2005.4.9
	三菱重工環境エンジニアリング(株)本社	2005.4.7
	菱重コールドチェーン(株)	2005.4.22
	ダイヤ精密鋳造(株)	2005.5.11
	(株)常盤製作所	2005.5.18
	重環オペレーション(株)本社	2005.8.1
	MHIエアロスペースロジテム(株)	2007.1.5
	三菱重工空調システム(株)システム製造部	2007.9.14
	三菱重工環境エンジニアリング(株)環境プラント事業本部	2007.12.31
	三菱重工海爾(青島)空調機有限公司	1998.12.14
	MHI Equipment Europe B.V.	2001.11.9
	Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V.	2002.7.25
	Mitsubishi Heavy Industries Climate Control Inc.	2003.6.12
	Mitsubishi Power Systems Inc. Orlando Service Center	2004.2.18
海外グループ会社	三菱重工汽車空調系統(上海)有限公司	2005.7.11
	CBC Industrias Pesadas S.A.	2005.12.1
	Mitsubishi Heavy Industries Korea Ltd.	2005.12.17
	Mitsubishi Heavy Industries Mahajak Air Conditioners Co., Ltd.	2005.12.21
	三菱重工金鈴空調器有限公司	2006.1.24
	MHI Machine Tool (Hong Kong) Ltd.	2006.3.30
	Mitsubishi Heavy Industries (Hong Kong) Ltd.	2006.4.5
	MLP Hong Kong Ltd.	2006.5.25
	三菱重工業(上海)有限公司	2006.7.5
	MHI-Pornchai Machinery Co., Ltd.	2006.7.17
	Mitsubishi Heavy Industries India Private Ltd.	2006.12.7
	Mitsubishi Heavy Industries Singapore Private Ltd.	2007.1.21
	Mitsubishi Heavy Industries America, Inc. Headquarters	2007.10.15
	Mitsubishi Heavy Industries America, Inc. Tire Machinery Division	2007.10.15
	Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.	2007.12.6
	Mitsubishi Heavy Industries (Thailand) Ltd.	2007.12.31

エコアクション21を認証取得したグループ会社

	拠点名・社名	発行日(登録日)
国内グループ会社	(株)ダイヤビルサービス	2005.4.21
	ニュークリア・デベロップメント(株)	2005.5.30
	菱日エンジニアリング(株)	2005.10.31

K-EMS(神戸市推進)を認証取得したグループ会社

	拠点名・社名	発行日(登録日)
国内グループ会社	西菱エンジニアリング(株)	2004.12.24
	近畿菱重興産(株)	2005.2.23
	(株)神菱ハイテック	2005.2.23
	エンジニアリング開発(株)	2005.3.24
	(株)原子力発電訓練センター	2005.3.24
	MHIジェネラルサービシーズ(株)	2005.3.24
	(株)リョーイン神戸営業所	2005.3.24
	(株)テクノ・データ・エンジニアリング	2006.2.27
	(株)エナジス	2006.3.23

かまくらエコアクション21(鎌倉市推進)を認証取得したグループ会社

	拠点名・社名	発行日(登録日)
国内グループ会社	湘南モノレール(株)	2007.4.4

M-EMS(ISO14001)版を導入したグループ会社

	拠点名・社名	発行日(登録日)
国内グループ会社	(株)検査研究所	2005.4.25
	(株)リョーイン品川営業所	2005.4.26
	三菱重工印刷紙工機械販売(株)	2005.5.12
	三菱重工冷熱システム(株)	2005.5.13
	三菱重工フォークリフト販売(株)	2005.7.12
	三菱重工エンジンシステム(株)	2005.7.12
海外グループ会社	Mitsubishi Engine North America, Inc.	2007.1.19
	MHI Injection Molding Machinery, Inc.	2007.1.19
	MLP U.S.A., Inc.	2007.1.19

M-EMSエコアクション版を導入したグループ会社

	拠点名・社名	発行日(登録日)
国内グループ会社	三原菱重エンジニアリング(株)	2005.4.20
	(株)リョーイン相模原営業所	2005.4.25
	(株)春秋社	2005.4.26
	MHIさがみハイテック(株)	2005.5.9
	(株)リョーセンエンジニアズ	2005.5.10
	MHIターボテクノ(株)	2005.5.11
	広島ダイヤシステム(株)	2005.5.11
	菱重輸送機器エンジニアリング(株)	2005.5.12
	MHIマリンエンジニアリング(株)	2005.5.16
	中菱エンジニアリング(株)	2005.5.16
	(株)リョーインみなとみらい営業所	2005.5.16
	MHIエアロスペースシステムズ(株)	2005.7.12
	(株)エム・ディ・エス	2005.7.22

当社事業所のISO14001認証範囲に組み込んだグループ会社

	拠点名・社名	発行日(登録日)	組込み事業所名
国内グループ会社	三菱重工プラスチックテクノロジー(株)	2000.4.1	岩塚地区(旧 産業機器事業部)
	三原菱重エンジニアリング(株)情報システム部・電子機器部	2004.10.8	紙・印刷機械事業部
	(株)リョーイン名古屋営業所	2004.10.22	名古屋航空宇宙システム製作所
	(株)MHIエアロスペース・プロダクションテクノロジー	2004.10.22	名古屋航空宇宙システム製作所
	ダイヤモンドエアサービス(株)	2004.10.22	名古屋航空宇宙システム製作所
	(株)リョーイン下関営業所	2004.11.22	下関造船所
	関門ドックサービス(株)	2004.11.22	下関造船所
	下関菱重エンジニアリング(株)	2004.11.22	下関造船所
	(株)リョーイン名古屋西営業所	2005.1.6	岩塚地区(旧 産業機器事業部)
	三菱重工産業機器(株)	2005.1.6	岩塚地区(旧 産業機器事業部)
	MHI工作機械エンジニアリング(株)	2005.2.25	工作機械事業部
	(株)リョーイン京都営業所	2005.2.25	工作機械事業部
	(株)MHIエアロエンジン・サービス	2005.4.11	名古屋誘導推進システム製作所
	(株)MHIロジテック	2005.4.11	名古屋誘導推進システム製作所
	MHIディーゼルサービス(株)	2005.5.12	神戸造船所
国内グループ会社	原子力サービスエンジニアリング(株)	2005.5.12	神戸造船所
	神菱火力サービスエンジニアリング(株)	2005.5.12	神戸造船所
	(株)三神テック	2005.5.12	神戸造船所
	三菱重工地中建機(株)	2005.5.12	神戸造船所
	三菱重工パーキング(株)	2005.5.14	横浜製作所
	(株)リョーイン横浜営業所	2005.5.14	横浜製作所
	菱重エステート(株)横浜支社	2005.5.14	横浜製作所
	MHIエネルギー&サービス(株)	2005.5.14	横浜製作所
	高菱検査サービス(株)	2005.5.14	高砂製作所
	三菱重工プラント建設(株)原動機サービス事業部	2005.5.14	高砂製作所
	高菱エンジニアリング(株)	2005.5.14	高砂製作所
	(株)リョーイン高砂営業所	2005.5.14	高砂製作所
	原子力サービスエンジニアリング(株)高砂事業本部	2005.5.14	高砂製作所
	MECエンジニアリングサービス(株)	2005.6.23	広島製作所
	広島菱重エンジニアリング(株)	2005.6.23	広島製作所
	三菱重工プラント建設(株)	2005.6.23	広島製作所
国内グループ会社	三菱日立製鉄機械(株)	2005.6.23	広島製作所
	(株)リョーイン広島営業所	2005.6.23	広島製作所
	さがみ物流サービス(株)	2005.9.13	汎用機・特車事業本部
	長菱船舶工事(株)	2005.9.22	長崎造船所
	(株)リョーイン長崎営業所	2005.9.22	長崎造船所
	長菱検査(株)	2005.9.22	長崎造船所
	MHIオーシャニクス(株)	2005.9.22	長崎造船所
	光和興業(株)	2005.9.22	長崎造船所
	長菱制御システム(株)	2005.9.22	長崎造船所
	長菱設計(株)	2005.9.22	長崎造船所
	MHIマリテック(株)	2005.9.22	長崎造船所
	長菱ソフトウェア(株)	2005.9.22	長崎造船所
	千代田リース(株)	2005.9.22	長崎造船所
	三菱重工工作機械販売(株)	2006.1.13	工作機械事業部
	菱重エステート(株)施設サービス部	2006.4.6	本社
	(株)田町ビル 品川ビル管理センター	2006.4.6	本社
国内グループ会社	MHIバーニーズスタッフ(株)	2006.4.6	本社
	(株)MHIツーリスト	2006.4.6	本社
	MHIアカウンティングサービス(株)	2006.4.6	本社
	MHIファイナンス(株)	2006.4.6	本社
	ダイヤ食品サービス(株)	2006.4.6	本社
	(株)ダイヤ・ビアー	2006.4.6	本社
	コンピュータソフト開発(株)	2006.4.6	本社
	新型炉技術開発(株)	2006.4.6	本社
	ダイヤモンドエアサービス(株)東京事務所	2006.4.6	本社
	(株)テクノ電子	2006.5.12	神戸造船所
	長菱エンジニアリング(株)	2006.8.21	長崎造船所
	(株)フーズ菱和	2006.11.27	下関造船所
	三菱重工鉄構エンジニアリング(株)	2007.8.2	広島製作所
	神菱システム(株)	2008.5.1	神戸造船所

目標と実績

2007年度の目標と実績

○＝「達成」および「予定どおり進捗」 △＝「さらなる努力を要する」 ×＝「未達成」

取り組み項目	中長期計画	2007年度の推進状況	評価
廃棄物の発生・排出抑制	省資源、資材購入の抑制を推進し、2010年の廃棄物総発生量を1992年比20%以上削減の170,000tとする。	総発生量 159,000t 1992年度比 26.3%減	○
廃棄物埋め立ての抑制	再利用、リサイクルを推進し、廃棄物埋め立てゼロを、2010年までにすべての事業所で達成する。	紙・印刷機械事業部(5月)、下関造船所(1月)でゼロエミッション達成。 達成済み事業所数は9に拡大(残り4事業所)	○
PCB使用機器の全廃	照明器具のPCB使用安定器とPCB使用高圧電気機器を2010年までに全面使用停止する。	更新計画に基づき、順次更新中。 高濃度PCB機器については、日本環境安全事業(株)に早期登録を実施し、処理基本契約を締結済み	○
有機塩素系化学物質の排出抑制	有機塩素系化学物質の管理徹底と排出抑制を図り、ジクロロメタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレンの大気排出量を2010年までにゼロ化を目指す。	大気排出量 23.4t 1996年度比 91.1%削減	△
CO ₂ の排出抑制	生産工場でのCO ₂ の排出削減を図り、2010年までに1990年比6%削減する。	CO ₂ 排出量 549,000t 1990年度比 16.3%増	△
	2010年までに太陽光発電システムを520kW追加導入する。(累計:1,000kW)	9事業所・12工場に720kW追加導入完了(累計1,090kW)	○
フロンの使用抑制	オゾン層を破壊する可能性があるHCFCを、2010年までにオゾン層破壊係数ゼロのHFCなどに切り換える。	2007年度排出量 28.1t 2010年全廃に向け推進中	△
環境マネジメントシステム	国内事業所のISO14001を継続更新する。	国内の生産拠点(15事業所)はISO14001を継続更新中。広島研究所が8月にISO14001の認証を取得、全7研究所が取得完了	○
環境経営データベースシステム	環境負荷データのデータベースを2007年までに構築する。	環境パフォーマンス、環境会計などを集計するためのデータベースシステムの構築完了。 2008年4月から稼働	○
環境会計の推進	環境会計の継続とオンライン集計を2007年までに完了する。		
環境報告書の継続発行	内容の充実と継続発行する。	2007年6月にCSRに対応したCSRレポート(社会・環境報告書)を発行	○
グリーン購入の促進	社内グリーン購入指針に基づいた環境配慮製品の購入促進を図る。	グリーン購入率 94.6%	△
環境適合設計の推進	社内に環境適合設計標準分科会を設置し、促進する。	化学物質管理標準の整備 簡易LCAツールを実製品へ適用	○

環境会計

環境省の「環境会計ガイドブック」を参考に、事業活動における環境保全のための投資額、費用額およびその効果について、定量的な把握を行っています。
また、2003年度からお客さまにおける経済効果（製品使用時のCO₂削減量）についても試算しています。

環境保全コスト

2007年度の投資額と費用額は研究開発費の削減などにより2006年度と比較して全体的に減少しました。また、リサイクルによって得られた収入や省エネルギーによる費用削減など、計38億円の経済効果がありました。

当社製品使用によるCO₂排出削減量を試算

三菱重工では、製品を使用いただくことで削減されたCO₂の排出量をお客さまにおける経済効果の一つと捉え、その大きさを測るために、毎年、製品使用によるCO₂削減量を試算しています。CO₂を排出しない原子力発電が群を抜

いて貢献していますが、2007年度は、世界的に地球温暖化対策として注目されている風力発電によるCO₂排出削減量が大きく伸びました。

環境保全コストおよび経済効果

(金額:百万円)

分類	2007年度取り組み内容	投資額		費用額		経済効果		環境保全効果
		2006	2007	2006	2007	2006	2007	
1. 事業エリア内コスト		2,517	1,667	4,544	4,570	4,435	3,858	
①公害防止	排水処理、排気ガス処理設備の維持運営	1,433	846	1,804	2,155	255	0	大気汚染物質・水質汚濁物質排出量の削減
②地球環境保全	省エネルギー	549	615	253	257	695	131	エネルギー投入量の削減
③資源循環	廃棄物の減量化、リサイクル	535	206	2,487	2,158	3,485	3,727	リサイクルによる収入、廃棄物削減にともなう削減費用
2. 上・下流コスト	家電リサイクル、容器包装	0	2	42	32	—	—	
3. 管理活動コスト	環境マネジメントシステム構築、ISO事務局、社会環境報告書発行	23	154	994	1,111	—	—	
4. 研究開発コスト	環境配慮製品の開発	1,486	1,204	7,937	6,390	—	—	各種環境配慮製品の開発
5. 社会活動コスト	環境保全支援、緑化活動	1	7	365	281	—	—	
6. 環境損傷コスト	土壌汚染対策	1	401	1,456	186	—	—	油・化学物質等の流出回避
	合計	4,028	3,435	15,338	12,570	4,435	3,858	

2007年度設備投資の総額: 1,356億円 うち環境関連の設備投資34億円(2.5%)
2007年度研究開発費の総額: 1,039億円 うち環境関連の研究開発費75億円(7.2%)

お客さまにおける経済効果（製品使用時のCO₂削減量/2007年度分）

製品		CO ₂ 削減量(千t)	金額(百万円)	算定根拠
原子力発電		50,141.94	473,841	当社納入原子力発電設備2007年度発電量実績より試算※1・※2
火力発電	コンベンショナル(従来型火力)発電プラント	29.00	274	2007年当社納入実績より試算※1・※2(当社従来機種との比較) 1990年度比効率向上5.53%達成
	ガスタービンコンバインド発電プラント	2,638.00	24,929	2007年当社納入実績より試算※1・※2(当社従来機種との比較) 1990年度比効率向上14.92%達成
	産業用発電プラント(バイオマス発電)	174.00	1,644	2007年当社納入実績より試算※1・※2
地熱発電プラント		274.00	2,589	2007年当社納入実績より試算※1・※2
自然エネルギー(風力発電・太陽電池)		327.64	3,096	2007年度当社納入実績より試算※1・※2
ガスエンジンコージェネレーションシステム		135.58	1,281	2007年度ガスエンジン「MACH-30G」およびミラーサイクルガスエンジン「GSRシリーズ」納入実績より試算※1・※2・※3
高効率ターボ冷凍機		155.24	1,467	2007年度までの納入累積実績より試算(従来機種との比較)※1・※2
フォークリフト		41.83	395	2007年度「グリーンディア」販売実績より試算(従来機種との比較)※1

※1 金額換算は環境省の試算値9,450円/t-CO₂を使用

※2 日本の電気事業の使用電力量当たりのCO₂排出量0.379kg-CO₂/kWh(電気事業連合会2001年度実績)と比較

※3 ※2に加え、発生熱量については蒸気・温水としてすべて利用したと仮定し、A重油燃費効率90%のボイラと比較

地球温暖化対策

三菱重工では、すでに多くの工場で省エネルギー機器・高効率機器やコージェネレーションシステムの導入などによって、CO₂削減対策を進めていますが、京都議定書の日本の削減目標である6%削減を達成するために、生産工場におけるCO₂排出量削減に取り組んでいます。

省エネルギー・CO₂削減対策を推進

CO₂排出量削減目標の評価方法についての見直しを実施

三菱重工はこれまでCO₂排出量削減目標を「2010年までに1990年比6%削減」と、達成年度は日本経団連の方針に合わせ、2010年単年のみ達成する考え方で設定していましたが、京都議定書との整合を図るべく、京都議定書の第一約束期間にあたる「2008年度から2012年度の5年間平均で1990年度比6%削減し、5年間平均で達成度を評価する」ことに改めました。

また、これにともない各事業（本）部・事業所ごとの目標値についても、2008年度から2012年度の5年間の毎年の自主削減努力目標値を設定し、目標達成に向けた取り組みを強化しました。

目標達成に向けてさらなる改善が必要

2007年度のエネルギー起源によるCO₂排出量は549,000トン。基準年である1990年に比較して16.3%増となりました。目標を大きく上回っており、今後のさらなる改善が必要です。

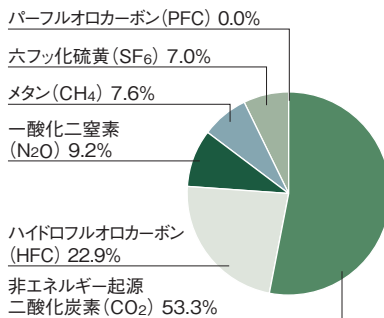
主な増加要因は、航空機・原動機などの新工場建設にともなうエネルギー消費設備が増加したこと、ならびに新設設備の導入などによる生産量の増加にともなうエネルギー使用量が増加したことによるものです。

温室効果ガス排出量集計（エネルギー起源CO₂を除く）

エネルギー起源のCO₂を除く温室効果ガス排出量は、2006年度分から法律に基づく集計を開始しました。

CO₂換算での2007年度分の排出実績は、9,500トンで、2006年度から6,500トン減少しました。

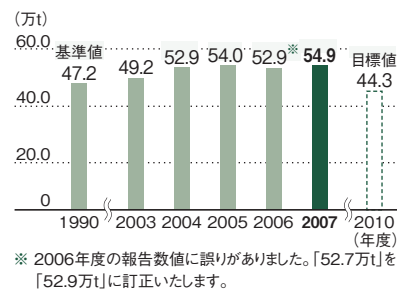
温室効果ガスの排出量の内訳（エネルギー起源CO₂を除く）



CO₂排出権の取得と購入手続きについて

当社は、CO₂排出量の自主削減目標達成に向け、「工場増設等による増加分や不足分は排出権で賄う」との方針のもと

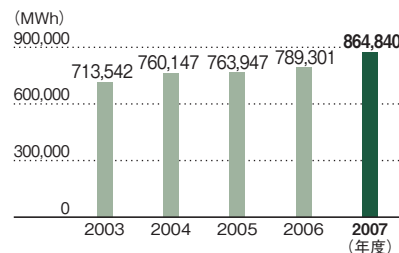
CO₂排出量の推移



総エネルギー投入量の推移



電力購入量の推移



TOPICS

当社製のアモルファス太陽電池パネルを全国の事業所に設置しています

2007年度は、「未設置事業所（冷熱、紙印刷、工機、名航、名誘）に加え、既設事業所の未設置工場についても追加導入する」という方針のもと、NEDOとの共同研究事業として、9事業所（12工場）を対象に、720kWの太陽光発電設備導入に取り組み、2008年2月までにすべての設置を完了し、発電を開始しました。この結果、2007年度末の全社総導入量は「1,090kW」となりました。2007年度に導入した事業所の内訳は、右記の通りです。

なお、2008年度も800kWの追加導入を計画しています。



紙・印刷機械事業部に設置した太陽電池パネル

未設置事業所への導入 全150kW
冷熱(20kW)、紙印刷(20kW)、工機(50kW)、名航(40kW)、名誘(20kW)
既設事業所への追加導入 全570kW
長船(510kW)、神船(10kW)、下船(30kW)、広製(20kW)

と、増加分をオフセットするため、2008～2012年の5年間における購入総量を決定し、京都メカニズムのJI(共同実施)とCDM(クリーン開発メカニズム)を中心に、排出権購入に取り組んでいます。

また、自主目標達成のため排出権を使用する場合は、自社保有(管理)口座から政府の償却口座へ無償で移転する必要があるため、政府に対し当社専用の保有(管理)口座開設を申請し、2007年10月承認を受けています。

グリーン電力の購入

当社は、日本自然エネルギー(株)と15年間(2002年4月から)にわたって毎年100万kWhの風力発電によるグリーン電力を購入する契約を結んでいます。

購入した電力は「三菱重工業」と「三菱みなとみらい技術館」にて活用しています。



グリーン電力証書

輸送時におけるCO₂排出量の削減

改正省エネ法への対応と輸送エネルギー削減対策

当社では、2007年3月に輸送エネルギーの把握、削減対策の検討を推進するプロジェクトチームを発足しました。

初年度となる2007年度は、合計4回のプロジェクト会議を開催。改正省エネ法自体の勉強や輸送エネルギー低減のため、原単位の基準やその算出方法、また低減のためのアクションプラン(モーダルシフトの推進・積載率向上など)について討議しました。その結果、重量に輸送距離を乗じたトンキロ法を原単位の基準に採用することとなり、算出した2006年度実績を2007年9月末に経済産業省へ報告しました。

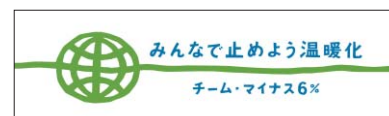
2006年度の総輸送量とCO₂排出量

総輸送量	19,300万トンキロ
CO ₂ 排出量	26,000トン

今後は、法律で定められているエネルギー使用原単位年1%低減に留まらず、それ以上の削減を目標に、かつコストダウンにもつながるよう、アクションプランを着実に実行していきます。なお、2007年度の実績は2008年6月末までに経済産業省へ報告する予定です。

オフィスでも省エネ活動を推進

当社は2005年6月から、環境省が推進している「チーム・マイナス6%」に参加。夏場のクールビズ(冷房設定温度28℃、ノーネクタイ)や冬場のウォームビズ(暖房設定温度20℃)の実施だけでなく、エレベーターの間引き運転や照明の高効率化など、さまざまな省エネルギー活動に取り組んでいます。



TOPICS

さまざまな事業所でCO₂排出量削減対策を進めています

【長崎造船所】 金属加熱炉の環境負荷を減らすため 燃料転換と設備改善を実施

長崎造船所では、陸用・船用ボイラの製作過程で、A重油を燃料とする大型の金属加熱炉を使用しています。この設備の環境負荷を削減するため、2007年度は金属加熱炉の燃料をA重油から都市ガスへ転換したほか、燃焼設備の改善工事を実施しました。その結果、金属加熱炉の運転によるCO₂排出量が約40%削減、同時にばい煙中のばいじん濃度および硫黄酸化物も大幅に低減しました。



上) 金属加熱炉全景
右上) 燃料転換を実施した金属加熱炉
右下) パーナー部

【広島製作所】 配電用変圧器の効率化と省エネ化によって 電気ロスによるCO₂排出を抑制

広島製作所では、CO₂排出量の削減に向けて、配電用変圧器の電源を入れているだけで消費してしまう無駄な電力「無負荷損失」の低減に取り組んでいます。

2007年度は、広島製作所内に設置されている計115,773kVAの配電用変圧器のうち、35,225kVA分の変圧器について、①無負荷損失を従来型の1/3まで低減できる省エネルギー型変圧器への置換、②過大な変圧器容量の適性化、という2つの対策を実施しました。これによって、配電用変圧器の使用によるCO₂排出量を従来の980トンから461トンまで削減することができました。



省エネルギー型の
配電用変圧器

省資源・廃棄物

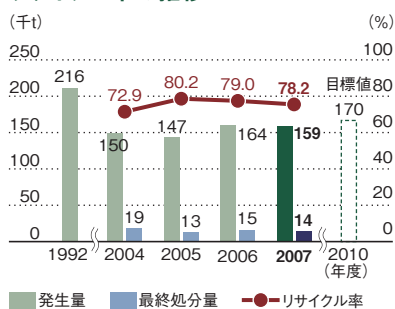
三菱重工では、2010年までにすべての事業所でゼロエミッションを達成するという目標を掲げ、リサイクル先の開拓と分別の徹底を行うとともに、ゼロエミッションに関する全社会議を開催、リサイクル業者情報の共有化を図るなど、効果的な活動に取り組んでいます。

廃棄物の排出・埋め立ての抑制に向けて

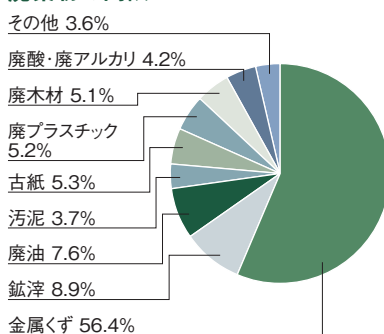
廃棄物発生量については、2010年に170,000トン以下に抑制することを目標に掲げ、廃棄物発生量の削減、所内リサイクルを推進。その結果、2007年度の廃棄物発生量は159,000トンとなり、目標を達成しました。

「ゼロエミッションを2010年までにすべての事業所で達成する」という目標に対し、すでに達成済みの7事業所(横浜製作所、高砂製作所、汎用機・特車事業本部、名古屋誘導推進システム製作所、冷熱事業本部、岩塚地区、工作機械事業部)に加え、2007年5月には、紙・印刷機械事業部(含むプラント・交通システム事業センター[三原])が、2008年1月には下関造船所が達成しました。

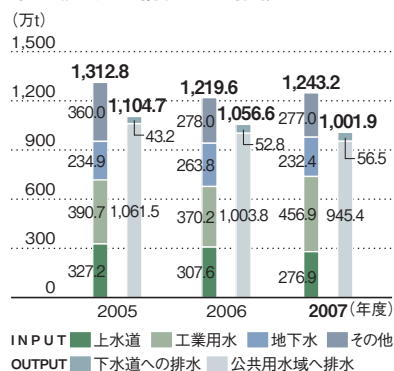
廃棄物の発生量・最終処分量・リサイクル率の推移



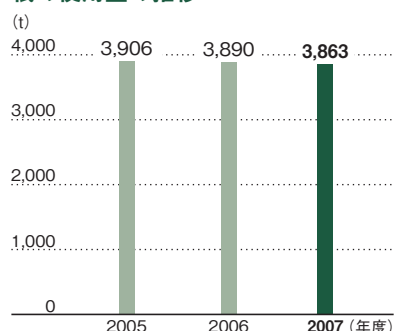
廃棄物の内訳



水の使用量・排出量の推移



紙の使用量の推移



TOPICS

新たに2つの事業所でゼロエミッションを達成しました

紙・印刷機械事業部/プラント・交通システム事業センター[三原]

紙・印刷機械事業部、プラント・交通システム事業センター[三原]では、数年前からゼロエミッションに取り組み、リサイクル化を進めてきました。最後まで残ったのが汚泥で、このリサイクル処理に苦労しましたが、研磨カスのリサイクルを実現し、2007年4月末に当社のゼロエミッション基準をクリアしました。

ゼロエミッション推進の過程では廃棄物処理費の増加が懸念されましたが、運搬方法を含めて総合的な運用面の改善に取り組んだ結果、費用削減につなげることができ、所内表彰制度の優秀表彰をいただくという二重の喜びを味わいました。

下関造船所

下関造船所では、数年前まで「不燃ゴミ」の回収箱をたくさん置いていましたが、「土砂」と「廃プラ」に分け、さらに細かく分別を徹底し、リサイクル先を開拓した結果、「土砂(汚泥類)」は路盤材に再資源化、「廃プラ」は燃料・原材料として有効利用できるようになり、2008年1月31日に「ゼロエミッション宣言」を行いました。

引き続きゼロエミッションを継続し、「循環型社会」の構築に貢献していきます。



紙・印刷機械事業部 環境・安全衛生課メンバー



下関造船所 環境チーム

化学物質管理

三菱重工は、生産に必要な化学物質の管理を徹底し、安全な使用・保管に努めています。

また、事業所ごとにMSDSを整備し、お客さまや社員の安全確保にも努めるとともに

有機塩素系化学物質などは、代替工法の開発や代替物質への転換を図り、使用・排出の抑制を進めています。

適正管理と代替化で 使用・排出を抑制

有機塩素系物質の低減

テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、ジクロロメタンの大気排出量は、目標達成に向け順調に推移してきましたが、2007年度は91.1%削減止まりとなりました。原因は、生産量の増加にともない、剥離剤として使用しているジクロロメタンの使用量が増加したことによるものです。代替化のために、引き続き非ジクロロメタン系剥離剤の製品へのアタック性などの検証を実施中ですが、そのほかの方式なども検討し、2010年度までに大気排出量ゼロを目指します。

PRTR※対象物質の排出状況

2007年度PRTR対象物質総排出量（ダイオキシン類を除く）は2,303トンとなりました。

PRTR対象物質のうちキシレン、トルエン、エチルベンゼンが全体排出量の約95%を占めています。主に塗料や洗浄用として使用しており、水性塗料への切り替えなどを実施していますが、キシレンについては、船主による指定があるなど代替化が難しい船舶用塗料に使用されており、船舶建造量の増加にともない、削減が難しい状況にあります。

※ PRTR

環境汚染物質排出移動登録(Pollutant Release and Transfer Register)の略。有害化学物質の排出量や移動量などを公表する仕組み(法制度)

PCB使用機器処分計画

当社の各事業所が保管および使用するPCB(ポリ塩化ビフェニル)使用機器については、2006年3月に政府全額出資の日本環境安全事業株式会社(JESCO)に早期登録し、2007

年1月に廃棄処理の委託契約を締結しました。

また、PCB使用機器の使用に関しては2010年までに全面停止することを目標とし計画的に更新を進めています。

製品含有化学物質の ガイドラインを作成・運用

欧州の環境法規制(RoHS※、ELV、REACHなど)に端を発して、国際的に製品に含まれる化学物質の適正な管理が企業の社会的責任として求められています。化学物質を適正に管理するためには、いわゆるグリーン調達、すなわち、使用禁止化学物質の非含有を証明できる企業(サプライヤー)から材料・部品を調達する必要があります。

当社では、RoHS指令該当製品のエアコンについて、冷熱事業本部で「製品含有化学物質管理ガイドライン」を作成し、サプライヤーのご協力のもと、RoHS指令への対応を進めています。

今後も、製品含有化学物質の管理

強化、サプライヤーとのさらなる連携を図り、グリーン調達を推進していきます。

※ RoHS

欧州に輸入される電気電子製品について特定の有害物質(カドミウム、六価クロム、鉛など6種)の含有を禁止する規制

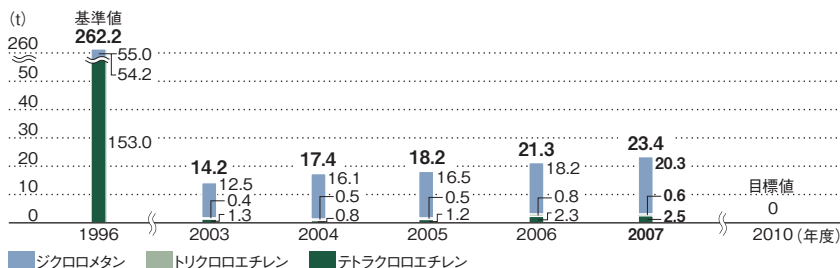
VOC(揮発性有機化合物)の 削減目標を設定・管理

当社では、化学物質による環境負荷低減のため、従来から中長期計画の一項目に有機塩素系3物質に関する自主的な削減目標を盛り込んできました。

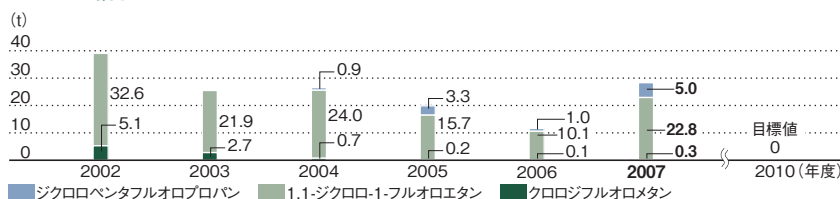
そして今般、CSRの観点からもさらなる環境負荷低減活動を進めていくため、VOCの大気排出量について、特に排出量の多いキシレン、トルエン、エチルベンゼンの削減を中心に「2010年度のVOCの大気排出量を2000年度比30%以上削減する」という自主削減目標を新たに設定し、これに取り組むこととしました。

2008年度は、社内に「VOC削減対策推進分科会」を設置して、具体的な削減計画を検討するとともに、実効的な削減活動を進めています。

有機塩素系化学物質の大気排出量



HCFC※排出量



※ HCFC

オゾン層破壊物質であるハイドロクロロフルオロカーボンの略。オゾン層破壊物質を規制する「モントリオール議定書」によって2020年までに生産全廃となることが決められている

事業・製品を通じた環境負荷削減

大型コンテナ船で

**世界最高強度鋼材と高度な造船技術によって
コンテナ船の燃料消費量と環境負荷を低減**

近年、コンテナ船の大型化にともなう船体には厚みのある鋼材が使用されるようになりました。しかし、鋼材の厚板化は推進性能や貨物積載効率の低下につながるため、当社は商船用鋼材では最高水準の強度を持つ47kgf/mm²クラスの鋼板を世界で初めて採用。鋼板板厚を抑えることで船体の軽量化を実現しました。さらに、優れた推進性能をもつ高性能プロペラ、電子制御による燃料噴射方式など、最新の技術と知見を結集し、通常よりも1気筒少ない11気筒の主機関で動く大型コンテナ船を開発しました。

このコンテナ船は、従来よりも燃料消費量が約15～20%低く、CO₂排出量を削減できるほか、燃料噴射の制御によってNOxやばいじんの排出量削減にも高い効果を発揮しています。



大型コンテナ船

石油化学プラントで

**世界最大級の回収能力(450トン/日)をもつ
CO₂回収技術を石油化学会社ライセンス供与**

当社は関西電力(株)と共同でCO₂回収技術を開発し、現在、その技術を使った尿素肥料、メタノールなどの化学用途用のCO₂回収装置がマレーシア、日本およびインドで4プラント稼働しています。

2007年には、この技術をバーレーンとインド向けにライセンス供与する契約を締結しました。これは、石油化学プラントから放出される燃焼排ガスに含まれるCO₂を分離・回収し、尿素・メタノール増産用に利用するもので、CO₂回収能力は世界最大級の450トン/日(回収率約90%)となる見込みです。プラントの完成はそれぞれ2010年、2009年の予定です。

また、この技術は、地球温暖化対策に貢献できる技術として、CO₂回収・地中貯留(CCS:Carbon dioxide Capture and Storage)、生産が落ちた油層にCO₂を注入して生産増加を図る原油増進回収法(EOR:Enhanced Oil Recovery)への適用が期待されています。



CO₂回収プラント



小型ジェット旅客機で

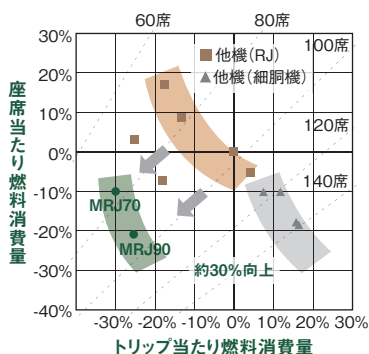
**先進の技術、材料、エンジンを搭載した「MRJ」が
世界最高レベルの運航経済性と環境適合性を実現**

2008年3月28日、当社は次世代のリージョナルジェット機「MRJ (Mitsubishi Regional Jet)」を事業化することを決定しました。

MRJは、世界最高レベルの運航経済性と客室快適性を兼ね備えた70～90席クラスの最新鋭小型ジェット旅客機です。先進の空力技術や複合材料によって機体を軽量化するとともに、高い効率性や環境適合性をもつ新型エンジンを採用することで、従来の同型ジェット機と比較して約30%の燃料削減を実現します。同時に、信頼性の高いシステム、耐疲労性・耐腐食性に優れた複合材を適用することで、整備コストの低減も実現します。



MRJ



フォークリフトで

**長時間稼働と大幅な省エネルギーを実現した
バッテリー式フォークリフトを新開発**

2008年3月、当社はカウンターバランス型バッテリー式フォークリフトをフルモデルチェンジし、荷役性能1.0～3.5トンの「ELDIA (エルディア)」シリーズ9機種を発売しました。

新シリーズ「ELDIA」は、物流現場で求められる環境対応とエンジン車並みの荷役性能の実現を目指して開発された最新鋭のバッテリー車で、AC制御と高出力モーターを組み合わせることで、稼働しながらパワーを回生(リチャージ)できるシステムを搭載。エンジン車に負けない動力性能と稼働時間の延長を可能にし、従来比20%減(当社比)もの省エネルギーを実現しました。

このほかにも、当社では世界標準の“環境と安全”性能を備えた電子制御のガソリンエンジン方式やディーゼルエンジン方式など豊富な製品をラインナップし、利用環境に合った製品を提供しています。

5つの動作でエネルギーをリチャージ



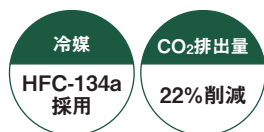
バッテリー式フォークリフト「ELDIA (エルディア)」FB20P

ターボ冷凍機で

世界最高水準のエネルギー消費効率で みなとみらい21地区の地域冷暖房供給に貢献

日本を代表する港湾都市横浜の都心部にある「みなとみらい21」では、1989年から地域冷暖房の供給が開始され、当社はこれまでに14基の冷凍機を納入し、同エリアの地域冷暖房供給を支えてきました。

そして2007年11月、世界最大の4,000冷凍トン(14,065kW)密閉式ターボ冷凍機「AART-400PL」を追加納入することが決定しました。この製品は、世界最高水準のエネルギー消費効率を達成した高効率・省エネ機で、冷媒にはオゾン層破壊係数ゼロのHFC-134aを採用、CO₂排出量も従来機比で約22%削減。同機を年間通して稼働すると、東京ドーム48個分のヒノキ林が吸収するのに相当する量のCO₂を削減します。



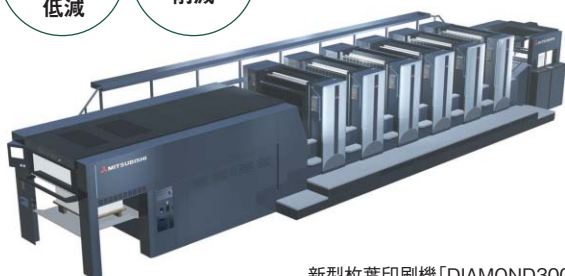
高効率電動ターボ冷凍機
AARTシリーズ(写真は標準機)

枚葉印刷機で

「品質・安定性・稼働率」を向上させ 印刷時の消費電力・損紙を大幅削減

当社は、ポスターや商品カタログなどの印刷に用いられる枚葉印刷機を7年ぶりにフルモデルチェンジし、稼働率のアップに徹底してこだわった新モデル「DIAMOND300」を開発。「高品質と安定性」で定評がある当社製品の基本性能を継承しながら、採用する材質やデザインを一新し、生産性と操作性の大幅な向上を実現しました。

この製品は、従来機に比べて印刷準備時間・給油時間・メンテナンス時間を大幅に短縮できるほか、消費電力の低減、損紙の削減にも効果を発揮します。また、油飛びや紙不揃え、ダブリなどの印刷障害も排除するとともに、電磁波やノイズのシールド性を高め、作業者や周辺の電子機器への影響を低減しています。



新型枚葉印刷機「DIAMOND300」

歯車加工機で

高精度、使いやすさ、環境対応に定評がある 完全ドライカットホブ盤「GEシリーズ」を拡充

自動車や各種機械の歯車を加工する歯車加工機は、歯切工程で工具の摩耗防止や切り屑除去のために大量の切削油を使用し、油の飛び散りや油煙の発生、廃油の処理などが問題となっていました。そこで当社は、2003年に「切削油を一切使用しない」ドライカットホブ盤GEシリーズを世界に先駆けて完成させました。GEシリーズは、高精度、使いやすさ、優れた環境対応が評価され、多くの歯車加工ラインに採用されています。

また、2007年7月には、GEシリーズの中で最も小型のギヤ加工に対応する「GE06A」を発売、加工範囲を拡大しました。この製品は、当社の精密切削工具「スーパードライIIホブ」と組み合わせることで切削時間を大幅に短縮し、ランニングコスト(工具費を除く)も約30%低減します。



ドライカットホブ盤「GE06A」

射出成形機で

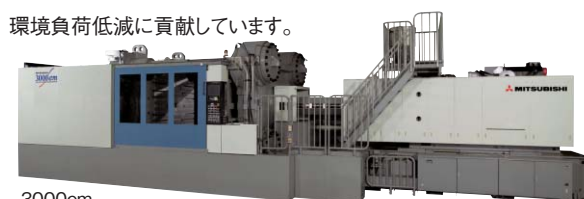
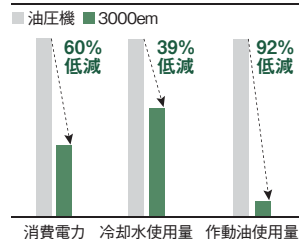
大型で複雑な形状をもつプラスチック製品を 高精度・省エネルギー・省スペースで成形

これまでプラスチック製品・部品を生産する射出成形機は油圧式が主流でしたが、近年ではクリーンで省エネルギー性能に優れた電動式へのシフトが進んでいます。しかし、1,000トンクラス以上の大型機の電動化は機械全長が長くなるという問題がありました。そのためバンパーに代表される自動車用大物成形品では、大型で複雑な形状の製品を安定的かつ高精度・高品質に成形できる省スペースの大型電動射出成形機の開発が望まれていました。

そこで三菱重工プラスチックテクノロジー(株)は、環境への配慮(省エネルギー、冷却水や作動油の低減)や機長22%短縮という省スペースを実現しながら、3,000トンクラスへの対応を可能にした超大型電動射出成形機を開発。自動車業界における生産効率の向上と環境負荷低減に貢献しています。

そこで三菱重工プラスチックテクノロジー(株)は、環境への配慮(省エネルギー、冷却水や作動油の低減)や機長22%短縮という省スペースを実現しながら、3,000トンクラスへの対応を可能にした超大型電動射出成形機を開発。自動車業界における生産効率の向上と環境負荷低減に貢献しています。

環境負荷の低減効果

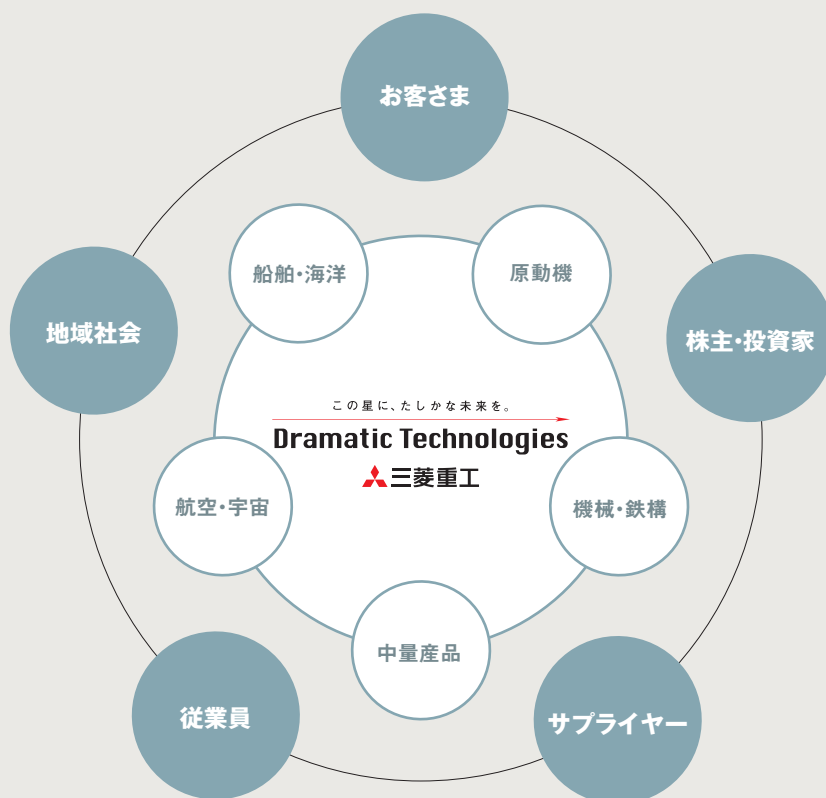


3000em

三菱重工の責任と行動

人々・社会とともに

三菱重工は、さまざまな地域・社会で、さまざまな人々と関わり合いながら世界各国の社会基盤や産業、暮らしに欠かせない製品・技術を開発・製造しています。そんな社会的な存在、公的な存在としての社会的責任を果たしていくために、多様なステークホルダーに配慮した事業活動を展開しています。



お客さまとともに

三菱重工は、社中の中で「顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する」ことを明言し、製品の安全性確保や品質の向上、さらには継続的な改善活動による顧客満足(CS)向上をテーマとした活動を展開。お客さまの視点に立った製品づくりに取り組んでいます。

製品安全に向けた取り組み

製品安全プロジェクト

三菱重工では、製品安全活動の取り組みの一つとして、2005年度から法務部と技術本部生産システム革新企画室(現・ものづくり革新推進部)を事務局とする「製品安全プロジェクト」にて、全社で製品安全活動の強化と普及に取り組んでいます。

同プロジェクトでは、当社の製品を「中量製品」「受注品(コンポーネント)」「受注品(プラント)」の3つの製品群に分類・整理したうえで、製品安全活動として、各事業所でリスクアセスメントや取扱説明書の充実といった啓発活動などを展開しています。

また、製品安全に関わる法令改正、他社の活動内容など製品安全活動の参考となる情報共有なども行っています。

2008年度も、お客さまに安心して当社の製品をお使いいただけるよう、製品安全活動に取り組んでいます。

原子力社内改革委員会

2004年8月9日に関西電力(株)美浜発電所3号機において二次系配管が破損する事故が発生しました。当社は、この事故を企業活動全体の改革の出発点と捉え、原子力安全に関する企業文化および組織風土の改善に取り組んでいます。2004年12月には、この改善活動を強力に推進するため、社長を委員長とする「原子力社内改革委員会」を設置し、コーポレート部門と一丸となって原子力の安全確保に向け、継続して全社的な取り組みを行っています。また、活動状況は当社ホームページなどで積極的に情報公開しています。

2007年度は、次の活動を原子力事業本部、神戸造船所、高砂製作所で展開し、組織内の一人ひとりにまで安全意識を浸透させるよう取り組みました。

2007年度の活動

- 業務プロセスの点検・改善などの品質マネジメント活動を実践
- 原子力発電所の高経年化に対応して、電力会社に対し保全提案活動を実施
- 原子力従事者に対するコンプライアンス教育を継続

2008年度は、今までの活動を継続するとともに、不適合の根本原因分析活動など新しいテーマにも積極的に取り組み、電力会社や第三者検査機関などから頂戴したご意見を真摯に受け止め、引き続き、原子力社内改革委員会を中心とした着実な社内改革活動に取り組んでいきます。

URL 「原子力の安全・安心の達成に向けた社内改革への取り組み」
<http://www.mhi.co.jp/notice/nuclear.html>

消費生活用製品安全法への対応

2007年5月14日に改正消費生活用製品安全法が施行され、消費生活用製品のメーカーには製品事故に関する国への報告が義務づけられました。エアコンなどを製造している冷熱事業本部では、この法令を遵守するため、重大な製品事故に関する報告ルート・報告期限などを「危機管理報告書運営要領」で明文化。万が一製品事故が発生した場合にも迅速・的確に対応できる体制を整えています。

F-2航空機事故に関する原因および対策について

2007年10月31日、県営名古屋空港において定期修理中であったF-2航空機が、最終確認試験のため離陸するさい、落下、炎上した事故につきましては、防衛省の事故調査委員会の報告を真摯に受け止め、①全航空機の特別点検、②事故原因箇所の設計変更、③品質管理体制の強化、など再発防止の対策を打つとともに確実な徹底を図っております。

今後は、よりいっそうの飛行安全に取り組むとともに、二度と同じミスを繰り返さないようにすることで、近隣住民の皆さま、お客さまおよび関係自治体からの信頼回復に努めてまいります。

TOPICS

フォークリフトの事故防止に向けて独自のインターロック機構を開発

当社はフォークリフトによる事故を未然に防止するために製品の安全性能を追求しています。その一環として当社が独自に開発したのが「マスト・走行インターロック機構」です。オペレーターがシートを離れると、自動的にマスト動作や車両の前後進がロックされるようにすることで、作業中の安全性向上に貢献しています。



着座していない場合は、リフト、チルト、走行レバー(トルコン車)を操作しても動かない

顧客満足 (CS) 向上 のために

お客さまの信頼に応える 製品・サービスを追求

三菱重工の社是の第一項は「顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する」です。

特に近年、お客さまのニーズはますます多様に、高度に変化しており、常にお客さまの視点に立って自社の製品・サービスを見つめ直し、お客さまの信頼に応える高付加価値な製品とサービスを提供していくことが、21世紀を生き抜いていくための最重要テーマでもあると考えています。

この考えのもと、各事業(本)部ではそれぞれの事業内容に合わせたCS活動を実施しています。

お客さまの満足を得られない事業は存続できません。すべてはお客さまに、さらには社会につながっていることを自覚して、「お客さま、さらに社会への貢献を最優先に行動する」ことを全員で実践していきます。今後もお客さま視点を大切にした経営に取り組んでいきます。

CS意識向上のために さまざまな研修を実施

お客さま志向への体質を定着させるためには、社員一人ひとりの意識向上が不可欠と考え、CSベーシック研修、マーケティング研修などの教育機会を設けています。



CSベーシック研修



マーケティング研修

各部門の活動成果を共有する 「マーケティング事例交流会」

お客さま志向の事業活動を展開するため、当社では各部門におけるマーケティングの取り組み状況について共有し、当社全体のマーケティングにおける課題や対策について討議する「マーケティング事例交流会」を2004年3月から開催しています。

2007年9月に実施した第4回目の事例交流会では、事業戦略、商品企画、販売戦略を立案する実務者や管理者85名が参加し、マーケティング活動4事例を発表、活発な意見交換を行いました。今後も、この活動を通してお客さまや市場の声にこれまで以上に耳を傾け、お客さまにご満足いただける製品やサービスの提供に努めていきます。

TOPICS

【紙・印刷機械事業部】

コミュニケーションを深め、お客さまに感動を!

紙・印刷機械事業部では、「新聞用オフセット輪転機」事業において、従来以上にお客さまとのコミュニケーションを良くし、対応のスピードを速め、情報を積極的に発信することによって、お客さまと良好な関係を構築することに努めています。

所内試運転にお立ちいただくお客さまに対しては、ボルト締結式や機械調整作業のご見学などのイベントを催し、工事の節目ごとにお客さまに工場にご来場いただいています。機械の状況確認はもちろんのこと、新機能の紹介や印刷テスト手順の説明を前倒しに実施するとともに、お客さまのご要望をお聞きすることで、より緊密なコミュニケーションを実現しています。また、長期のプロジェクト工事においては、工事の節目ごとに工事の進捗状況や担当者の工事への決意を報告しています。

今後も、このような「お客さまとともに機械をつくりあげる」取り組みを実施し、お客さまとのコミュニケーションを充実させ、お客さまの信頼を築いていきます。



担当者のコメントとともに工事の進捗状況を報告する「製作・工作部門 報告」を提出



工事の節目にはお客さまにもご来場いただきご意見・ご要望をヒアリング

株主・投資家とともに

三菱重工は経営の健全性、透明性を高めるとともに、的確かつ迅速な情報開示、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションの機会・場の拡充に努めることで、信頼関係の構築に取り組んでいます。

コミュニケーションの機会・場を拡大

各種媒体、イベント、Webサイトを通じて積極的に情報を発信

当社では、証券会社が発行している個人投資家向け冊子の取材に積極的に協力しているほか、証券会社主催の個人投資家向けのイベントなどにも参加しています。

また、2004年1月から、当社のWebサイト上に「個人投資家の皆様へ」というコーナーを開設し、事業内容や業績などについてわかりやすく解説しています。



URL「個人投資家の皆様へ」
<http://www.mhi.co.jp/finance/ir/index.html>

事業内容・計画に関するさまざまな説明会を実施

当社は、「各事業の概況や今後の計画について詳しく知りたい」という投資家・アナリストの皆さまの声にお応えて、半期に1度開催する決算説明会のほかにも、アナリストやファンドマネージャーの方々との懇談会を開催しています。

また、事業（本）部別の説明会も開催しており、2007年度は5月に交通システム、7月に原子力、9月に冷熱・紙印刷・工作機械、3月に船舶海洋事業の説明会を実施しました。これら説明会の内容については、当社Webサイト「株主・投資家の皆様へ」でご覧いただくことができます。

株主の皆さまをお招きして工場見学会を実施

当社の事業活動に対する株主の皆さまの理解を深めていただくために、2005年3月から年2回の株主工場見学会を開催しています。

2007年度は、9月に高砂製作所で第6回目となる工場見学会を開催し、ガスタービンの製造工程、実証発電設備などを、また、3月にはプラント・交通システムセンター／紙・印刷機械事業部で工場見学会を開催し、車輛組立工場、排煙脱硫大型試験設備、枚葉印刷機、新聞用オフセット輪転機などをご案内しました。

参加いただいた皆さまは、大変驚かれた様子で、「素晴らしいものづくりが行われていることを認識した」「世界に優れた製品を提供していることが良くわかった」とのご感想をいただき、当社の製品、技術に対する理解を深めていただくことができました。

今後も、参加いただいた皆さまからのアンケートの内容を参考にしながら、よりいっそうの充実を図っていきたいと考えています。



プラント・交通システムセンター／紙・印刷機械事業部での工場見学会

配当の状況

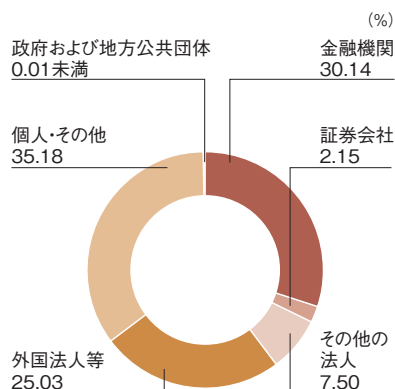
過去5力年の配当状況

事業年度	1株当たり配当金額
2003年度	6円
2004年度	4円
2005年度	4円
2006年度	6円
2007年度	6円

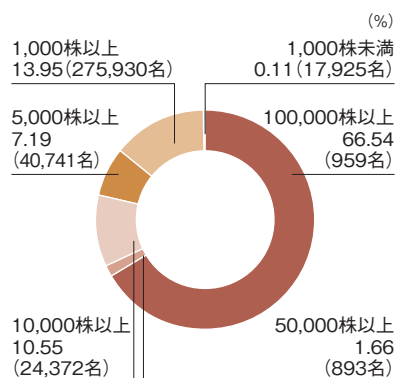
2007年度の期末配当金につきましては、1株当たり3円の配当を実施いたします。

なお、中間配当を3円で実施しておりますので、これにより1株当たりの年間配当金は6円となります。

所有者別株式保有状況



所有株数別株式保有状況



サプライヤーとともに

三菱重工は、サプライヤーを「共存共栄を目指す重要なパートナー」と考えています。そのため、公平かつ対等な取引関係を維持・徹底するための体制を整えるとともに、相互のCSR強化に向けてサプライヤーと価値観を共有する仕組みづくりに取り組んでいます。

公正な取引の徹底

公正かつ対等な取引を約束する「資材調達方針」を公表

当社は、サプライヤーとの取引にあたって、新規参入の門戸を広く開放し、公平・公正に評価・選定すること、相互の発展につながる信頼関係を築くこと、関連法規や社会規範を遵守することを基本としています。

こうした考えを周知徹底するとともに、社外の方々にもご理解いただけるよう、2002年7月、「資材調達の基本方針」を制定し、当社Webサイトに公開しました。同サイトでは、この基本方針のほか、新規取引先の募集要項、資材調達の窓口などについても公開しています。



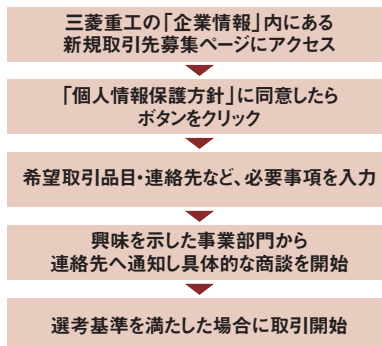
URL 「資材調達」
<http://www.mhi.co.jp/company/procurement/index.html>

技術・品質・価格などを評価し 公平にサプライヤーを選定

当社では、原則として発注担当部門がサプライヤーを選定し、取引条件や発注の可否を決定することになっています。こうした業務が公平・公正に行われるよう、サプライヤーを選定するさいには、技術開発力や供給力、製品の品質・価格・納期などを総合的に判断して決定することをルール化しています。また、内部監査室による年1回の定常監査においても、サプライヤーの選定が公平に行われたかをチェックしています。

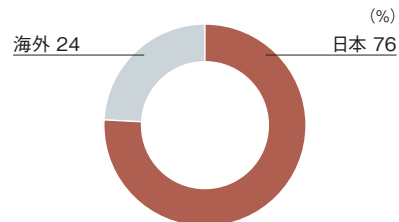
さらに、調達品の使用部門・発注部門・納品受付部門を分離して、牽制機

新規取引開始までの手順

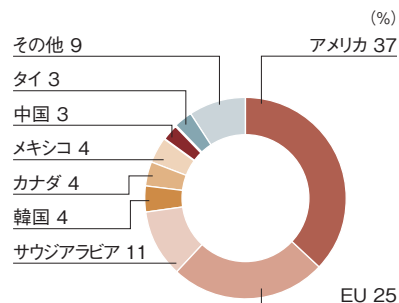


能を相互に働かせることで、架空発注などの不正取引の防止にも努めています。これは注文・検収(受入)の各段階で複数の従業員が発注内容や調達品が適正かどうかをチェックするもので、チェック結果はすべてシステム・帳票に記録され、内部監査時にその内容を確認しています。

調達先の国内・海外の比率



海外調達先国の内訳



全事業所で内部監査を実施し 調達活動の合法性を確認

当社は、サプライヤーからの調達活動において、「独占禁止法」「下請代金支払遅延等防止法」「建設業法」などの法令に違反する行為を一切禁じています。

これらの基本方針が守られているかを厳密にチェックするため、本社資材部と内部監査室は、調達活動の履歴をチェックしています。

2007年度は、11～2月にかけて、全事業(本)部・事業所(計15カ所)の資材部を訪問して、調達活動を監査しました。

三菱重工 資材調達の基本方針

1. オープン

当社は広く国内外から資材を調達しており、意欲と競争力のあるお取引先の新規参入を期待しています。

2. 公平・公正

当社はお取引先に公平に競争の機会を提供し、品質・価格・納期、さらに技術力や経営状況等を総合的・公平に評価し、お取引先の選定を行います。

3. 相互信頼

当社はお取引先を価値創造のパートナーと位置付け、信頼関係を確立するとともに相互の発展を図ることを目指しています。

4. コンプライアンス

当社はコンプライアンス経営の理念に基づき、関連法規、社会規範を遵守するとともに取引を通じて得た情報の管理を徹底します。

調達活動に携わる従業員を対象に コンプライアンス教育を実施

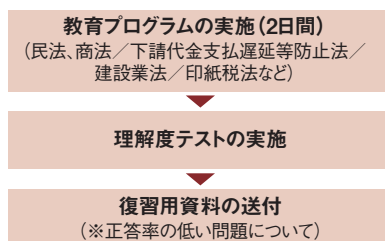
当社では、調達活動に関わる従業員を対象にしたコンプライアンス教育を年1回開催しているほか、「下請代金支払遅延等防止法」に関するe-ラーニングを実施しています。

2007年度は、2008年1月に長崎造船所でコンプライアンス教育を実施し、全社の調達部門の若手従業員37名が受講しました。今回は「民法、商法」「下請代金支払遅延等防止法」「建設業法」「印紙税法」などの教育プログラムを2日間かけて行い、コンプライアンス意識の向上を図りました。研修の最後に100問の理解度テストを実施した結果、平均点は84点となりました。正答率が低い問題については復習用の資料を受講者へ送付し、理解促進を図っています。

また、今回は長崎造船所で働く「調達部門以外」の従業員も各教育プログラムに自由に参加できるようにし、各プログラムに延べ291名が参加、調達に関わる意識の向上を図りました。

「下請代金支払遅延等防止法」のe-ラーニングは、2005年11月から、2008年3月までに当社従業員8,852名、グループ会社(持株比率50%以上)60社の従業員569名が受講しています。

コンプライアンス教育の流れ



コンプライアンス教育実績

	コンプライアンス教育	e-ラーニング
2003年度	39名(1回)	—
2004年度	53名(2回)	—
2005年度	50名(2回)	694名
2006年度	34名(1回)	4,692名
2007年度	37名(1回)	3,466名

「CSR調達」の 実施に向けて

CSR調達指針を通じて サプライヤーと価値観を共有

製品安全や法令遵守、環境負荷低減など、企業としての社会的責任(CSR)を果たしていくためには、サプライヤーの協力が不可欠であることから、近年、自社のCSRに対する考え方を明らかにし、これらに対する賛同や理解、実践をサプライヤーに求めている姿勢が問われています。

そうした中、当社では、サプライヤー各社とのCSR推進に向けた価値観共有を目的に、「CSR調達指針」を策定するとともに、サプライヤーに自ら行っていた「CSR自己診断ツール」の作成を計画しています。

これに先だって、2007年12月、当社と長期取引関係にあるサプライヤー716社へ「三菱重工CSRレポート2007」を配布し、当社のCSRに対する方針と現在の取り組みを紹介しました。また、レポートを配布するさいにCSRに関する意識調査のアンケートを同封したところ、396社から回答をいただきました。現在、これをもとに調達指針と自己診断ツールの策定を進めています。

2008年度は、当社と積極的にコミュニケーションを図りたいと回答したサプライヤー約20社へ自己診断をお願いし、3年間で国内主要サプライヤーへ適用を拡大していく予定です。

また、海外サプライヤーについては、2007年7月に長期包括契約を締結している50社を対象にアンケートを実施するなどコミュニケーションを密にする活動を開始しました。今後は、国内同様の取り組みについても検討していきます。

コンプライアンス推進を サプライヤーにも要請

コンプライアンスに関わる当社の各施策への協力を要請するために、国内のサプライヤーに対して書簡(中元・歳暮等の虚礼廃止、指定納品書の使用促進、コンプライアンス相談窓口の通知など)を発信し、コンプライアンスに対するサプライヤーの意識向上と取り組みの強化・徹底を要請しています。

なお、海外のサプライヤーについては、国・地域ごとに法令・ルールが異なるため、個々の契約において法令遵守を規定しています。

サプライヤーへの依頼事項(例)

- 虚礼廃止(贈答・接待の辞退)
- サプライヤー向けコンプライアンス相談窓口設置の案内
- 見積書提出の適時提出促進(注文遅れ回避)
- 指定納品書使用促進(検収手続漏れによる支払遅延防止)

反社会的勢力との取引を遮断する 新しい契約条項を設定

当社のコンプライアンス指針にある「反社会的勢力には毅然とした対応を行う」との方針に基づき、調達部門においても、反社会的勢力と取引しないよう徹底しています。

万が一取引を開始してしまった場合にも、相手が反社会的勢力であることが判明した時点で直ちに契約を打ち切り、反社会的勢力との関係を遮断することが重要です。そこで、相手先が反社会的勢力であることが判明した時点で直ちに契約を解除できるという条項を新たに取引基本契約に盛り込むこととしました。2008年度下期以降に締結する取引基本契約書に反映していきます。

従業員とともに

三菱重工は「人こそが会社にとって最大の財産であり、その成長が会社全体の発展につながる」との考えから、多様な人材の活用・育成や、働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでいます。

多様な人材の活用と育成

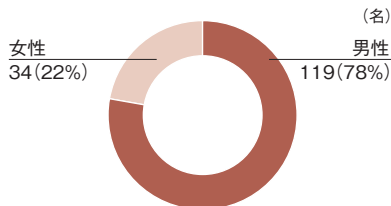
キャリア・海外要員・女性の採用および活用を積極的に推進

当社は、発電プラントや航空・宇宙機器、船舶など大規模システム製品を得意としており、一つの仕事の従事期間も長期にわたるため、これまでは新卒者を採用し、社内でじっくり育てることが人材採用・人材育成の基本でした。

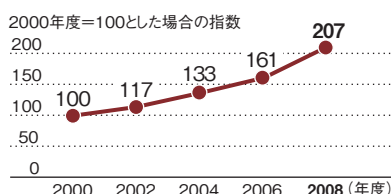
しかしグローバル化されたマーケットで激化する競争を勝ち抜くためには、多様な人材の活用が必要であることから、近年、新卒採用とともにキャリア採用も積極的に進めており、2008年度は前年度比約7%増の新卒採用(約1,600名)に加えて、前年度比約30%増の約800名のキャリア採用を計画しています。新卒・キャリア採用に処遇面の区別はなく、キャリア採用で入社した方も、これまで培ってきたスキルを生かして、各分野で活躍しています。

さらに、事業のグローバル展開のための海外要員採用に積極的に取り組んでおり、国内外でのグローバルな採用活動を展開して、海外大学生や外国人留学生を積極的に採用します。

2007年度大卒事務系新卒採用者数



女性役職者数(係長級以上、除く医務職)の推移



また、女性の活躍にも大いに期待しており、女性の採用・活用にも積極的に取り組んでいます。女性の採用人数、役職者数は年々増加しており、特に採用面では、大卒事務系の採用人員の約1/4が女性となっています。

グループ全体で高齢者の再雇用を促進

当社は、2006年から当社のみならずグループ全体で、原則希望者全員を再雇用するという「再雇用制度」を実施しています。再雇用者のさらなる活躍推進を図るため、2007年12月には基本給の引き上げも行いました。

再雇用後の勤務形態には、フルタイム勤務型とパートタイム勤務型があり、雇用期間は1年間で最長65歳まで契約更新できるしくみとなっています。2007年度は1,462名の定年退職者のうち879名が再雇用契約を結びました。

再雇用者数の推移 (グループ会社再雇用者を除く)

	2006/10	2007/4	2007/10	2008/4
(人)	299	461	685	936

障がい者の雇用機会の拡大推進

当社では1992年に「障がい者雇用拡大推進委員会」を設置(→P30)し、「誰もが働きやすい職場環境」づくりと障がい者の雇用拡大に努めています。2007年度は障がい者向け採用ホームページの改訂や各地域のハローワークと連携するなど、障がい者の雇用拡大に従来以上に努めた結果、2008年4月1日時点の雇用率は1.94%と、法定雇用率1.8%を上回っています。今後も引き続き積極的な採用に取り組み、法定雇用率を上回る雇用を確保していきます。

教育による能力向上と自己実現支援

当社では、入社時から職場でのOJT(On the Job Training)を基本とした実践的な人材育成に取り組むとともに、職務に必要な知識・能力を高めるための階層別・職能別の各種教育プログラムを整えています。また、グローバルな事業を支える国際感覚豊かな人材を育成するため、海外事業要員向けの研修や海外留学などのさまざまな制度を運用しています。さらに2007年度より、人材育成のスピードアップを図るためeラーニングシステムを導入し全社およびグループ会社に展開しています。

技能伝承への取り組み

各事業所では、高度熟練技能者が、これまで培ってきた技術・技能を若手・中堅社員に伝えるために、一定期間実技指導する「技能塾」活動を展開しており、現場の業務に即した実践的・体系的な教育となっています。



技能塾

女性の能力開発・発揮に向けて

女性が十分に活躍できる土壌の整備と職場活性化の観点から、毎年「女性の為のキャリアアップセミナー」を開催しています。



キャリアアップセミナー

対話による相互理解と動機づけ

当社は、上司と部下との定期的な対話により業務目標・課題の共有化、社員に期待する役割の伝達、社員の要望・業務改善提案の聴取など双方向のコミュニケーションを実現することで、社員が相互に信頼し、誇りを持って、生き生きと安心して働ける職場環境づくりと、個々人の能力開発促進などにつなげています。

事務・技術部門においては、年2回、業務目標設定とその達成度を評価する「目標管理制度」を運用し、現業部門では、年1回上司と部下との面談を実施し、業務課題などについて相互理解を図ることとしています。

ミドルマネージャーを対象とした「360度リサーチ」

管理者（部長・次長・課長・係長など）を対象者に、上司・同僚・部下へのリサーチを行い、その結果を上司から本人にフィードバックしています。対象者の日常の言動に対する他者からのさまざまな意見・評価を本人に伝えることで、本人の持つ長所を伸ばしつつ、改善点を気付かせ、さらなる成長と自己改革を促す一助としています。

働きやすい職場環境づくり

ワーク・ライフ・バランスへの配慮

当社は、従業員にとって仕事と家庭を両立しやすい環境を整えるため、次世代育成・両立支援関連制度を拡充してきました。従来から設けている育児休業・育児勤務、介護休業などに加え、2007年11月には「キャリア・リターン制度」「仕事と育児の両立支援金」などの制度を新設しています。

「キャリア・リターン制度」は、結婚や出産などによる退職者に再入社を再開くもので、これまで積んだキャリアを再び生かせる機会を提供します。また、「仕事と育児の両立支援金」は、満3歳を過

ぎた年度末までの子供を保育所に預けて勤務する社員のモチベーションアップを図るものです。

当社は2007年5月に、次世代育成支援対策推進法に基づく「次世代認定マーク」（→裏表紙）を取得しましたが、今後とも、次世代育成支援に積極的に取り組んでいきます。

育児休業の新規取得者数

年度	2003	2004	2005	2006	2007
男性	1	1	1	3	6
女性	108	100	88	99	106

各職場を対象とした人権啓発を推進

当社では、1992年に「人権啓発推進委員会」を発足（→P30）し、人権問題の啓発、研修の推進などを行っています。2007年度は、4～6月にかけて新任管理者・監督者を対象に人権啓発研修を実施し、約1,400名が参加しました。

また、セクシュアル・ハラスメント防止については、各事業所・職場に相談・苦情窓口を設けるとともに、パンフレットを社内へ配布しています。

「安全衛生基本方針」をもとに安全で健康な職場づくりを推進

当社では、「人命尊重の精神に徹し、立場持場で安全第一を実行すること」「安全に総力を結集して、優れた製品をつくり、社会の発展に寄与すること」「健康はすべての基本であることを認識し、健全な身体と快適な職場づくりに全員が工夫と努力をつづけること」の3つを基本とした「安全衛生基本方針」を掲げており、この方針のもと、労働安全衛生マネジメントシステムを全社で運用し、安全で健康的な職場づくりを推進しています。

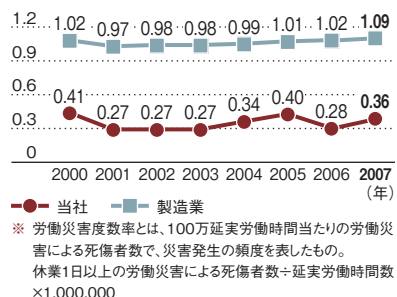
労働災害防止への取り組み

労働安全衛生マネジメントシステムに基づき、各事業所においてリスクアセスメントの実施とその結果に基づく対策

の実施を展開しています。また、各自の立場持場で対策と評価を的確に行い危険有害要因の減少を図り、労働災害の減少に努めています。

併せて、積極的に設備の老朽化更新に取り組み、安全な職場づくりに努めています。

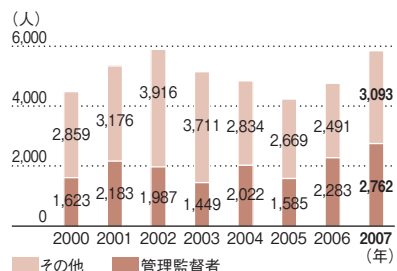
労働災害度率



健康指導とメンタルヘルスカを実施

当社は、社員の心身両面にわたる健康づくりを積極的に支援しています。そのため、各事業所に健康管理部門を設置し、各種の健康診断・健康チェックと、その結果に基づく健康指導・メンタルヘルス対策を推進しています。また、健康づくりや疾病の予防のために各種の教育や行事を開催しています。

メンタルヘルス教育受講者数の推移



経営層と社員とのコミュニケーション

当社では、経営層と社員とのコミュニケーションは非常に重要である、との考えから、イントラネットや社内報などを活用して、経営トップのメッセージや経営情報を全社員ができるだけ早く共有できるよう取り組んでいます。

また、各種の労使協議を通じ、経営方針や経営戦略などの浸透を図るとともに、その意見を経営に生かしています。

社会貢献活動

三菱重工では、地域貢献と次世代育成の観点を重視した社会貢献活動に取り組んでいます。
今後も「世界の三菱重工」としてさまざまな活動を通じて社会に貢献していきます。

社会貢献活動の方針

「三菱重工らしい社会貢献」を 実践するために方針を策定

三菱重工は、2004年に「社会・環境
報告書」を発行したのを機に、社会貢献

に対する考え方を策定しました。

その後、2007年に社外の方からも意
見をいただきながら、社会が当社に期待
している活動は何かという点に主眼
をおき、「社会貢献活動の方針」をま
とめ、これを2007年5月に社内外に
公表しました。

社会貢献支出の推移

当社は、日本経団連が1990年11月
に「1%クラブ」を設立した当初から「経
常利益の1%以上を社会貢献活動に
支出する」という趣旨に賛同するととも
に、毎年、当社の社会貢献活動実績を
報告しています。

社会貢献支出分野別推移 (百万円)

	2004年	2005年	2006年
学術研究	276	148	223
教育	468	682	630
地域社会	72	97	126
スポーツ	51	106	121
その他	320	241	771
計	1,187	1,274	1,870
対経常利益率	—	3.93%	3.25%

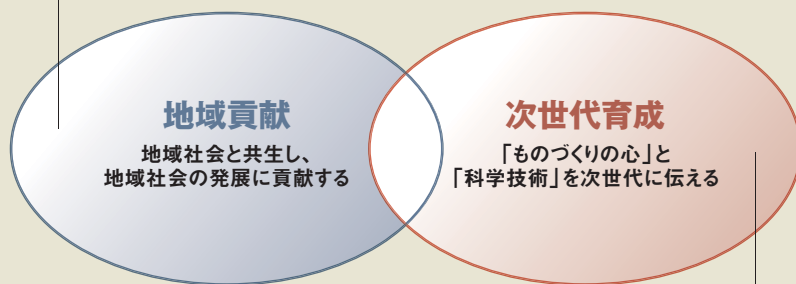
※ 寄附金のほか、現物給付・社員による活動・施設開放等
を金額換算したものを含む。ただし、社員が個人的に行う
活動は含まない

※ 2004年度経常利益率は、当該年度の経常利益がマイ
ナスのため算出不能

※ 2007年度の社会貢献支出については算出中

三菱重工の社会貢献活動方針

当社では、支社・事業所・海外事務所・海外グループ会社などの拠点を置いてい
る地域社会と共生し、強固な信頼関係を築いていくことを基本方針としています。
そうした考えのもと、国内外の拠点においてそれぞれの地域特性や文化に応
じたさまざまな活動を展開し、地域の発展と活性化に貢献していきます。



当社は、長年にわたって700種類を超す多種多様な製品を開発・製造してきました。
その歴史の中で育んできた「ものづくりの心」や「科学技術」を次世代に伝
え、未来へと継承していくために、子どもたちを招いての実験教室など、さまざまな
教育活動に取り組んでいます。

自然災害被災地 復興への支援

当社は国内外の各地で発生した大
規模災害に対して、人道的見地から積
極的な復興支援に取り組んでいます。

最近では、2008年1月に発生した中
国南部での降雪災害、同年5月に発生
したミャンマー南部のサイクロンおよび
中国四川省地震で被害を受けた方々
を支援するため、それぞれ義援金を寄附
し、一刻も早い復興に役立てていただき
ました。

過去5年間の主な支援実績

時期	災害	支援規模(万円)	支援内容
2008年	中国四川省地震	21,000	寄附
	ミャンマー南部サイクロン	300	寄附
	中国南部雪災害	150	寄附
2007年	新潟県中越沖地震	1,000	寄附
	能登半島地震	100	寄附
2006年	インドネシアジャワ島中部地震	1,000	ポータブル発電機寄贈・寄附
2005年	パキスタン北部地震	500	寄附
	米国南部ハリケーン	3,000	投光機寄贈・寄附
	中国遼寧省台風被害	44	寄附
2004年	スマトラ島沖大地震・津波	2,778	寄附
	新潟県中越地震	1,000	寄附
	新潟豪雨災害	100	寄附
	福井豪雨災害	100	寄附
	イラン南東部大地震	800	ポータブル発電機寄贈・寄附

地域貢献

■ 美化清掃活動

全国の事業所では、周辺地域のごみ拾いなど美化清掃活動を行っており、地域の一員として身近な環境保全に取り組んでいます。2007年度は、9,306名の社員が参加しました。



■ 健康サポート相談会

神戸造船所では、三菱神戸病院の医師・看護師が近隣地域の皆さまの健康相談に応じる「健康サポート相談会」を開催しています。



■ ソフトボール大会開催

長崎造船所では、県内の小学生を招いてソフトボール大会を開催しています。第1回目となった2007年10月の大会には約850名の子どもたちに参加いただきました。



■ 吹奏楽部による定期演奏会

長崎造船所では、音楽活動を通じて地域の文化高揚に貢献するため、たくさんの地域の方を招いて三菱重工の吹奏楽部による定期演奏会を実施しています。



■ 名航史料室の一般公開

名古屋航空宇宙システム製作所では、航空機技術の変遷および航空機の歴史を後世に伝えるため、1990年に史料室を開設し、1991年から一般の方々にも無料公開しています。



■ マッチングギフト

本社では、社員が集めた募金に会社が同額を上乗せるマッチングギフトを実施しています。2007年度は、95カ所の福祉施設へ当社の技術を利用して製作された介護福祉用食器を贈呈しました。



TOPICS

下関造船所で「進水式の一般公開」「進水式見学ツアー」を実施

下関造船所では、次世代を担う子どもたちに、ものづくりの素晴らしさを知ってもらうため、また地域の方々には造船業への理解をより深めていただくために、船舶の進水式を一般公開しています。

初めて見学される方は船を見上げ、まずその大きさに驚きの表情を浮かべます。そして船がゆっくりと船台を滑り始め、くす玉が割れると、色とりどりの風船や紙吹雪が舞う中、大きな歓声と拍手に迎えられて、新しい船の門出となります。見学される方々からは「これまでに見たことのない、印象的な光景だった」と好評をいただいています。

また下関市が産業観光の一環として推奨している「進水式見学ツアー」が年に数回開催されるなど、最近では県外から訪れる見学者の方も増え、下関市の観光振興にも一役買っています。

当社は、下関造船所以外においても進水式の一般公開および工場見学会を行っており、今後も地域の発展と活性化に貢献していきます。



下関造船所の進水式

次世代育成

■ インターンシップ受入れ

全国の事業所では、学生の高い職業意識を育成し、主体的な職業選択と専門能力の向上を目的としてインターンシップの受入れを行っています。2007年度は167名の学生を受入れました。



■ しんせん(神船)サマースクール

神戸造船所では、毎年夏休みの時期に小学生約100人とその保護者を招いて科学実験を行う「電気エネルギー学習」と「工場見学」を実施しています。



■ 社会科学学習実施

高砂製作所・研究所では、市内すべての小学5年生を対象とした社会科学学習を実施しています。2007年には955名の生徒の皆さんに、社会科学学習体験をしていただきました。



■ メダカの寄贈

広島製作所では、現在では希少となったメダカが同所の工場排水溝に多数生息していることから、毎年、県内の小中学校などに教材用として寄贈しています。



■ 中国からの研修生受入れ

高砂研究所では、中国清華大学および中国工程熱物理学会の研修生を受入れています。ガスタービンの製品および開発に直接接することで、研究意欲を高めていただいています。



■ ベトナムの大学で寄附講座開設

当社はベトナムハノイ工科大学に発電プラント、環境保全装置工学およびその制御工学に関する寄附講座を開設し、技術力向上による同国の経済発展に寄与しています。



TOPICS

三菱みなとみらい技術館に「環境・エネルギーゾーン」と「くらしの発見ゾーン」がオープン!



くらしの発見ゾーン

三菱重工は、次世代を担う子どもたちが、科学技術の魅力に触れ、夢を膨らませることのできる場になることを願って、1994年6月に「三菱みなとみらい技術館」を開設。宇宙、海洋、交通・輸送など、さまざまな分野の最先端技術を紹介しているほか、ヘリコプター操縦や3Dシアターなどの体験コーナーも備えています。

2008年2月、この三菱みなとみらい技術館に新しく2つのゾーンがオープンしました。「環境・エネルギーゾーン<エコ・エネLAND>」は、カード・システムを採用した新しいスタイルの展示ゾーン。電気自動車のドライブゲームを楽しんだり、原子力・火力発電のプラント内をバーチャルに見学したりと、カードを手に展示を巡り、遊びながら地球環境とエネルギーについて学ぶことができます。「くらしの発見ゾーン<みつけTOWN>」は、携帯電話やペットボトルなど、身近な「もの」に隠された秘密を来館者に発見してもらう、しかけがいっぱいの「街」。家や店舗を模した空間で、さまざまな技術探索を楽しめます。



環境・エネルギーゾーン



子どもたちに人気のロープレイングゲーム「地球レスキュー」。架空の地球上で自分の分身となるキャラクターを作成し、環境改善にチャレンジすることができる

URL 「三菱みなとみらい技術館」
<http://www.mhi.co.jp/museum/>

グループ会社の 社会貢献活動

グループ会社においても、各社の事業特性を生かした社会貢献活動を展開しています。その一部をご紹介します。

〔三菱重工鉄構エンジニアリング(株)〕 震災時の橋梁緊急診断

震災時には橋梁の安全確保が重要であることから、三菱重工鉄構エンジニアリングは震災が起きた地域の橋梁診断を無償で実施しています。

2007年7月16日に発生した中越沖地震では、震災当日に9名の調査団を派遣。被災状況の激しい橋について優先的に現地調査を実施しました。この調査が重大な損傷の早期発見と迅速な対応につながったことが評価され、国土交通省北陸地方整備局長岡国道事務所から感謝状をいただきました。



被災状況の激しい橋梁を優先的に調査

〔(株) 広自センター〕 新入学児童向けの交通安全教室

広自センターは、地域で自動車学校を営む企業として、毎年5月、自動車学校のコースを1日開放して地元小学校の新1年生を対象に交通安全教室を開催。横断歩道や踏切の渡り方、自動車の怖さなどを交通のプロである同社社員がわかりやすく指導し、好評をいただいています。



教習所のコースを利用した交通安全教室

〔菱日エンジニアリング(株)〕 最先端のエネルギー・環境技術を 伝える特別講座を大学で開催

菱日エンジニアリングでは、次世代を担う若者に世界最先端の環境関連技術を伝え、ものづくりや環境保全への関心を高めてもらうため、1998年から大学に社員を非常勤講師として派遣して、特別講座(年間約15回)を開催しています。

この講座では、原動機や環境装置をつくる設計のスペシャリストが講師を担当し、環境改善に貢献できる技術例などを紹介しています。また、2007年1月からは、講義の一環として実際の製品に触れてもらう工場見学を実施し、学生の皆さんから好評を得ています。



講座の一環として実施された横浜製作所の見学会

〔長菱検査(株)/(株) 検査研究所〕 地域経済を支える 非破壊検査員の育成を支援

近年、ISO9001取得が拡大していく中で、地域の中小企業が公共工事や大型案件に参画するためには、公的検査資格をもった検査員の育成が重要な課題となっています。そうした中で、長菱検査は長崎県内の製造企業の発展に貢献するため、県内中小企業を対象とした非破壊検査に関する技術講座および非破壊検査資格(NDI)のための技術講習を無償で開催しています。

2007年度は、これらの講座・講習に



非破壊検査技術講習

計294名が参加し、その半分以上の方が非破壊検査技術者としての公的資格を取得しました。

また、検査研究所でも(社)非破壊検査工業会が主催する講習会に講師を派遣し、検査員の増員に貢献しています。



社員が講師を務める非破壊検査技術講習

〔Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.〕 地域の伝統行事ロデオショーの支援

MCFAは、2005年から地元・ヒューストンの伝統行事であるロデオショーにフォークリフト88台を無償で貸与しています。ボランティア団体によって運営されるロデオショーは、毎回200万人以上の人が訪れる大イベントで、地域経済にも大きな影響を与えます。MCFAは会場設営や家畜搬入などに使われるフォークリフトを提供することで、地域経済の活性化に貢献しています。



ロデオショーで使われるフォークリフト

〔VienTek, LLC〕 障がい児用教室の建設に向けて 近隣小学校に20,000ドルを寄附

VienTek, LLCは、2002年3月にメキシコのフォアレス市に風車ブレードの大型工場を建設して以来、スポーツ振興などを通じて、同市でのさまざまな地域貢献活動に取り組んでいます。

2007年3月の起業記念日には、近隣小学校の障がい児用教室の建設を支援するため、20,000ドルを寄附しました。

三菱重工の活動 (●:社会 / ■:環境)	年	国内外の主な出来事 (●:社会 / ■:環境)	
		日本	世界
1970 ■ 国内初のPWR発電プラントを完成	1970	1967 ■ 「公害対策基本法」の制定	1948 ● 世界人権宣言
1973 ■ 環境管理室発足		1971 ■ 「環境庁」の設置	1972 ■ 「国連人間環境会議」(ストックホルム)の開催 ■ 「人間環境宣言」の採択 ■ 「国連環境計画(UNEP)」の設立
1977 ● 「安全衛生基本方針」の策定	1980	1985 ● 「男女雇用機会均等法」の制定	1976 ● 「OECD多国籍企業ガイドライン」の発行
1978 ■ 環境管理担当課長会議設置		1988 ■ 「オープン層保護法」の制定	1981 ● 「女性差別撤廃条約」の発効 ● 国際障害者年
1980 ● 同和問題研修推進委員会設置	1990	1991 ■ 「経団連地球環境憲章」の制定 ● 「経団連企業行動憲章」の制定 ● 「育児休業法」の制定	1987 ■ 「モントリオール議定書」の採択
1987 ● 「輸出関連法規遵守委員会」を設置		1992 ■ 通産省「環境に関するボランタリープラン」の策定を企業に要請	1990 ● 「障害をもつアメリカ人法」の制定
1989 ■ 社内CO ₂ 対策会議設置 ■ 社内フロン対策会議設置	1990	1993 ■ 「環境基本法」の制定	1992 ■ 「環境と開発に関する国連会議(地球サミット)」の開催(リオデジャネイロ) ■ 「環境と開発に関するリオ宣言」の採択 ■ 「アジェンダ21」の採択
1992 ● 同和問題研修推進委員会を「人権啓発推進委員会」に改称 ● 「障がい者雇用拡大推進委員会」を設置		1995 ● 「育児休業法」が「育児・介護休業法」に改正	1994 ● 「コー円卓会議・企業行動指針」の策定
1993 ■ 三菱重工ボランタリープラン「環境問題に対する当社取り組み」を策定	1990	1996 ● 「経団連企業行動憲章」の改定	1995 ■ 「気候変動枠組条約第1回締約国会議(COP1)」の開催(ベルリン)
1996 ■ 「環境方針」の制定 ■ 環境委員会発足		1997 ■ 「経団連環境自主行動計画」の策定	1996 ■ ISO14001の発行 ■ 「気候変動枠組条約第2回締約国会議(COP2)」の開催(ジュネーブ)
1997 ■ 国内総合重工メーカーでは初めて横浜製作所がISO14001の認証取得 ■ 新冷媒R410A対応エアコン販売	1990	1998 ■ 「地球温暖化対策推進法」の制定 ● 「特定非営利活動促進法」の制定	1997 ■ 「気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)」の開催(京都)
1998 ■ PCB水熱分解処理システムを開発		1999 ■ 「化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)」の制定	1998 ■ 「気候変動枠組条約第4回締約国会議(COP4)」の開催(ブエノスアイレス)
1999 ■ 世界最高効率の最新機種ガスタービン「M701G」を用いた複合サイクル発電プラント引き渡し	2000	2000 ■ 「循環型社会形成推進基本法」の制定 ■ 「再生資源利用促進法」の改正 ■ 「建設リサイクル法」の制定 ■ 「食品リサイクル法」の制定 ■ 「グリーン購入法」の制定	1999 ■ 「気候変動枠組条約第5回締約国会議(COP5)」の開催(ボン)
2000 ■ 全生産拠点(13事業所)でISO14001認証取得完了		2001 ■ 「環境省」の発足 ■ 「PCB廃棄物特別措置法」の制定 ■ 「フロン回収・破壊法」の制定	2000 ■ 「気候変動枠組条約第6回締約国会議(COP6)」の開催(ハーグ) ● 「国連グローバル・コンパクト」の発行 ● 「サステナビリティリポート」の発行 ● 「サステナビリティリポート」の発行 ● 「サステナビリティリポート」の発行
2001 ■ エンジニアリング部門でISO14001認証取得 ● 「コンプライアンス委員会」を設置	2000	2002 ■ 「京都議定書」を批准 ■ 「土壌汚染対策法」の制定 ■ 「省エネ法」の改正 ● 日本経団連が「経団連企業行動憲章」を「企業行動憲章」へ改定 ● 経済産業省がCSR標準委員会第1回を開催	2001 ■ 「気候変動枠組条約第7回締約国会議(COP7)」の開催(マラケシュ) ● ISO理事会でCSR国際規格策定の実現可能性について検討を開始
2002 ■ 環境活動の中長期目標の策定		2003 ■ 環境省温室効果ガス排出量取引試行事業実施 ■ ディーゼル車排気ガス規制強化 ■ 「廃棄物処理法」の改正 ● 経済同友会が第15回企業白書「『市場の進化』と社会的責任経営」を発表	2002 ■ 「持続可能な開発に関する世界首脳会議」の開催(ヨハネスブルグ) ■ 「気候変動枠組条約第8回締約国会議(COP8)」の開催(ニューデリー) ● 「サステナビリティリポート」の発行 ● 「サステナビリティリポート」の発行
2003 ● 「建設業法遵守委員会」を設置	2000	2005 ● 「個人情報保護法」の施行	2003 ■ 放射性廃棄物等安全条約第1回検討会を開催 ■ 「気候変動枠組条約第9回締約国会議(COP9)」の開催(ミラノ)
2004 ● 「グローバル・コンパクト」に参加 ● 「原子力社内改革委員会」を設置		2006 ● 「新会社法」の施行 ● 「新・国家エネルギー戦略」を策定	2004 ● グローバル・コンパクトに10番目の項目(腐敗防止)追加 ■ 「気候変動枠組条約第10回締約国会議(COP10)」の開催(ブエノスアイレス)
2005 ● 執行役員制導入 ● 「内部監査室」を設置 ● 「総務部CSR推進室」を設置 ● 「受注適正化委員会」を設置	2000	2007 ■ 「21世紀環境立国戦略」を策定 ● 「改正消費生活用製品安全法」の施行	2005 ■ 「京都議定書」の発効 ■ 「気候変動枠組条約第11回締約国会議(COP11)」および「京都議定書第1回締約国会合(COP/MOP1)」の開催(モントリオール)
2006 ■ 本社(支社含む)でISO14001認証取得 ● 「CSR委員会」を設置 ● 「CSR推進室」を設置		2008 ● 金融商品取引法による「内部統制報告制度(J-SOX法)」の適用開始	2006 ● 「サステナビリティリポート」の発行 ● 「サステナビリティリポート」の発行 ■ 「気候変動枠組条約第12回締約国会議(COP12)」の開催(ナイロビ) ■ EUが2020年までにCO ₂ 排出量を1990年比20%削減する目標を発表
2007 ● 「CSR行動指針」の制定	2000		2007 ■ 「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」が第4次評価報告書を発表
2008 ● 「CSR活動計画」の策定			

立命館大学 政策科学研究科 教授
京都大学 経済研究所 特任教授

佐和 隆光氏



昨年5月、安倍首相(当時)が「美しい星への招待」と題する講演の中で「2050年までに二酸化炭素(CO₂)をはじめとする温室効果ガスを、現状に比べて半減する」ことを提唱した。そのためには、「革新的技術」の開発による「低炭素社会」へ向けての尽力と、発展途上諸国への技術の普及に資する「資金メカニズム」の構築の必要性が謳われた。福田首相もまた「安倍イニシアティブ」を継承し、温室効果ガスの大幅削減を国際公約として掲げた。地球規模の低炭素社会づくりは、21世紀前半期の人類に課せられた、最大かつ喫緊の課題なのだ。

見方を変えれば、枯渇性資源の代表例である石油の可採年数(=確認可採埋蔵量÷年間採掘量)は40年しかなく、中国等のモータリゼーションにより、今年5月に石油価格は1バレル(約159リットル)当たり130ドルを突破した。石油の高価格化はガソリン価格を押し上げ、遠からず、ガソリン・軽油エンジンで走る自動車は贅沢品となり、電気自動車に置き換わるものと予想される。その結果、家電製品等の省エネ化の進展にもかかわらず、電力需要は急増することとなるだろう。かくしてCO₂フリーな電源の開発が低炭素社会づくりのカギとなる。

三菱重工は、原子力発電のみならず、風力・太陽光・地熱・バイオマス発電などCO₂フリーな再生可能エネルギー電源の開発の分野で先頭を走る企業の一つだ。のみならず、石炭火力の効率を飛躍的に向上させるコンバインド発電プラントなどの納入実績も豊富である。私見によれば、10年後、20年後の電源は、煙からCO₂を分離・回収し地中の帯水層などに貯留する装置の付いた石炭火力、原子力、再生可能エネルギーのベストミックスとなっているに違いない。こうした電源構成のもとでの電力料金を現状に維持するためには、三菱重工の果たすべき役割はきわめて大きい。低炭素社会づくりへの貢献は、地球を守るために欠かせぬ「企業の社会的責任」にほかならない。

(株)大和総研 経営戦略研究部
主任研究員

河口 真理子氏



本報告書を読んだ第一印象は堅実な「技術」の報告書。特に地球温暖化問題については、多くの解決策を持つ「技術大国日本」を代表する企業として、誇りをもって温暖化問題の解決を社命に掲げていることは高く評価される。しかしその内容は、現存する技術あるいは近未来にできる技術を、ビジネスとして提供していくというスタンスが強く、短期的な印象を受ける。現在、ポスト京都の枠組みとして2020年や2050年までという超長期の計画が国際的に議論される中で、その解決のカギを握る技術や製品を多く有する数少ない企業として、環境負荷の少ないエネルギーミックスに関する超長期ビジョンを率先して策定し世界に発信していくという、積極的な姿勢を打ち出してはどうか。また自社のCO₂削減もこれに沿った形で長期目標を設定し、日本の産業界をリードしていただきたい。

また、三菱重工は経済社会生活に密着するインフラを提供する企業でもあり、環境面のみならず同社のビジネスがグローバル社会に与える影響力は極めて大きい。2007年7月行動指針を策定しており、従来環境に偏り勝ちだったCSR活動が、社会面を含めより包括的に進展していくことが期待される。報告書では淡水プラントの事例が報告されている。確かにこの事業の社会的意義は大きい。また、理科教室の全国展開も今の日本社会においては重要である。ただし「社会」的活動は、いまやグローバルでみるとプラントやインフラなど巨大設備の現場で従事する、多数の多様な労働者の人権や処遇、また地元コミュニティとの共生が重要なテーマである。三菱重工には、そうした課題にも今後は積極的に取り組んでいただきたい。

最後に、防衛事業への記載が少ないのが気にかかる。非常にセンシティブな分野ではあるが、次回は日本を代表する企業として、ぜひ防衛事業についての取り組みも紹介されることを期待する。

ご意見をください



CSR担当役員
常務執行役員
安田 勝彦

本年は、佐和教授から当社のエネルギー・環境事業に対する期待の言葉をいただきました。「低炭素社会づくりへの貢献は、企業の社会的責任」というメッセージを真摯に受け止め、環境エネルギー問題を解決するエコエナジー(エコロジー+エコノミー+エネルギー)製品を供給し、当社ならではの社会的責任を果たしてまいります。

また、河口氏からは超長期のエネルギービジョンの策定、ならびにグローバルな視点での「社会的」活動についてのご示唆をいただきました。前者については4月に新設した「エネルギー・環境事業統括戦略室」を通じて、後者につ

いては活動領域を単独から連結へ、さらに国内から海外へと徐々に拡大しつつあるCSR推進活動を通じて、じっくりと取り組んでいくべき課題だと受け止めております。また、防衛事業についてのご指摘についても、可能な範囲で情報発信を進めてまいります。

なお、本欄にて一昨年からご指摘いただいている「社会的側面に対する目標設定」について、今回から活動計画を掲載(→P23)いたしました。これを軸にPDCAサイクルを廻し、CSR活動の充実を図るとともに、個々の達成状況についても来年から報告してまいります。



本報告書に関するお問い合わせ

三菱重工業株式会社 CSR推進室

〒108-8215 東京都港区港南二丁目16番5号
TEL (03)6716-3884 FAX (03)6716-5815
URL <http://www.mhi.co.jp>



本報告書は、環境に配慮したFSC認証紙を使用しています。印刷インキには揮発性有機化合物を含まないNON-VOCインキを使用しており、印刷はアルカリ性現像液やイソプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な「水なし印刷方式」で行っています。



所在地

本社

〒108-8215 東京都港区港南2-16-5
TEL (03)6716-3111(大代表) FAX (03)6716-5800

事業本部・事業部

汎用機・特車事業本部

〒229-1193 神奈川県相模原市田名3000
TEL (042)761-1101(総務・環境課) FAX (042)763-0800

冷熱事業本部

〒452-8561 愛知県清須市西枇杷島町旭3-1
TEL (052)503-9200(総務課) FAX (052)503-3533

紙・印刷機械事業部

〒729-0393 広島県三原市糸崎南1-1-1
TEL (0848)67-2054(総務・労務課) FAX (0848)63-4463

工作機械事業部

〒520-3080 滋賀県栗東市六地藏130
TEL (077)553-3300(総務課) FAX (077)552-3745

事業所

長崎造船所

〒850-8610 長崎県長崎市飽の浦町1-1
TEL (095)828-4121(総務課) FAX (095)828-4034

神戸造船所

〒652-8585 兵庫県神戸市兵庫区和田崎町1-1-1
TEL (078)672-2220(総務課) FAX (078)672-2245

下関造船所

〒750-8505 山口県下関市彦島江の浦町6-16-1
TEL (0832)66-5978(総務・労務課) FAX (0832)66-8274

横浜製作所

〒236-8515 神奈川県横浜市金沢区幸浦1-8-1
TEL (045)775-1201(総務課) FAX (045)775-1208

広島製作所

〒733-8553 広島県広島市西区観音新町4-6-22
TEL (082)291-2112(総務課) FAX (082)294-0260

高砂製作所

〒676-8686 兵庫県高砂市荒井町新浜2-1-1
TEL (079)445-6125(総務課) FAX (079)445-6900

名古屋航空宇宙システム製作所

〒455-8515 愛知県名古屋市中区大津町10
TEL (052)611-2121(総務課) FAX (052)611-9360

名古屋誘導推進システム製作所

〒485-8561 愛知県小牧市大字東田中1200
TEL (0568)79-2113(総務・労務課) FAX (0568)78-2552

プラント・交通システム事業センター

三原
〒729-0393 広島県三原市糸崎南1-1-1
TEL (0848)67-2072(総務・労務課) FAX (0848)67-2816

横浜

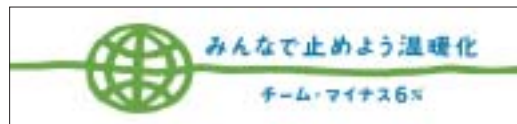
〒220-8401 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-3-1
TEL (045)224-9288(総務・労務課) FAX (045)224-9932

三菱みなとみらい技術館

〒220-8401 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-3-1
三菱重工横浜ビル
TEL (045)224-9031 FAX (045)224-9902
URL <http://www.mhi.co.jp/museum/>



三菱重工は、「次世代育成支援対策推進法」に基づく対策を推進している企業として、2007年5月に「次世代認定マーク」を取得しました。



三菱重工はチーム・マイナス6%に参加しています。